

令和元（2019）年度

函館市各会計歳入歳出

決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

令和 2 年(2020年) 8 月 24 日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 板 倉 一 幸

函館市監査委員 藤 井 辰 吉

令和元（2019）年度函館市各会計歳入歳出決算審査
意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された各会計の歳入歳出決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]	ページ
I 審 査 の 対 象	1
II 審 査 の 主 な 着 眼 点	1
III 審 査 の 方 法	1
IV 審 査 の 期 間	2
V 審 査 の 結 果	2
1 決 算 の 概 要	
(1) 決 算 規 模	4
ア 決算規模および純計の状況	4
イ 繰入金および繰出金の状況	5
(2) 決 算 収 支 の 状 況	6
(3) 財 政 指 標	8
2 一 般 会 計	
(1) 決 算 状 況 等	9
ア 歳 入	9
イ 歳 出	11
ウ 決 算 収 支	13
エ 経 費 別 決 算 状 況	14
オ 市 債 残 高 の 状 況	23
(2) 歳 入 (款 別)	24
(3) 歳 出 (款 別)	36
(4) 審 査 意 見	45
3 特 別 会 計	
(1) 港 湾 事 業 特 別 会 計	46
(2) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	50
(3) 自 転 車 競 走 事 業 特 別 会 計	54
(4) 奨 学 資 金 特 別 会 計	58
(5) 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	61

(6) 介護保険事業特別会計	66
(7) 発電事業特別会計	69
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	71
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	75
4 財産に関する調書	78

[資料編]

決算審査資料

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 5 グラフ、一般会計歳入歳出（款別）および特別会計の各表中の年度は次のとおり元号を省略している。

「平成30年度 ⇒ 30年度」、「令和元年度 ⇒ 元年度」

令和元（2019）年度函館市各会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

- 令和元（2019）年度 函館市一般会計決算
- 令和元（2019）年度 函館市港湾事業特別会計決算
- 令和元（2019）年度 函館市国民健康保険事業特別会計決算
- 令和元（2019）年度 函館市自転車競走事業特別会計決算
- 令和元（2019）年度 函館市奨学資金特別会計決算
- 令和元（2019）年度 函館市地方卸売市場事業特別会計決算
- 令和元（2019）年度 函館市介護保険事業特別会計決算
- 令和元（2019）年度 函館市発電事業特別会計決算
- 令和元（2019）年度 函館市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算
- 令和元（2019）年度 函館市後期高齢者医療事業特別会計決算

II 審査の主な着眼点

主な着眼点は次のとおりとし、必要に応じ、全国都市監査委員会の「監査等の着眼点」から適宜選択して実施した。

- ・決算書等は関係法令に準拠して作成されているか。
- ・決算書等の計数は正確であるか。また、会計諸帳簿、証書類と一致するか。
- ・決算書等の科目および予算現額は予算書等と一致しているか。
- ・違法または不当な収支はないか。
- ・財政運営および資金収支は健全かつ効率的に行われているか。

III 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書および政令で定める書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、科目および予算現額は予算書等と一致しているか、違法または不当な収支はないか、財政運営および資金収支は健全かつ効率的に行われているかについて、函館市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他証書類との照合や関係職員からの聴取等により審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、財務会計事務および財産管理の状態については、同法第199条第1項および第4項の規定に基づき財務監査において実施し、その結果も踏まえて

審査した。

IV 審査の期間

令和2年（2020年）7月6日から令和2年8月18日まで

V 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、令和元年度の決算状況を正確に表示しており、予算の執行および財務会計事務の処理、財産管理の状況についても概ね適正であると認められた。

以下、審査した結果は次のとおりである。

1 決算の概要

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

(1) 決算規模

ア 決算規模および純計の状況

当年度の決算規模および純計の状況は、次のとおりである。

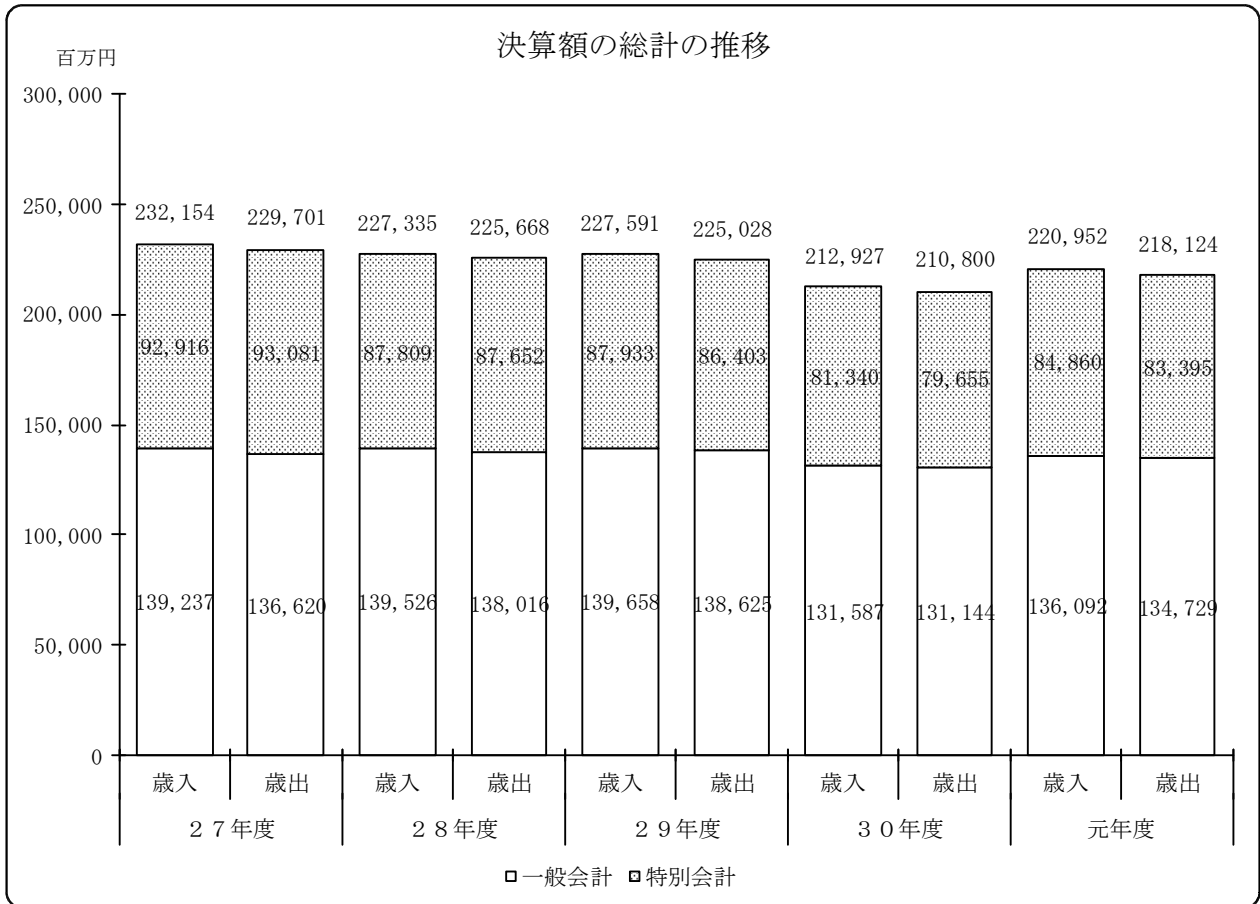
区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総	歳入総額 A	220,952,655,219	212,927,852,149	8,024,803,070	3.8
	一般会計	136,092,306,872	131,587,469,238	4,504,837,634	3.4
	特別会計	84,860,348,347	81,340,382,911	3,519,965,436	4.3
	歳出総額 B	218,124,981,799	210,800,198,394	7,324,783,405	3.5
	一般会計	134,729,072,359	131,144,464,667	3,584,607,692	2.7
	特別会計	83,395,909,440	79,655,733,727	3,740,175,713	4.7
計	差引残額 A-B	2,827,673,420	2,127,653,755	700,019,665	32.9
	一般会計	1,363,234,513	443,004,571	920,229,942	207.7
	特別会計	1,464,438,907	1,684,649,184	△220,210,277	△13.1
純	歳入総額	210,817,831,219	202,811,797,149	8,006,034,070	3.9
	一般会計	136,019,106,872	131,513,969,238	4,505,137,634	3.4
	特別会計	74,798,724,347	71,297,827,911	3,500,896,436	4.9
	歳出総額	207,990,157,799	200,684,143,394	7,306,014,405	3.6
	一般会計	124,667,448,359	121,101,909,667	3,565,538,692	2.9
	特別会計	83,322,709,440	79,582,233,727	3,740,475,713	4.7

当年度の**一般会計と特別会計を合わせた決算額の総計**は、**歳入総額**220,952,655千円（一般会計136,092,306千円、特別会計84,860,348千円）、**歳出総額**218,124,981千円（一般会計134,729,072千円、特別会計83,395,909千円）であり、**歳入歳出差引残額**は2,827,673千円（一般会計1,363,234千円、特別会計1,464,438千円）となっている。

当年度の決算額の総計を前年度に比較すると、歳入総額は8,024,803千円（3.8%）の増（一般会計4,504,837千円3.4%増、特別会計3,519,965千円4.3%増）、歳出総額は7,324,783千円（3.5%）の増（一般会計3,584,607千円2.7%増、特別会計3,740,175千円4.7%増）となっている。

また、各会計間の繰入れ、繰出しがなかったものとした場合の**純計**では、**歳入総額**210,817,831千円（一般会計136,019,106千円、特別会計74,798,724千円）、**歳出総額**207,990,157千円（一般会計124,667,448千円、特別会計83,322,709千円）であり、これを前年度に比較すると、歳入総額は8,006,034千円（3.9%）の増（一般会計4,505,137千円3.4%増、特別会計3,500,896千円4.9%増）、歳出総額は7,306,014千円（3.6%）の増（一般会計3,565,538千円2.9%増、特別会計3,740,475千円4.7%増）となっている。

なお、決算額の総計の推移は次のとおりである。



イ 繰入金および繰出金の状況

当年度の各会計における繰入金および繰出金の状況は、次のとおりである。

会計名	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金
一般会計	73,200,000	10,061,624,000	73,500,000	10,042,555,000	△300,000	19,069,000
特別会計						
港湾事業	1,326,324,000	—	1,896,337,000	—	△570,013,000	—
国民健康保険事業	2,901,864,000	—	2,598,042,000	—	303,822,000	—
自転車競走事業	—	70,000,000	—	70,000,000	—	0
地方卸売市場事業	207,872,000	—	193,667,000	—	14,205,000	—
介護保険事業	4,490,035,000	—	4,198,431,000	—	291,604,000	—
発電事業	—	3,200,000	—	3,500,000	—	△300,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,400,000	—	1,400,000	—	0	—
後期高齢者医療事業	1,134,129,000	—	1,154,678,000	—	△20,549,000	—
計	10,061,624,000	73,200,000	10,042,555,000	73,500,000	19,069,000	△300,000
合計	10,134,824,000	10,134,824,000	10,116,055,000	10,116,055,000	18,769,000	18,769,000

当年度においては、**一般会計から特別会計に対し**合計10,061,624千円が繰り出されており、前年度に比較して19,069千円増加しているが、これは、港湾事業570,013千円などの減があったものの、国民健康保険事業303,822千円、介護保険事業291,604千円などの増があったためである。

また、**特別会計から一般会計に対し**73,200千円が繰り出されているが、これは自転車競走事業、発電事業からの繰出しである。

(2) 決算収支の状況

当年度の一般会計および特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		当年度形式収支額 (歳入歳出差引残額) D=B-C
		収 入 済 額 B	執行率 B/A	支 出 済 額 C	執行率 C/A	
	円	円	%	円	%	円
一 般 会 計	138,580,220,695	136,092,306,872	98.2	134,729,072,359	97.2	1,363,234,513
特 別 会 計	84,233,584,000	84,860,348,347	100.7	83,395,909,440	99.0	1,464,438,907
港 湾 事 業	3,513,257,000	3,545,588,228	100.9	3,492,719,011	99.4	52,869,217
国民健康保険事業	29,042,855,000	29,374,623,642	101.1	28,793,187,359	99.1	581,436,283
自転車競走事業	16,563,563,000	16,564,792,697	100.0	16,550,325,426	99.9	14,467,271
奨 学 資 金	33,374,000	34,086,099	102.1	33,201,063	99.5	885,036
地方卸売市場事業	414,244,000	404,807,346	97.7	397,277,270	95.9	7,530,076
介護保険事業	30,229,856,000	30,467,212,414	100.8	29,903,428,546	98.9	563,783,868
発 電 事 業	4,400,000	5,010,747	113.9	4,054,440	92.1	956,307
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	185,416,000	213,891,556	115.4	47,950,913	25.9	165,940,643
後期高齢者医療事業	4,246,619,000	4,250,335,618	100.1	4,173,765,412	98.3	76,570,206
合 計	222,813,804,695	220,952,655,219	99.2	218,124,981,799	97.9	2,827,673,420

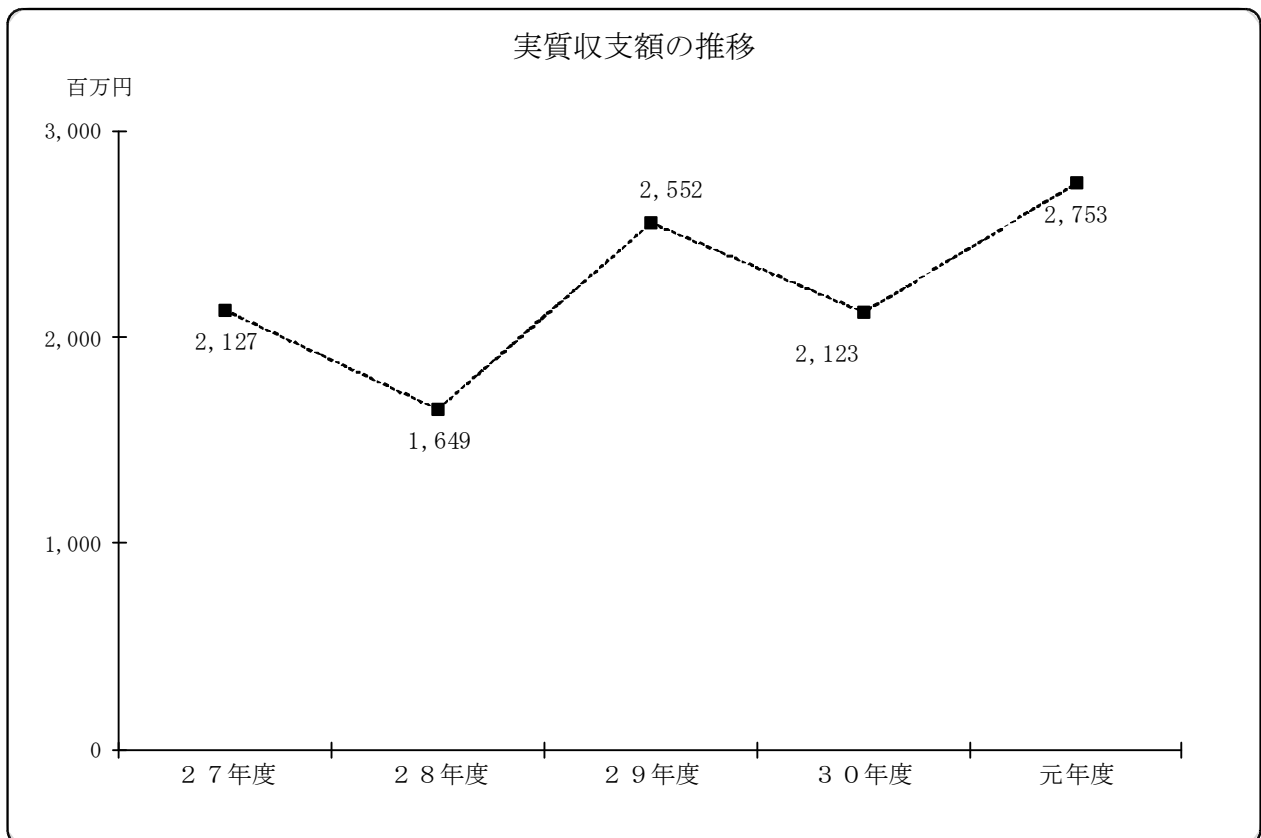
当年度の**形式収支**は、一般会計で1,363,234千円の黒字、特別会計は9事業全てで黒字となったことから1,464,438千円の黒字となり、全会計合計で2,827,673千円の黒字となっている。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計で継続費通次繰越額6千円、繰越明許費繰越額73,697千円、事故繰越し繰越額47千円があることから、一般会計1,289,484千円の黒字、特別会計1,464,438千円の黒字となり、全会計合計で2,753,923千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支**は、一般会計850,654千円の黒字、特別会計220,178千円の赤字となり、全会計合計で630,476千円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた実質収支の額の推移は、右表のとおりである。

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度	前年度	当年度
継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計E	実質収支額 F=D-E	実質収支額 G	単年度収支額 F-G
円	円	円	円	円	円	円
6,000	73,697,378	47,000	73,750,378	1,289,484,135	438,829,406	850,654,729
-	-	-	-	1,464,438,907	1,684,617,184	△220,178,277
-	-	-	-	52,869,217	27,642,533	25,226,684
-	-	-	-	581,436,283	445,658,345	135,777,938
-	-	-	-	14,467,271	11,297,326	3,169,945
-	-	-	-	885,036	2,475,936	△1,590,900
-	-	-	-	7,530,076	2,373,327	5,156,749
-	-	-	-	563,783,868	956,996,022	△393,212,154
-	-	-	-	956,307	758,298	198,009
-	-	-	-	165,940,643	131,146,368	34,794,275
-	-	-	-	76,570,206	106,269,029	△29,698,823
6,000	73,697,378	47,000	73,750,378	2,753,923,042	2,123,446,590	630,476,452



(3) 財政指標

当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を統合し、会計間の重複等を控除して一つの会計として集計したものである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較 (ポイント)
財政力指数	0.457	0.465	0.470	0.474	0.475	0.001
経常収支比率 (%)	87.2	88.9	91.3	93.3	93.1	△0.2
実質公債費比率 (%)	7.7	7.5	7.9	8.1	7.3	△0.8

当年度の**財政力指数**は0.475であり、前年度に比較すると0.001ポイント改善している。

※ 財政力指数：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を評価するための指標となるもので、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

当年度の**経常収支比率**は93.1%であり、前年度に比較すると0.2ポイント改善している。

※ 経常収支比率：次の数式により得られた数値であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、70～80%が標準的とされる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

当年度の**実質公債費比率**は7.3%であり、前年度に比較すると0.8ポイント改善している。

※ 実質公債費比率：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値をいう。起債制限の基準となる比率であり、18%以上の場合は地方債の協議制から許可制（団体）となり、25%以上の場合は起債制限を受ける。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

2 一般会計

(1) 決算状況等

ア 歳入

(ア) 決算状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元年度	138,580,220,695	138,080,621,048	136,092,306,872	98.2	98.6	315,535,680	1,672,778,496
30年度	134,436,749,108	133,560,596,319	131,587,469,238	97.9	98.5	228,907,799	1,744,219,282
対前年度	増減額	4,143,471,587	4,520,024,729			86,627,881	△71,440,786
	増減率	3.1%	3.4%			37.8%	△4.1%

当年度の**歳入の決算状況**は、当初予算額135,620,000千円、補正予算額2,423,378千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額536,842千円で**予算現額**は138,580,220千円となっており、これに対して、**調定額**は138,080,621千円、**収入済額**は136,092,306千円となっている。

執行率は98.2%であり、前年度に比較すると0.3ポイントの増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると4,504,837千円(3.4%)の増加となっているが、これは、譲与税・交付金168,630千円、負担金・使用料等91,035千円、貸付金返還金178,338千円、繰入金464,172千円などの減があったものの、市税398,129千円、地方交付税65,304千円、国道支出金2,386,418千円、財産収入874,752千円、市債1,998,100千円の増があったためである。

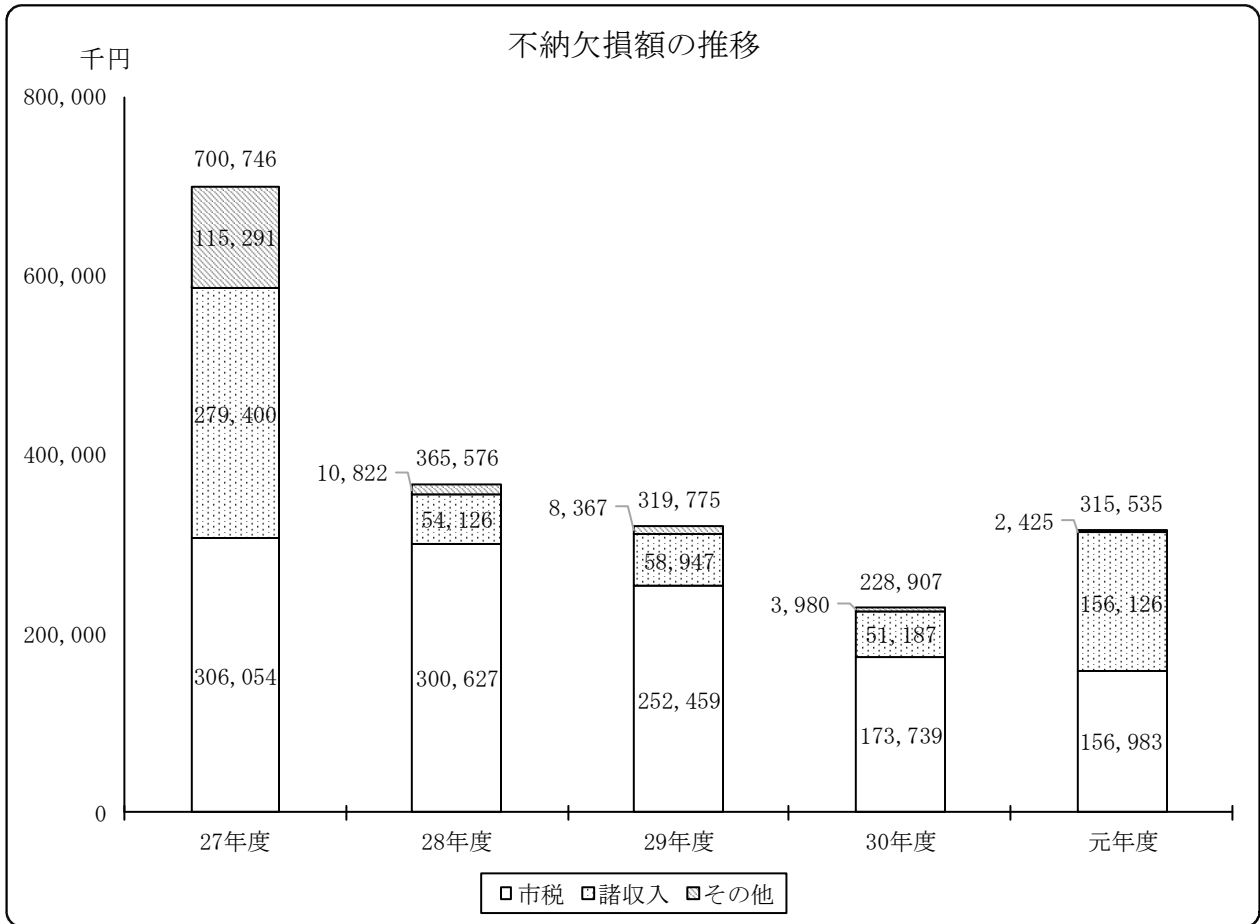
(イ) 不納欠損額

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	156,983,690	49.8	173,739,291	75.9	△16,755,601	△9.6
分担金及び負担金	794,510	0.3	1,478,290	0.6	△683,780	△46.3
使用料及び手数料	1,631,170	0.5	1,221,735	0.5	409,435	33.5
財産収入	—	—	1,280,872	0.6	△1,280,872	皆減
諸収入	156,126,310	49.5	51,187,611	22.4	104,938,699	205.0
合計	315,535,680	100.0	228,907,799	100.0	86,627,881	37.8

当年度の**不納欠損額**は315,535千円であり、これは、市税156,983千円、諸収入156,126千円などによるものである。

また、前年度に比較すると86,627千円(37.8%)の増加となっているが、これは、諸収入104,938千円の増などによるものである。

なお、不納欠損額の推移は次のとおりである。



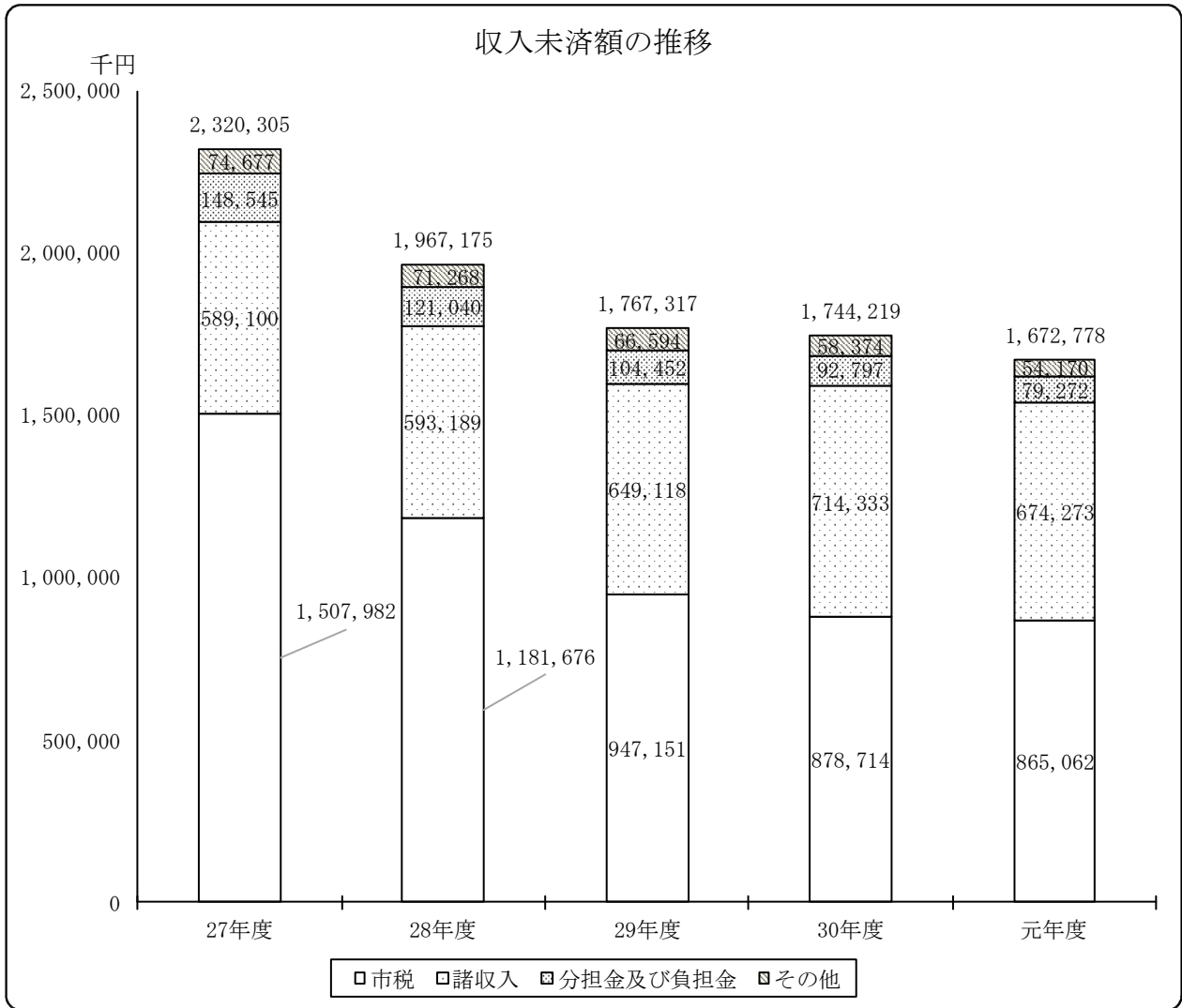
(ウ) 収入未済額

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入未済額 円	構成比率 %	収入未済額 円	構成比率 %	増減額 円	増減率 %
市税	865,062,049	51.7	878,714,647	50.4	△13,652,598	△1.6
分担金及び負担金	79,272,270	4.7	92,797,178	5.3	△13,524,908	△14.6
使用料及び手数料	46,458,340	2.8	50,389,380	2.9	△3,931,040	△7.8
財産収入	7,711,997	0.5	7,984,624	0.5	△272,627	△3.4
諸収入	674,273,840	40.3	714,333,453	41.0	△40,059,613	△5.6
合計	1,672,778,496	100.0	1,744,219,282	100.0	△71,440,786	△4.1

当年度の**収入未済額**は1,672,778千円であり、これは、市税865,062千円、分担金及び負担金79,272千円、諸収入674,273千円などによるものである。

また、前年度に比較すると71,440千円(4.1%)の減少となっているが、これは諸収入40,059千円などの減によるものである。

なお、収入未済額の推移は次のとおりである。



イ 歳 出

(ア) 決算状況

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	138,580,220,695	134,729,072,359	97.2	1,254,932,226	2,596,216,110	
3 0 年 度	134,436,749,108	131,144,464,667	97.6	536,842,695	2,755,441,746	
対前年度	増減額	4,143,471,587	3,584,607,692		718,089,531	△159,225,636
	増減率	3.1%	2.7%		133.8%	△5.8%

当年度の**歳出の決算状況**は、当初予算額135,620,000千円、補正予算額2,423,378千円、継続費及び繰越事業費繰越額536,842千円で**予算現額**は138,580,220千円となっており、これに対して、**支出済額**は134,729,072千円となっている。

執行率は97.2%であり、前年度に比較すると0.4ポイントの減少となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると3,584,607千円（2.7%）増加しているが、これは、公債費1,964,709千円、貸付金119,796千円などの減があったものの、扶助費等1,177,186千円、経常費312,460千円、補助費等529,534千円、普通建設事業費2,847,867千円などの増があったためである。

（イ）翌年度繰越額

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	翌年度繰越額	構成比率	翌年度繰越額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
民 生 費	1,650,000	0.1	29,645,000	5.5	△27,995,000	△94.4
農 林 水 産 費	7,820,000	0.6	10,455,000	1.9	△2,635,000	△25.2
土 木 費	128,495,226	10.2	87,614,695	16.3	40,880,531	46.7
教 育 費	1,116,967,000	89.0	374,315,000	69.7	742,652,000	198.4
諸 支 出 金	—	—	34,813,000	6.5	△34,813,000	皆減
合 計	1,254,932,226	100.0	536,842,695	100.0	718,089,531	133.8

当年度の**翌年度繰越額**は1,254,932千円であり、これは、土木費128,495千円、教育費1,116,967千円などによるものであるが、前年度に比較すると718,089千円（133.8%）の増加となっている。

（ウ）不 用 額

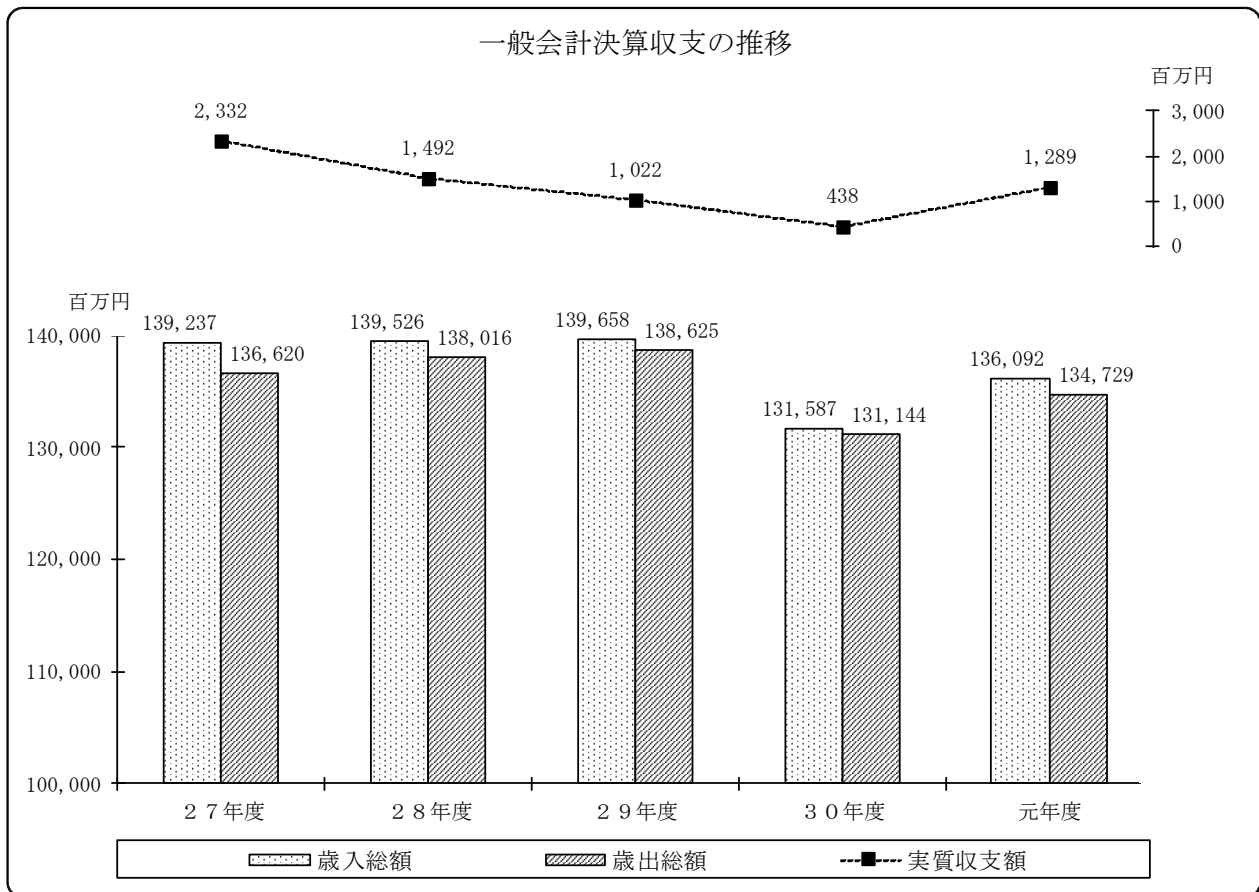
区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	不 用 額	構成比率	不 用 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	17,435,350	0.7	18,983,004	0.7	△1,547,654	△8.2
総 務 費	124,371,964	4.8	164,355,586	6.0	△39,983,622	△24.3
民 生 費	723,230,855	27.9	1,456,282,031	52.9	△733,051,176	△50.3
衛 生 費	130,517,549	5.0	74,758,091	2.7	55,759,458	74.6
労 働 費	5,418,834	0.2	2,678,329	0.1	2,740,505	102.3
農 林 水 産 費	54,962,600	2.1	42,714,612	1.6	12,247,988	28.7
商 工 費	205,745,807	7.9	59,301,581	2.2	146,444,226	246.9
土 木 費	567,168,108	21.8	261,322,300	9.5	305,845,808	117.0
消 防 費	5,114,064	0.2	7,713,357	0.3	△2,599,293	△33.7
教 育 費	382,007,269	14.7	108,133,389	3.9	273,873,880	253.3
公 債 費	14,703,873	0.6	14,008,928	0.5	694,945	5.0
諸 支 出 金	14,307,576	0.6	10,784,599	0.4	3,522,977	32.7
職 員 費	125,854,684	4.8	159,652,991	5.8	△33,798,307	△21.2
予 備 費	225,377,577	8.7	374,752,948	13.6	△149,375,371	△39.9
合 計	2,596,216,110	100.0	2,755,441,746	100.0	△159,225,636	△5.8

当年度の**不用額**は2,596,216千円であり、これは、総務費124,371千円、民生費723,230千円、衛生費130,517千円、商工費205,745千円、土木費567,168千円、教育費382,007千円、職員費125,854千円などによるものであるが、前年度に比較すると159,225千円（5.8%）の減少となっている。

ウ 決算収支

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C-D	単年度収支額	
	円	円	円	円	円	円	
元年度	136,092,306,872	134,729,072,359	1,363,234,513	73,750,378	1,289,484,135	850,654,729	
30年度	131,587,469,238	131,144,464,667	443,004,571	4,175,165	438,829,406	△583,945,980	
対前年度	増減額	4,504,837,634	3,584,607,692	920,229,942	69,575,213	850,654,729	1,434,600,709
	増減率	3.4%	2.7%	207.7%	激増	193.8%	△245.7%

当年度の**形式収支**は1,363,234千円の黒字となり、**実質収支**では、翌年度へ繰り越すべき財源73,750千円（継続費通次繰越額6千円、繰越明許費繰越額73,697千円、事故繰越し繰越額47千円）があることから、これを差し引き1,289,484千円の黒字となっている。なお、**単年度収支**では、850,654千円の黒字となっている。



エ 経費別決算状況

(ア) 歳入

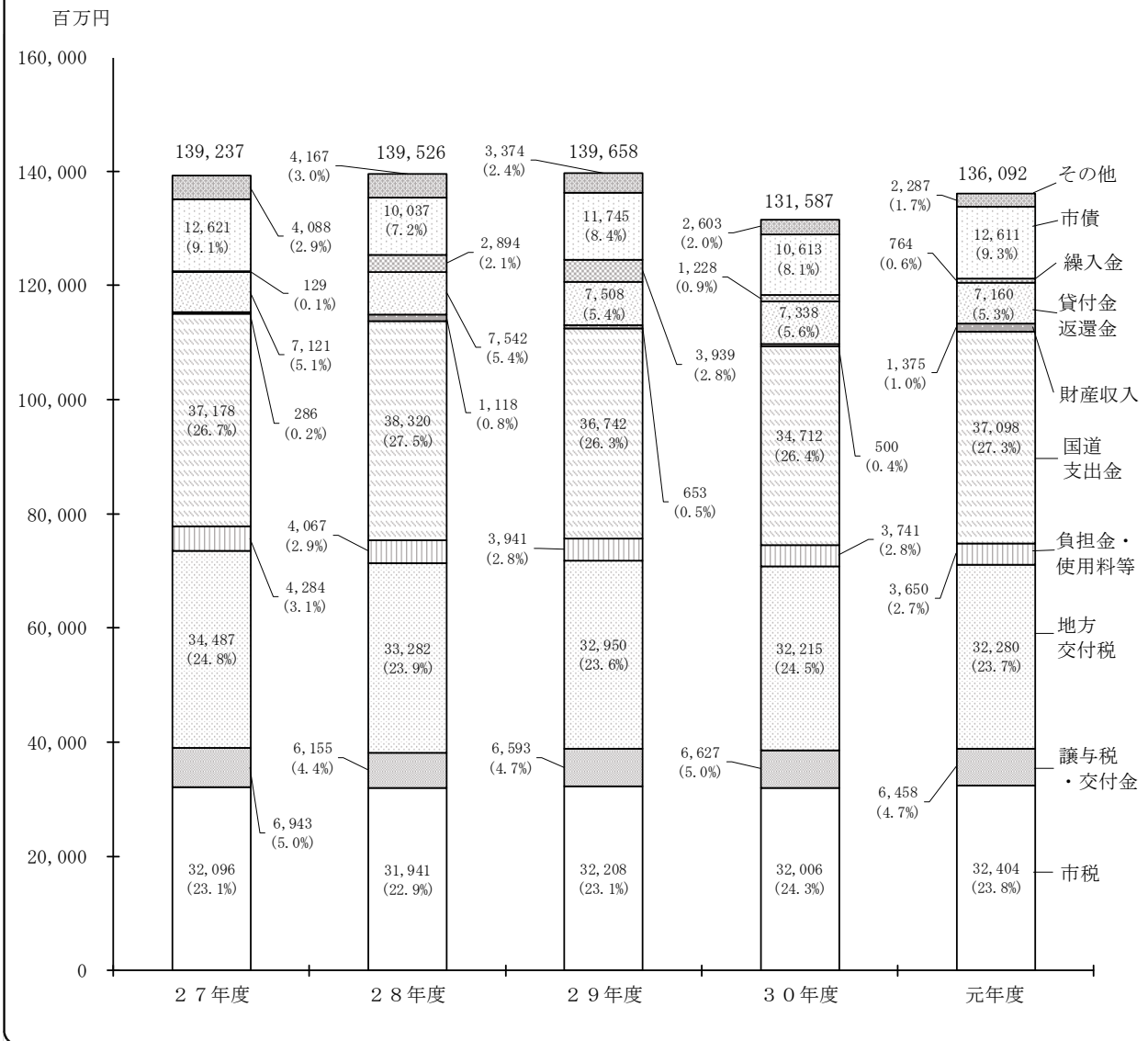
当年度の歳入の決算状況を**経費別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳入の各款別の決算状況については、24ページ以降の歳入（款別）を参照されたい。

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	円 32,404,549,539	% 23.8	円 32,006,419,917	% 24.3	円 398,129,622	% 1.2
譲与税・交付金	6,458,854,607	4.7	6,627,484,759	5.0	△168,630,152	△2.5
地方譲与税	750,604,055	0.6	733,236,279	0.6	17,367,776	2.4
利子割交付金	21,211,000	0.0	42,970,000	0.0	△21,759,000	△50.6
地方消費税交付金	5,103,707,000	3.8	5,394,542,000	4.1	△290,835,000	△5.4
自動車取得税交付金	77,662,152	0.1	155,214,000	0.1	△77,551,848	△50.0
地方特例交付金	316,140,000	0.2	137,354,000	0.1	178,786,000	130.2
その他の交付金	189,530,400	0.1	164,168,480	0.1	25,361,920	15.4
地方交付税	32,280,936,000	23.7	32,215,632,000	24.5	65,304,000	0.2
普通交付税	30,736,785,000	22.6	30,496,456,000	23.2	240,329,000	0.8
特別交付税	1,544,151,000	1.1	1,719,176,000	1.3	△175,025,000	△10.2
負担金・使用料等	3,650,445,503	2.7	3,741,481,175	2.8	△91,035,672	△2.4
分担金及び負担金	300,325,562	0.2	334,542,518	0.3	△34,216,956	△10.2
使用料及び手数料	3,350,119,941	2.5	3,406,938,657	2.6	△56,818,716	△1.7
国道支出金	37,098,449,794	27.3	34,712,031,251	26.4	2,386,418,543	6.9
扶助費等充当	29,193,660,614	21.5	28,072,177,182	21.3	1,121,483,432	4.0
繰出金充当	2,394,371,826	1.8	2,211,735,487	1.7	182,636,339	8.3
補助費等充当	573,624,847	0.4	176,532,214	0.1	397,092,633	224.9
普通建設事業費充当	2,717,089,207	2.0	2,744,321,380	2.1	△27,232,173	△1.0
臨時事務・行事費充当	346,099,935	0.3	311,269,757	0.2	34,830,178	11.2
その他	1,873,603,365	1.4	1,195,995,231	0.9	677,608,134	56.7
財産収入	1,375,148,788	1.0	500,396,530	0.4	874,752,258	174.8
土地売払収入	484,810,856	0.4	314,322,750	0.2	170,488,106	54.2
その他	890,337,932	0.7	186,073,780	0.1	704,264,152	378.5
貸付金返還金	7,160,076,790	5.3	7,338,415,616	5.6	△178,338,826	△2.4
繰入金	764,591,896	0.6	1,228,764,384	0.9	△464,172,488	△37.8
財政調整基金	—	—	300,000,000	0.2	△300,000,000	皆減
公共施設整備等基金	347,524,106	0.3	630,300,000	0.5	△282,775,894	△44.9
地域振興基金	357,892,000	0.3	260,973,000	0.2	96,919,000	37.1
その他	59,175,790	0.0	37,491,384	0.0	21,684,406	57.8
市債	12,611,400,000	9.3	10,613,300,000	8.1	1,998,100,000	18.8
通常債	9,105,600,000	6.7	6,225,900,000	4.7	2,879,700,000	46.3
臨時財政対策債	3,505,800,000	2.6	4,387,400,000	3.3	△881,600,000	△20.1
その他	2,287,853,955	1.7	2,603,543,606	2.0	△315,689,651	△12.1
寄付金	820,192,181	0.6	568,711,814	0.4	251,480,367	44.2
前年度繰越金	443,004,571	0.3	1,032,537,842	0.8	△589,533,271	△57.1
扶助費等充当	300,773,362	0.2	373,359,607	0.3	△72,586,245	△19.4
普通建設事業費充当	82,792,900	0.1	104,497,000	0.1	△21,704,100	△20.8
自転車競走事業益金	70,000,000	0.1	70,000,000	0.1	0	0.0
職員費振替収入	37,000,000	0.0	27,700,000	0.0	9,300,000	33.6
臨時事務・行事費充当	155,039,278	0.1	80,293,580	0.1	74,745,698	93.1
その他	379,051,663	0.3	346,443,763	0.3	32,607,900	9.4
合計	136,092,306,872	100.0	131,587,469,238	100.0	4,504,837,634	3.4

※令和元年度の土地売払収入は、南かやべ保養センターおよびホテルひろめ荘にかかる全ての金額を含む。

経費別歳入構成の推移



近年における歳入構成は、一般財源（市税、譲与税・交付金、地方交付税）が減少傾向にある。このうち、市税は約32,000百万円で推移しているものの、国道支出金や地方交付税などの減少もあり、収入に占める割合では微増傾向にある。

また、当年度においては、普通建設事業費の増に伴い、減少傾向にあった国道支出金や市債は、額、割合ともに高くなっている。

a 決算構成

当年度の経費別歳入構成を本市が自主的に収入できる市税等の**自主財源**と国・道の決定により収入される地方交付税等の**依存財源**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

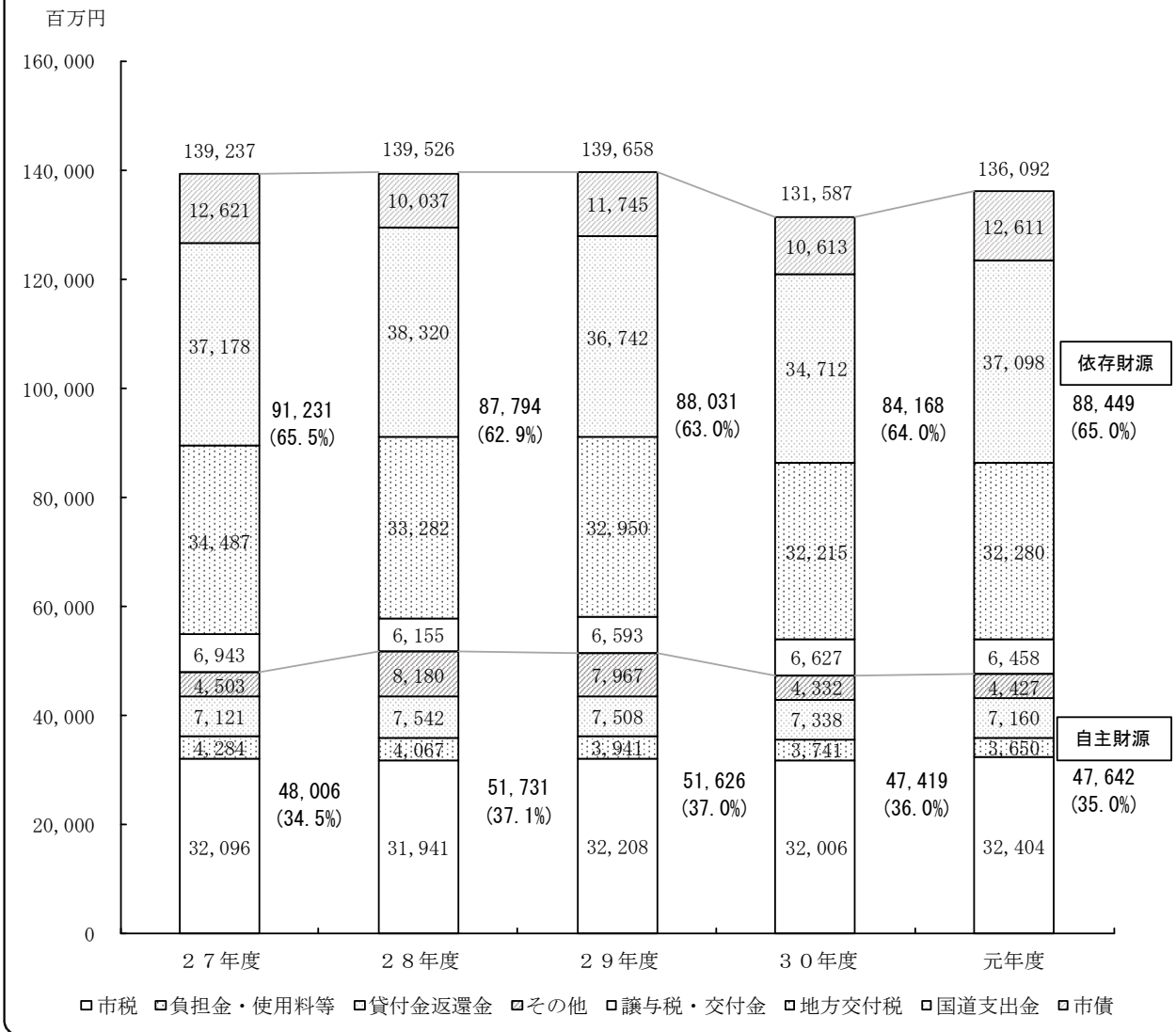
区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	円 47,642,666,471	% 35.0	円 47,419,021,228	% 36.0	円 223,645,243	% 0.5
市税	32,404,549,539	23.8	32,006,419,917	24.3	398,129,622	1.2
負担金・使用料等	3,650,445,503	2.7	3,741,481,175	2.8	△91,035,672	△2.4
財産収入	1,375,148,788	1.0	500,396,530	0.4	874,752,258	174.8
貸付金返還金	7,160,076,790	5.3	7,338,415,616	5.6	△178,338,826	△2.4
繰入金	764,591,896	0.6	1,228,764,384	0.9	△464,172,488	△37.8
その他	2,287,853,955	1.7	2,603,543,606	2.0	△315,689,651	△12.1
依存財源	88,449,640,401	65.0	84,168,448,010	64.0	4,281,192,391	5.1
譲与税・交付金	6,458,854,607	4.7	6,627,484,759	5.0	△168,630,152	△2.5
地方交付税	32,280,936,000	23.7	32,215,632,000	24.5	65,304,000	0.2
国道支出金	37,098,449,794	27.3	34,712,031,251	26.4	2,386,418,543	6.9
市債	12,611,400,000	9.3	10,613,300,000	8.1	1,998,100,000	18.8
合計	136,092,306,872	100.0	131,587,469,238	100.0	4,504,837,634	3.4

自主財源は223,645千円（0.5%）増の47,642,666千円であり、依存財源は4,281,192千円（5.1%）増の88,449,640千円となっている。

また、構成比率では、自主財源35.0%、依存財源65.0%となり、自主財源は、前年度に比較すると1.0ポイントの減少となっている。

なお、自主・依存財源の推移は次のとおりである。

自主財源および依存財源の推移



近年における歳入構成は、市税が概ね23～24%程度で推移するなど自主財源の割合が低く、地方交付税や国道支出金、市債など依存財源の割合が高い。

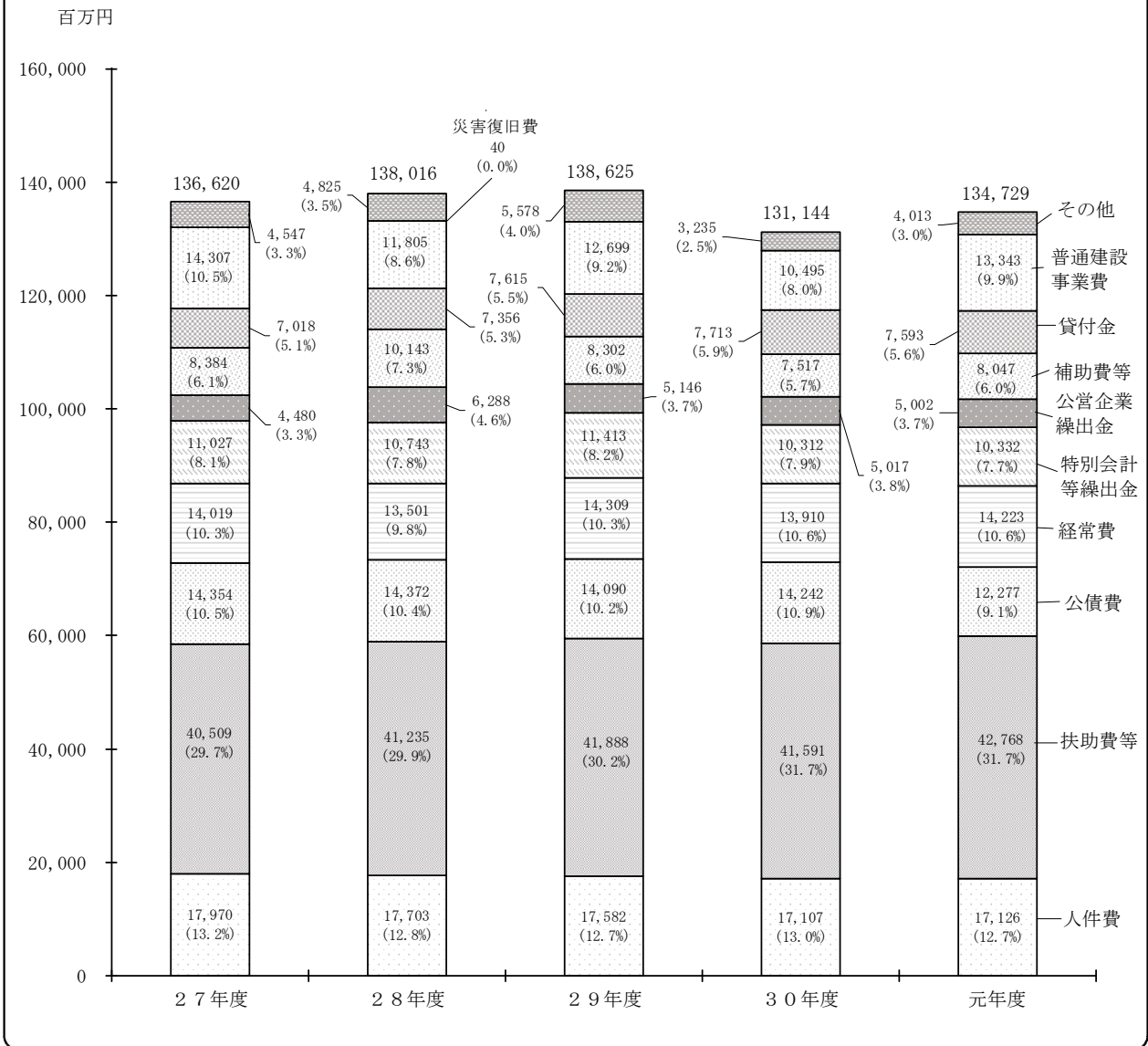
(イ) 歳 出

当年度の歳出の決算状況を**経費別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳出の各款別の決算状況については、36ページ以降の歳出（款別）を参照されたい。

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	17,126,732,933	12.7	17,107,673,175	13.0	19,059,758	0.1
報 酬 等	1,534,141,093	1.1	1,596,832,061	1.2	△62,690,968	△3.9
職 員 給 与 費	14,127,688,291	10.5	14,296,663,952	10.9	△168,975,661	△1.2
恩 給 ・ 退 職 手 当	1,290,132,967	1.0	1,083,059,482	0.8	207,073,485	19.1
退 職 手 当 (応 募 認 定)	174,770,582	0.1	131,117,680	0.1	43,652,902	33.3
扶 助 費 等	42,768,612,039	31.7	41,591,425,453	31.7	1,177,186,586	2.8
障 害 者 福 祉	8,395,001,065	6.2	7,814,366,402	6.0	580,634,663	7.4
老 人 保 護	559,997,821	0.4	580,332,059	0.4	△20,334,238	△3.5
児 童 福 祉	11,644,219,908	8.6	10,954,062,101	8.4	690,157,807	6.3
生 活 保 護	20,502,090,985	15.2	20,454,388,726	15.6	47,702,259	0.2
医 療 助 成	1,090,207,613	0.8	1,174,588,369	0.9	△84,380,756	△7.2
義 務 教 育 扶 助	360,041,785	0.3	384,095,111	0.3	△24,053,326	△6.3
そ の 他	217,052,862	0.2	229,592,685	0.2	△12,539,823	△5.5
公 債 費	12,277,617,879	9.1	14,242,327,072	10.9	△1,964,709,193	△13.8
通 常 分	12,204,351,784	9.1	14,234,325,072	10.9	△2,029,973,288	△14.3
繰 上 償 還 分	73,266,095	0.1	8,002,000	0.0	65,264,095	815.6
経 常 費	14,223,188,282	10.6	13,910,727,369	10.6	312,460,913	2.2
一 般 経 常 費	3,577,272,482	2.7	3,315,587,320	2.5	261,685,162	7.9
維 持 補 修 費	2,441,826,158	1.8	2,878,114,663	2.2	△436,288,505	△15.2
委 託 料	8,204,089,642	6.1	7,717,025,386	5.9	487,064,256	6.3
特 別 会 計 等 繰 出 金	10,332,534,262	7.7	10,312,441,706	7.9	20,092,556	0.2
港 湾 事 業	1,326,324,000	1.0	1,896,337,000	1.4	△570,013,000	△30.1
国 民 健 康 保 険 事 業	2,901,864,000	2.2	2,598,042,000	2.0	303,822,000	11.7
地 方 卸 売 市 場 事 業	207,872,000	0.2	193,667,000	0.1	14,205,000	7.3
介 護 保 険 事 業	4,490,035,000	3.3	4,198,431,000	3.2	291,604,000	6.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,134,129,000	0.8	1,154,678,000	0.9	△20,549,000	△1.8
地 域 振 興 基 金	270,910,262	0.2	269,886,706	0.2	1,023,556	0.4
公 営 企 業 繰 出 金	5,002,316,896	3.7	5,017,668,181	3.8	△15,351,285	△0.3
水 道 事 業	83,778,923	0.1	105,529,974	0.1	△21,751,051	△20.6
公 共 下 水 道 事 業	1,712,049,419	1.3	1,686,558,115	1.3	25,491,304	1.5
交 通 事 業	365,290,050	0.3	330,774,037	0.3	34,516,013	10.4
病 院 事 業	2,841,198,504	2.1	2,894,806,055	2.2	△53,607,551	△1.9
補 助 費 等	8,047,197,004	6.0	7,517,662,865	5.7	529,534,139	7.0
広 域 連 合 負 担 金 (大 学 分)	1,899,130,000	1.4	1,757,968,000	1.3	141,162,000	8.0
そ の 他	6,148,067,004	4.6	5,759,694,865	4.4	388,372,139	6.7
貸 付 金	7,593,811,190	5.6	7,713,607,291	5.9	△119,796,101	△1.6
普 通 建 設 事 業 費	13,343,395,417	9.9	10,495,527,899	8.0	2,847,867,518	27.1
そ の 他	4,013,666,457	3.0	3,235,403,656	2.5	778,262,801	24.1
職 員 給 与 費 負 担 金	37,000,000	0.0	27,700,000	0.0	9,300,000	33.6
積 立 金 ・ 出 資 金	1,503,873,770	1.1	667,137,934	0.5	836,735,836	125.4
臨 時 事 務 ・ 行 事 費	2,472,792,687	1.8	2,540,565,722	1.9	△67,773,035	△2.7
合 計	134,729,072,359	100.0	131,144,464,667	100.0	3,584,607,692	2.7

経費別歳出構成の推移



近年における歳出構成は、職員の給与などの人件費、公債費が減少傾向にあるものの、社会保障経費など扶助費等が増加しており、これらの義務的経費の割合が50%を超えているほか、経常収支比率も上昇傾向にあることから財政が硬直化している。

a 決算構成

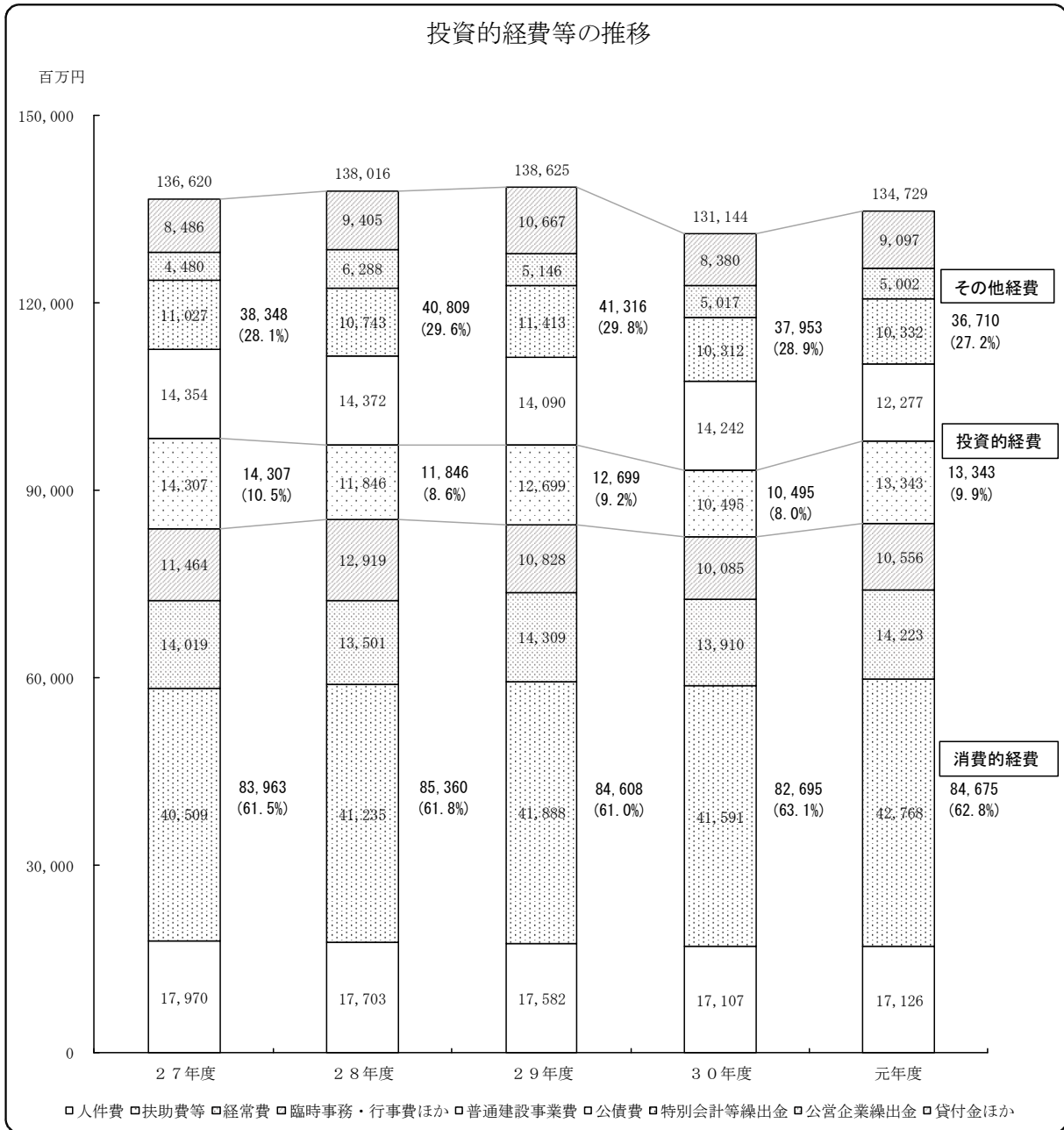
当年度の経費別歳出構成を人件費等の**消費的経費**、普通建設事業費等の**投資的経費**および公債費等の**その他経費**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	84,675,522,945	62.8	82,695,754,584	63.1	1,979,768,361	2.4
人件費	17,126,732,933	12.7	17,107,673,175	13.0	19,059,758	0.1
扶助費等	42,768,612,039	31.7	41,591,425,453	31.7	1,177,186,586	2.8
経常費	14,223,188,282	10.6	13,910,727,369	10.6	312,460,913	2.2
補助費等	8,047,197,004	6.0	7,517,662,865	5.7	529,534,139	7.0
職員給与費負担金	37,000,000	0.0	27,700,000	0.0	9,300,000	33.6
臨時事務・行事費	2,472,792,687	1.8	2,540,565,722	1.9	△67,773,035	△2.7
投資的経費	13,343,395,417	9.9	10,495,527,899	8.0	2,847,867,518	27.1
普通建設事業費	13,343,395,417	9.9	10,495,527,899	8.0	2,847,867,518	27.1
その他経費	36,710,153,997	27.2	37,953,182,184	28.9	△1,243,028,187	△3.3
公債費	12,277,617,879	9.1	14,242,327,072	10.9	△1,964,709,193	△13.8
特別会計等繰出金	10,332,534,262	7.7	10,312,441,706	7.9	20,092,556	0.2
公営企業繰出金	5,002,316,896	3.7	5,017,668,181	3.8	△15,351,285	△0.3
積立金・出資金	1,503,873,770	1.1	667,137,934	0.5	836,735,836	125.4
貸付金	7,593,811,190	5.6	7,713,607,291	5.9	△119,796,101	△1.6
合計	134,729,072,359	100.0	131,144,464,667	100.0	3,584,607,692	2.7

消費的経費は1,979,768千円（2.4%）増の84,675,522千円、投資的経費は2,847,867千円（27.1%）増の13,343,395千円、その他経費は1,243,028千円（3.3%）減の36,710,153千円となっている。

また、構成比率では、消費的経費62.8%、投資的経費9.9%、その他経費27.2%となり、これを前年度と比較すると消費的経費は0.3ポイントの減少、投資的経費は1.9ポイントの増加、その他経費は1.7ポイントの減少となっている。

なお、投資的経費等の推移は次のとおりである。



近年における投資的経費は減少傾向にあったものの、当年度は普通建設事業費の増加に伴い、額、割合ともに高くなっている。

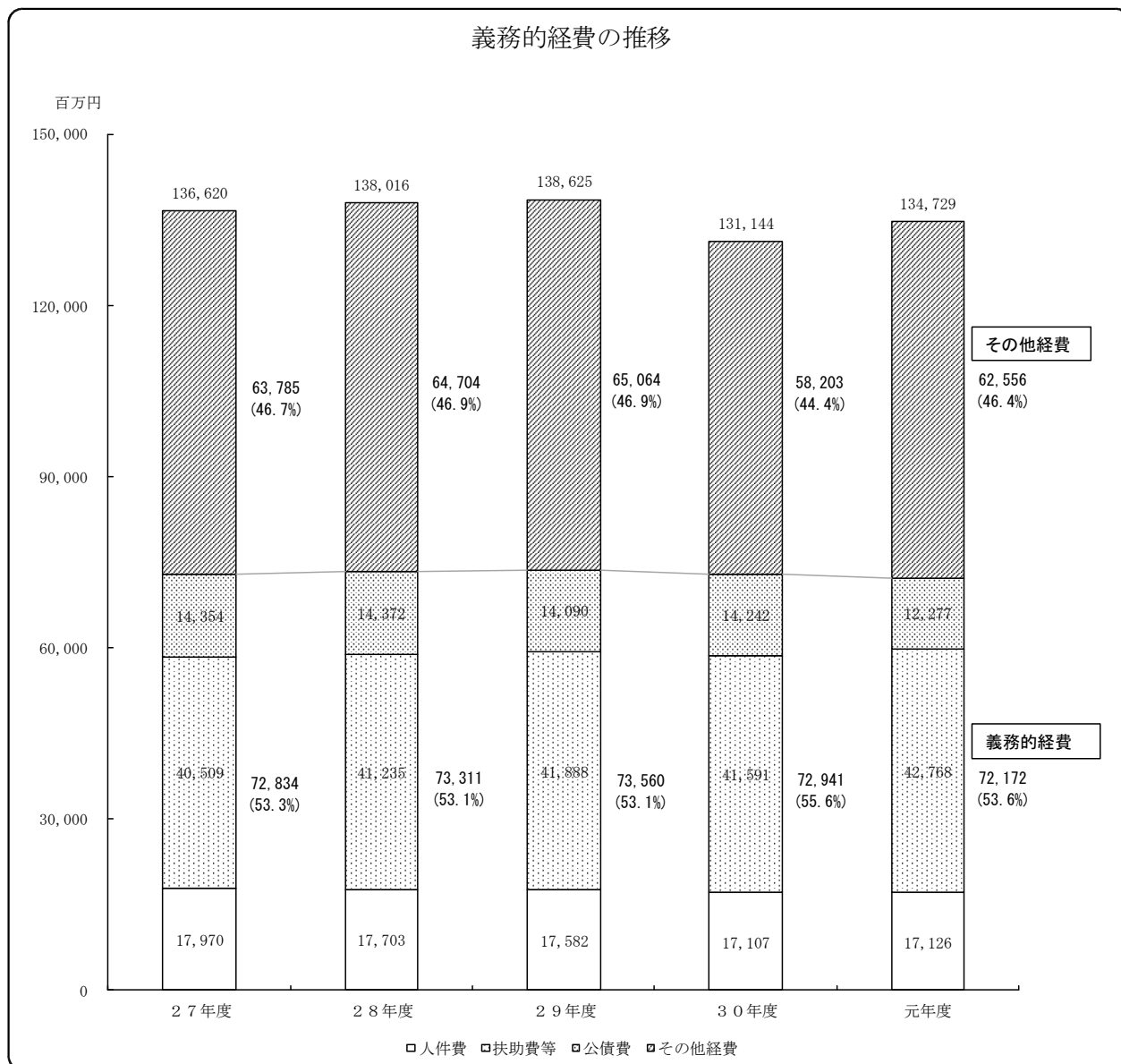
次に、経費別歳出構成を毎年度支出が義務付けられる経費である人件費等の**義務的経費**と毎年度支出が義務付けられない**その他経費**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	72,172,962,851	53.6	72,941,425,700	55.6	△768,462,849	△1.1
人件費	17,126,732,933	12.7	17,107,673,175	13.0	19,059,758	0.1
扶助費等	42,768,612,039	31.7	41,591,425,453	31.7	1,177,186,586	2.8
公債費	12,277,617,879	9.1	14,242,327,072	10.9	△1,964,709,193	△13.8
その他経費	62,556,109,508	46.4	58,203,038,967	44.4	4,353,070,541	7.5
合計	134,729,072,359	100.0	131,144,464,667	100.0	3,584,607,692	2.7

義務的経費は768,462千円（1.1%）減の72,172,962千円、その他経費は4,353,070千円（7.5%）増の62,556,109千円となっている。

また、構成比率では、義務的経費53.6%、その他経費46.4%となり、これを前年度に比較すると義務的経費は2.0ポイントの減少となっている。

なお、義務的経費の推移は次のとおりである。

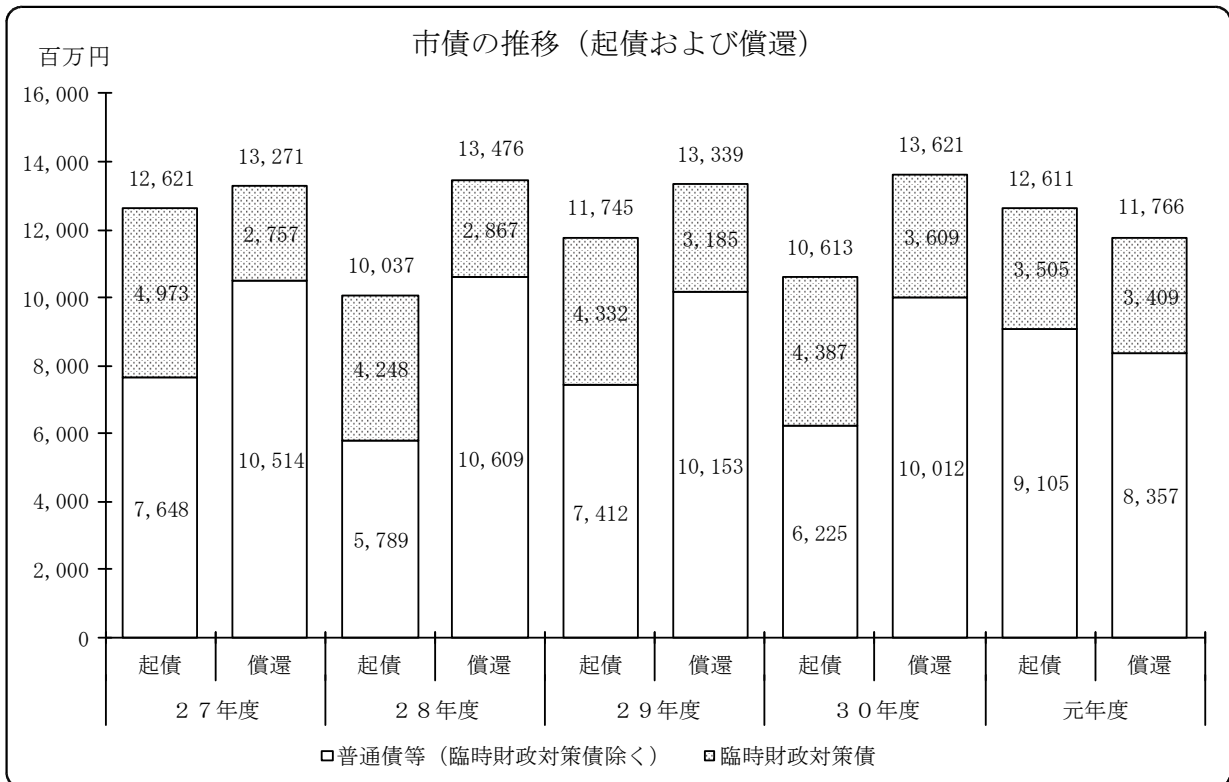
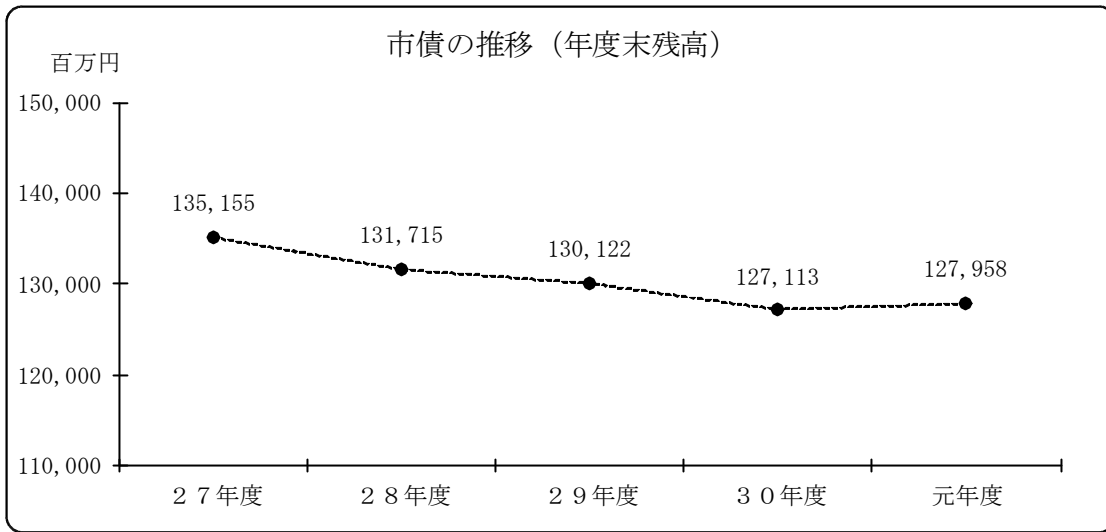


当年度は、扶助費等が増となったものの、公債費が減となったため義務的経費は減少している。

オ 市債残高の状況

令和元年度			平成30年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12,611,400	11,766,674	127,958,697	10,613,300	13,621,331	127,113,971	1,998,100	△1,854,656	844,725

市債残高の状況は、当年度の起債額12,611,400千円、償還額11,766,674千円であったことから、前年度末残高127,113,971千円と比較すると844,725千円増加し、当年度末残高は127,958,697千円となっている。



歳 入（款別）

（2）歳 入（款 別）

歳入の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	31,883,000,000	33,426,595,278	32,404,549,539	101.6	96.9	156,983,690	865,062,049
3 0 年 度	31,872,000,000	33,058,873,855	32,006,419,917	100.4	96.8	173,739,291	878,714,647
対 前 年 度	増減額	11,000,000	367,721,423	398,129,622		△16,755,601	△13,652,598
	増減率	0.0%	1.1%	1.2%		△9.6%	△1.6%

当年度の収入済額は32,404,549千円であり、執行率は101.6%（前年度100.4%）、収入率は96.9%（前年度96.8%）となっているが、その内訳は次の表のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度					
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 D (C/B)	不 納 欠 損 額 E	収 入 未 済 額 F (B-C-E)
	円	円	円	%	円	円
市 民 税	13,911,576,000	14,650,100,267	14,151,343,401	96.6	61,791,323	436,965,543
個 人	11,458,481,000	11,925,757,675	11,446,375,313	96.0	59,757,409	419,624,953
現年課税分	11,347,811,000	11,484,493,971	11,337,228,618	98.7	1,287,207	145,978,146
滞納繰越分	110,670,000	441,263,704	109,146,695	24.7	58,470,202	273,646,807
法 人	2,453,095,000	2,724,342,592	2,704,968,088	99.3	2,033,914	17,340,590
現年課税分	2,446,680,000	2,708,239,300	2,699,820,327	99.7	82,000	8,336,973
滞納繰越分	6,415,000	16,103,292	5,147,761	32.0	1,951,914	9,003,617
固 定 資 産 税	12,571,774,000	13,122,812,184	12,707,607,131	96.8	76,459,230	338,745,823
現年課税分	12,507,148,000	12,792,192,800	12,636,596,851	98.8	30,504,719	125,091,230
滞納繰越分	64,626,000	330,619,384	71,010,280	21.5	45,954,511	213,654,593
軽 自 動 車 税	588,375,000	595,233,802	579,162,825	97.3	1,667,677	14,403,300
現年課税分	583,868,000	581,625,200	575,497,425	98.9	102,500	6,025,275
滞納繰越分	4,507,000	13,608,602	3,665,400	26.9	1,565,177	8,378,025
た ば こ 税(現)	2,204,190,000	2,316,679,392	2,316,679,392	100.0	—	0
釦 産 税(現)	1,000	—	—	—	—	—
特別土地保有税(滞)	1,200,000	2,045,100	1,200,000	58.7	—	845,100
入 湯 税(現)	200,000,000	236,118,340	236,118,340	100.0	—	0
都 市 計 画 税	2,405,884,000	2,503,606,193	2,412,438,450	96.4	17,065,460	74,102,283
現年課税分	2,391,574,000	2,429,920,400	2,396,745,585	98.6	6,818,971	26,355,844
滞納繰越分	14,310,000	73,685,793	15,692,865	21.3	10,246,489	47,746,439
合 計	31,883,000,000	33,426,595,278	32,404,549,539	96.9	156,983,690	865,062,049
現年課税分	31,681,272,000	32,549,269,403	32,198,686,538	98.9	38,795,397	311,787,468
滞納繰越分	201,728,000	877,325,875	205,863,001	23.5	118,188,293	553,274,581

歳 入（款別）

収入済額を前年度に比較すると398,129千円（1.2%）の増加となっているが、これは、市民税において法人の増益による増加などにより131,159千円、固定資産税、都市計画税において家屋の新増築などにより217,446千円の増となったことなどによるものである。

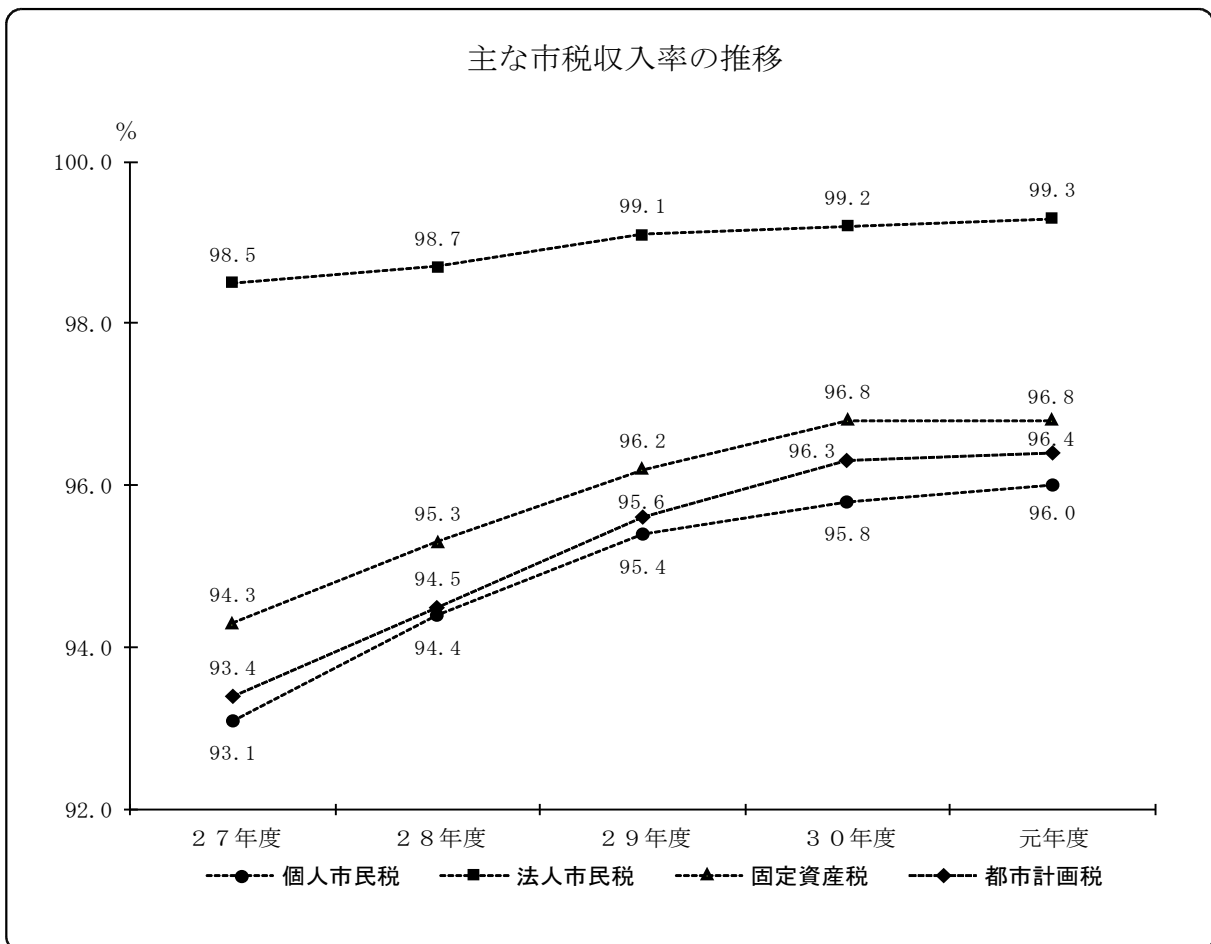
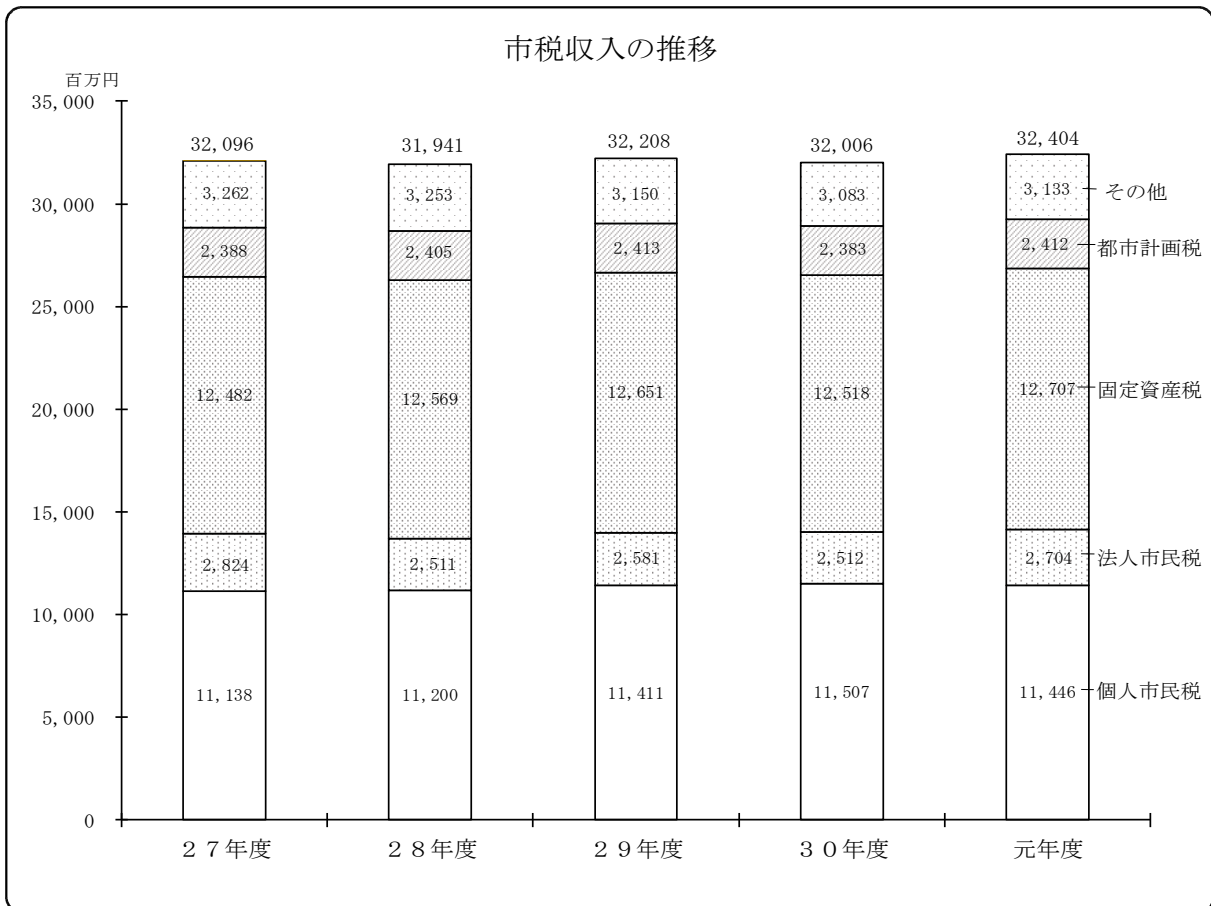
また、収入率を前年度に比較すると「行財政改革推進プラン」に基づく未収金対策の強化に引き続き取り組んだ結果、現年課税分で0.1ポイント低下したものの、滞納繰越分で0.7ポイント、全体で0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は156,983千円であり、これは、市民税61,791千円、固定資産税76,459千円などによるものであるが、前年度に比較すると16,755千円（9.6%）の減少となっている。

収入未済額は865,062千円であり、これは、市民税436,965千円、固定資産税338,745千円、都市計画税74,102千円などによるものであるが、前年度に比較すると13,652千円（1.6%）の減少となっている。

なお、市税の収入および収入率の推移は次頁のとおりである。

平成30年度		収入済額対前年度比較		
収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率
G	H	I (C-G)	I/G	D-H
円	%	円	%	ポイント
14,020,184,003	96.4	131,159,398	0.9	0.2
11,507,722,190	95.8	△61,346,877	△0.5	0.2
11,386,396,046	98.6	△49,167,428	△0.4	0.1
121,326,144	25.6	△12,179,449	△10.0	△0.9
2,512,461,813	99.2	192,506,275	7.7	0.1
2,506,031,849	99.7	193,788,478	7.7	0.0
6,429,964	34.6	△1,282,203	△19.9	△2.6
12,518,661,244	96.8	188,945,887	1.5	0.0
12,450,761,753	99.0	185,835,098	1.5	△0.2
67,899,491	19.0	3,110,789	4.6	2.5
563,093,837	97.2	16,068,988	2.9	0.1
558,963,458	98.9	16,533,967	3.0	0.0
4,130,379	29.6	△464,979	△11.3	△2.7
2,315,664,368	100.0	1,015,024	0.0	0.0
—	—	—	—	—
1,200,000	37.0	0	0.0	21.7
203,678,590	100.0	32,439,750	15.9	0.0
2,383,937,875	96.3	28,500,575	1.2	0.1
2,368,757,155	98.8	27,988,430	1.2	△0.2
15,180,720	19.1	512,145	3.4	2.2
32,006,419,917	96.8	398,129,622	1.2	0.1
31,790,253,219	99.0	408,433,319	1.3	△0.1
216,166,698	22.8	△10,303,697	△4.8	0.7



第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	729,875,000	750,604,055	750,604,055	102.8	100.0	—	0
3 0 年 度	729,500,000	733,236,279	733,236,279	100.5	100.0	—	0
対前年度	増減額	375,000	17,367,776			—	0
	増減率	0.1%	2.4%			—	—

当年度の収入済額は750,604千円であり、執行率は102.8%（前年度100.5%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると17,367千円（2.4%）の増加となっているが、これは、森林環境譲与税が創設され、当年度から譲与されたことなどによるものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	51,000,000	21,211,000	21,211,000	41.6	100.0	—	0
3 0 年 度	51,000,000	42,970,000	42,970,000	84.3	100.0	—	0
対前年度	増減額	0	△21,759,000			—	0
	増減率	0.0%	△50.6%			—	—

当年度の収入済額は21,211千円であり、執行率は41.6%（前年度84.3%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると21,759千円（50.6%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	57,000,000	68,823,000	68,823,000	120.7	100.0	—	0
3 0 年 度	57,000,000	57,786,000	57,786,000	101.4	100.0	—	0
対前年度	増減額	0	11,037,000			—	0
	増減率	0.0%	19.1%			—	—

当年度の収入済額は68,823千円であり、執行率は120.7%（前年度101.4%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると11,037千円（19.1%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	69,000,000	44,656,000	44,656,000	64.7	100.0	—	0
3 0 年 度	69,000,000	49,793,000	49,793,000	72.2	100.0	—	0
対前年度	増減額	△5,137,000	△5,137,000	/	/	—	0
	増減率	0.0%	△10.3%	△10.3%	/	—	—

当年度の収入済額は44,656千円であり、執行率は64.7%（前年度72.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると5,137千円（10.3%）の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	5,507,500,000	5,103,707,000	5,103,707,000	92.7	100.0	—	0
3 0 年 度	5,380,300,000	5,394,542,000	5,394,542,000	100.3	100.0	—	0
対前年度	増減額	△290,835,000	△290,835,000	/	/	—	0
	増減率	2.4%	△5.4%	△5.4%	/	—	—

当年度の収入済額は5,103,707千円であり、執行率は92.7%（前年度100.3%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると290,835千円（5.4%）の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	14,000,000	11,124,400	11,124,400	79.5	100.0	—	0
3 0 年 度	14,000,000	11,421,480	11,421,480	81.6	100.0	—	0
対前年度	増減額	△297,080	△297,080	/	/	—	0
	増減率	0.0%	△2.6%	△2.6%	/	—	—

当年度の収入済額は11,124千円であり、執行率は79.5%（前年度81.6%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると297千円（2.6%）の減少となっている。

第 8 款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
元 年 度	72,900,000	77,662,152	77,662,152	106.5	100.0	—	0	
3 0 年 度	180,800,000	155,214,000	155,214,000	85.8	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△107,900,000	△77,551,848	△77,551,848			—	0
	増減率	△59.7%	△50.0%	△50.0%			—	—

当年度の収入済額は77,662千円であり、執行率は106.5%（前年度85.8%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると77,551千円（50.0%）の減少となっている。

なお、この交付金は、令和元年9月30日に自動車取得税が廃止されたことに伴い廃止されたものである。

第 9 款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
元 年 度	42,000,000	22,432,000	22,432,000	53.4	100.0	—	0	
3 0 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
対前年度	増減額	42,000,000	22,432,000	22,432,000			—	0
	増減率	皆増	皆増	皆増			—	—

当年度の収入済額は22,432千円であり、執行率は53.4%、収入率は100.0%となっている。

なお、この交付金は、令和元年10月1日に自動車の燃費性能等に応じて課税される環境性能割が導入されたことに伴い、新たに市町村に対し、都道府県税である自動車税環境性能割の一部が交付されることになったものである。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	1,800,000	1,939,000	1,939,000	107.7	100.0	—	0
3 0 年 度	2,000,000	1,993,000	1,993,000	99.7	100.0	—	0
対前年度	増減額	△200,000	△54,000			—	0
	増減率	△10.0%	△2.7%			—	—

当年度の収入済額は1,939千円であり、執行率は107.7%（前年度99.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると54千円（2.7%）の減少となっている。

第11款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	247,783,000	316,140,000	316,140,000	127.6	100.0	—	0
3 0 年 度	137,900,000	137,354,000	137,354,000	99.6	100.0	—	0
対前年度	増減額	109,883,000	178,786,000			—	0
	増減率	79.7%	130.2%			—	—

当年度の収入済額は316,140千円であり、執行率は127.6%（前年度99.6%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると178,786千円（130.2%）の増加となっているが、これは、子ども・子育て支援臨時交付金139,578千円の皆増などによるものである。

第12款 地方交付税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	32,336,785,000	32,280,936,000	32,280,936,000	99.8	100.0	—	0
3 0 年 度	32,140,032,000	32,215,632,000	32,215,632,000	100.2	100.0	—	0
対前年度	増減額	196,753,000	65,304,000			—	0
	増減率	0.6%	0.2%			—	—

当年度の収入済額は32,280,936千円であり、執行率は99.8%（前年度100.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると65,304千円（0.2%）の増加となっているが、これは、特別交付税175,025千円の減があったものの、普通交付税において、臨時財政

歳 入（款別）

対策債発行可能額の減など基準財政需要額が増額したことなどにより240,329千円の増があったためである。

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
元 年 度	41,200,000	40,556,000	40,556,000	98.4	100.0	—	0	
3 0 年 度	44,800,000	43,175,000	43,175,000	96.4	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△3,600,000	△2,619,000	△2,619,000			—	0
	増減率	△8.0%	△6.1%	△6.1%			—	—

当年度の収入済額は40,556千円であり、執行率は98.4%（前年度96.4%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると2,619千円（6.1%）の減少となっている。

第14款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
元 年 度	293,269,500	380,392,342	300,325,562	102.4	79.0	794,510	79,272,270	
3 0 年 度	324,782,000	428,817,986	334,542,518	103.0	78.0	1,478,290	92,797,178	
対前年度	増減額	△31,512,500	△48,425,644	△34,216,956			△683,780	△13,524,908
	増減率	△9.7%	△11.3%	△10.2%			△46.3%	△14.6%

当年度の収入済額は300,325千円であり、執行率は102.4%（前年度103.0%）、収入率は79.0%（前年度78.0%）となっている。また、前年度に比較すると34,216千円（10.2%）の減少となっている。

不納欠損額は794千円であり、これは、保育所入所負担金など民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると683千円（46.3%）の減少となっている。

収入未済額は79,272千円であり、これは、保育所入所負担金など民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると13,524千円（14.6%）の減少となっている。

第15款 使用料及び手数料

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元年度	3,391,464,000	3,398,209,451	3,350,119,941	98.8	98.6	1,631,170	46,458,340
30年度	3,535,092,000	3,458,549,772	3,406,938,657	96.4	98.5	1,221,735	50,389,380
対前年度	増減額	△143,628,000	△60,340,321	△56,818,716		409,435	△3,931,040
	増減率	△4.1%	△1.7%	△1.7%		33.5%	△7.8%

当年度の収入済額は3,350,119千円であり、執行率は98.8%（前年度96.4%）、収入率は98.6%（前年度98.5%）となっている。また、前年度に比較すると56,818千円（1.7%）の減少となっているが、函館駅周辺の公共駐車場の月極化など、ニーズに即した効率的運用への見直しに取り組んでいる。

不納欠損額は1,631千円であり、これは、清掃手数料分である衛生手数料960千円などによるものであるが、前年度に比較すると409千円（33.5%）の増加となっている。

収入未済額は46,458千円であり、これは、市営住宅使用料など土木使用料30,528千円、清掃手数料分である衛生手数料10,263千円などによるものであるが、前年度に比較すると3,931千円（7.8%）の減少となっている。

第16款 国庫支出金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元年度	30,296,962,030	29,148,885,732	29,148,885,732	96.2	100.0	—	0
30年度	28,455,382,652	27,263,674,065	27,263,674,065	95.8	100.0	—	0
対前年度	増減額	1,841,579,378	1,885,211,667	1,885,211,667		—	0
	増減率	6.5%	6.9%	6.9%		—	—

当年度の収入済額は29,148,885千円であり、執行率は96.2%（前年度95.8%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると1,885,211千円（6.9%）の増加となっているが、これは、児童福祉施設整備費補助金など民生費補助金258,056千円などの減があったものの、障害福祉サービス費、子ども・子育て支援給付費、生活保護費に係る負担金など民生費負担金1,253,190千円、消費税の引き上げに伴い発行した、プレミアム付商品券発行事業費補助金の皆増など商工費補助金439,040千円、地方道路整備費補助金など土木費補助金258,757千円、文化財整備費補助金など教育費補助金110,759千円、参議院議員選挙委託金の皆増など総務費委託金94,519千円などの増があったためである。

第17款 道 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
元 年 度	8,180,851,000	7,949,564,062	7,949,564,062	97.2	100.0	—	0	
3 0 年 度	7,780,705,000	7,448,357,186	7,448,357,186	95.7	100.0	—	0	
対 前 年 度	増 減 額	400,146,000	501,206,876	501,206,876	/	/	—	0
	増 減 率	5.1%	6.7%	6.7%	/	/	—	—

当年度の収入済額は7,949,564千円であり、執行率は97.2%（前年度95.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると501,206千円（6.7%）の増加となっているが、これは、住宅・建築物安全対策支援事業費補助金など土木費補助金157,666千円などの減があったものの、障害福祉サービス費負担金など民生費負担金488,854千円、亀田交流プラザ整備費補助金など教育費補助金143,953千円などの増があったためである。

第18款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
元 年 度	1,368,229,000	1,382,860,785	1,375,148,788	100.5	99.4	—	7,711,997	
3 0 年 度	505,651,000	509,662,026	500,396,530	99.0	98.2	1,280,872	7,984,624	
対 前 年 度	増 減 額	862,578,000	873,198,759	874,752,258	/	/	△1,280,872	△272,627
	増 減 率	170.6%	171.3%	174.8%	/	/	皆減	△3.4%

当年度の収入済額は1,375,148千円であり、執行率は100.5%（前年度99.0%）、収入率は99.4%（前年度98.2%）となっている。また、前年度に比較すると874,752千円（174.8%）の増加となっているが、これは、南かやべ保養センターおよびホテルひろめ荘の売払いなどによる不動産関連の売払収入170,488千円の増や空港運営の民間委託に伴う函館空港ビルディング株式会社の株式譲渡収入717,530千円の皆増などによるものである。

不納欠損額は皆減となっている。

収入未済額は7,711千円であり、これは、財産貸付収入によるものであるが、前年度に比較すると272千円（3.4%）の減少となっている。

第19款 寄 付 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	765,289,000	820,192,181	820,192,181	107.2	100.0	—	0
3 0 年 度	544,664,000	568,711,814	568,711,814	104.4	100.0	—	0
対前年度	増減額	220,625,000	251,480,367			—	0
	増減率	40.5%	44.2%			—	—

当年度の収入済額は820,192千円であり、執行率は107.2%（前年度104.4%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると251,480千円（44.2%）の増加となっているが、これは、ふるさと納税における使途未指定分など一般寄付金221,319千円の増によるものである。

第20款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	957,062,000	764,591,896	764,591,896	79.9	100.0	—	0
3 0 年 度	1,812,465,000	1,228,764,384	1,228,764,384	67.8	100.0	—	0
対前年度	増減額	△855,403,000	△464,172,488			—	0
	増減率	△47.2%	△37.8%			—	—

当年度の収入済額は764,591千円であり、執行率は79.9%（前年度67.8%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると464,172千円（37.8%）の減少となっているが、これは、地域振興基金繰入金96,919千円などの増があったものの、財政調整基金繰入金300,000千円の皆減や公共施設整備等基金繰入金282,775千円などの減があったためである。

第21款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	443,004,165	443,004,571	443,004,571	100.0	100.0	—	0
3 0 年 度	1,032,537,456	1,032,537,842	1,032,537,842	100.0	100.0	—	0
対前年度	増減額	△589,533,291	△589,533,271			—	0
	増減率	△57.1%	△57.1%			—	—

歳 入（款別）

当年度の収入済額は443,004千円であり、執行率、収入率はともに100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると589,533千円（57.1%）の減少となっているが、これは、前年度繰越事業費財源充当額5,587千円、前年度剰余金583,945千円の減によるものである。

第22款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	8,181,657,000	9,015,134,143	8,184,733,993	100.0	90.8	156,126,310	674,273,840
3 0 年 度	8,276,220,000	9,106,230,630	8,340,709,566	100.8	91.6	51,187,611	714,333,453
対 前 年 度	増 減 額	△94,563,000	△91,096,487	△155,975,573		104,938,699	△40,059,613
	増 減 率	△1.1%	△1.0%	△1.9%		205.0%	△5.6%

当年度の収入済額は8,184,733千円であり、執行率は100.0%（前年度100.8%）、収入率は90.8%（前年度91.6%）となっている。また、前年度に比較すると155,975千円（1.9%）の減少となっているが、これは、貸付金元金収入など貸付金収入178,353千円の減などによるものである。

不納欠損額は156,126千円であり、これは、生活保護費返還金収入や老人保健医療給付費返還金など雑入151,107千円などによるものであるが、前年度に比較すると104,938千円（205.0%）の増加となっている。

収入未済額は674,273千円であり、これは、貸付金収入67,461千円、生活保護費返還金収入など雑入606,812千円などによるものであるが、前年度に比較すると40,059千円（5.6%）の減少となっている。

第23款 市 債

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	13,648,590,000	12,611,400,000	12,611,400,000	92.4	100.0	—	0
3 0 年 度	11,490,918,000	10,613,300,000	10,613,300,000	92.4	100.0	—	0
対 前 年 度	増 減 額	2,157,672,000	1,998,100,000	1,998,100,000		—	0
	増 減 率	18.8%	18.8%	18.8%		—	—

当年度の収入済額は12,611,400千円であり、執行率は92.4%（前年度92.4%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると1,998,100千円（18.8%）の増加となっているが、これは、総務債289,100千円、臨時財政対策債881,600千円などの減があったものの、商工債96,700千円、土木債419,700千円、教育債2,605,800千円などの増があったためである。

(3) 歳 出 (款 別)

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	375,900,000	358,464,650	95.4	—	17,435,350	
3 0 年 度	402,422,000	383,438,996	95.3	—	18,983,004	
対前年度	増減額	△26,522,000	△24,974,346		—	△1,547,654
	増減率	△6.6%	△6.5%		—	△8.2%

議会費では、主に、議員報酬（168,755千円）、議員期末手当（79,088千円）、議員共済会負担金（68,138千円）のほか、議会活動の広報を行う、はこだて市議会だより発行費（7,431千円）などを支出している。

当年度の支出済額は358,464千円であり、執行率は95.4%（前年度95.3%）となっている。また、前年度に比較すると24,974千円（6.5%）の減少となっている。

不用額は17,435千円となっている。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	6,132,835,057	6,008,463,093	98.0	—	124,371,964	
3 0 年 度	5,247,379,779	5,083,024,193	96.9	—	164,355,586	
対前年度	増減額	885,455,278	925,438,900		—	△39,983,622
	増減率	16.9%	18.2%		—	△24.3%

総務費では、主に、防災対策や町会活動の支援を行う総務管理費（4,501,835千円）、徴税費（302,755千円）、戸籍および住民基本台帳の管理を行う戸籍住民基本台帳費（157,848千円）などを支出している。

当年度の支出済額は6,008,463千円であり、執行率は98.0%（前年度96.9%）となっている。また、前年度に比較すると925,438千円（18.2%）の増加となっているが、これは、総務管理費70,994千円、選挙費171,949千円、地域振興資金費612,601千円の増などによるものである。

執行されたもののうち特徴的なものは、防災力の強化を図るため、長期停電や厳冬期の避難を想定した備蓄品の購入を進めた。

歳 出(款別)

また、外国人住民の快適な市民生活に寄与するため、18言語で生活相談を受けられるように窓口を拡充したほか、生活ガイドブックにベトナム語版を追加するなど、多文化共生社会の実現に向けた取り組みを進めた。

不用額は124,371千円であり、これは、総務管理費81,423千円、戸籍住民基本台帳費23,139千円などの減によるものである。

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	53,985,197,910	53,260,317,055	98.7	1,650,000	723,230,855	
3 0 年 度	53,562,822,200	52,076,895,169	97.2	29,645,000	1,456,282,031	
対 前 年 度	増 減 額	422,375,710	1,183,421,886		△27,995,000	△733,051,176
	増 減 率	0.8%	2.3%		△94.4%	△50.3%

民生費では、主に、障がい者の自立支援や医療助成、高齢者の生活支援を行う社会福祉費(11,207,623千円)、子育て支援や保育サービス、子どもの健全育成を行う子ども未来費(14,034,810千円)、生活保護費(20,606,414千円)、各特別会計に繰出しを行う国民健康保険費(2,901,864千円)および介護保険費(4,499,809千円)などを支出している。

当年度の支出済額は53,260,317千円であり、執行率は98.7%(前年度97.2%)となっている。また、前年度に比較すると1,183,421千円(2.3%)の増加となっているが、これは、社会福祉費221,849千円、子ども未来費385,456千円、国民健康保険費303,822千円、介護保険費226,347千円などの増によるものである。

執行されたもののうち特徴的なものは、介護人材の確保を促進するため、介護福祉士などの有資格者や経験者を対象に職場体験や合同就職面接会など事業者とのマッチングを実施した。

また、児童の健全な育成にかかる環境整備のため、大森浜小学校敷地内に新たに統合児童館を整備したほか、放課後児童クラブ職員の資質向上や定着に必要な処遇改善費用の一部を委託料に加算した。

さらに、ひとり親が資格取得する際の費用を支援したほか、生活困窮世帯の中学生に対する学習支援を拡充するなど、子どもの貧困対策やひとり親家庭の自立支援の充実を図った。

なお、繰越明許費として地域密着型サービス拠点整備費等補助金1,650千円が翌年度繰越額となっている。

不用額は723,230千円であり、これは、社会福祉費297,290千円、子ども未来費387,307千円などの減によるものである。

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	9,520,758,000	9,390,240,451	98.6	—	130,517,549	
3 0 年 度	9,161,616,000	9,086,857,909	99.2	—	74,758,091	
対 前 年 度	増減額	359,142,000	303,382,542		—	55,759,458
	増減率	3.9%	3.3%		—	74.6%

衛生費では、妊産婦等のケアやがん検診、定期予防接種を行う保健衛生費（1,852,268千円）のほか、塵芥収集を行う清掃費（2,747,500千円）、特別会計に繰出しを行う後期高齢者医療費（4,790,471千円）を支出している。

当年度の支出済額は9,390,240千円であり、執行率は98.6%（前年度99.2%）となっている。また、前年度に比較すると303,382千円（3.3%）の増加となっているが、これは、清掃費125,346千円、後期高齢者医療費190,211千円の増などによるものである。

執行されたもののうち特徴的なものは、市民の健康寿命の延伸に向けて知識等を習得する「はこだて市民健幸大学」をプレ開校した。

また、函館市廃棄物処理施設整備基本計画に基づき、新たな廃棄物処理施設の基本設計や既存施設の劣化状況の調査、周辺地域の生活環境に及ぼす影響の調査を行ったほか、七五郎沢廃棄物最終処分場の延命化のため、日乃出清掃工場で発生する焼却灰の一部をセメント原料に活用し資源化を進めた。

不用額は130,517千円であり、これは、保健衛生費79,136千円、清掃費51,380千円などの減によるものである。

第5款 労 働 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	116,781,000	111,362,166	95.4	—	5,418,834	
3 0 年 度	115,272,000	112,593,671	97.7	—	2,678,329	
対 前 年 度	増減額	1,509,000	△1,231,505		—	2,740,505
	増減率	1.3%	△1.1%		—	102.3%

労働費では、事業者の雇用環境の向上や若年者の就業、女性の再就業などの支援を行う労働諸費（111,362千円）を支出している。

当年度の支出済額は111,362千円であり、執行率は95.4%（前年度97.7%）となっている。また、

前年度に比較すると1,231千円(1.1%)の減少となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、労働力確保の観点から、再就業意欲のある女性に対し、必要なスキル習得のための研修を行ったほか、市内事業者の外国人雇用に関する知識の習得により雇用環境の整備を促進するため、在留資格、雇用制度の説明や外国人雇用事例の紹介を行った。

不用額は5,418千円であり、これは、労働諸費の減によるものである。

第6款 農 林 水 産 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	859,779,644	796,997,044	92.7	7,820,000	54,962,600	
3 0 年 度	671,374,000	618,204,388	92.1	10,455,000	42,714,612	
対 前 年 度	増減額	188,405,644	178,792,656		△2,635,000	12,247,988
	増減率	28.1%	28.9%		△25.2%	28.7%

農林水産費では、主に、農業者の経営安定を図るほか、農地、治山施設および市有林の整備を行う農林費(193,126千円)、漁業者の経営安定を図るほか、その基盤となる漁港および漁場の整備を行う水産費(372,907千円)などを支出している。

当年度の支出済額は796,997千円であり、執行率は92.7%(前年度92.1%)となっている。また、前年度に比較すると178,792千円(28.9%)の増加となっているが、これは、水産費126,508千円などの増によるものである。

執行されたもののうち特徴的なものは、コンブ漁業の労働環境改善や生産向上に資するため、トヨタ生産方式「カイゼン」の手法による検証を行った。

また、経営効率化や管理適正化を目的とする森林経営管理法の施行に伴い、森林の経営管理権の集積を進めるため、森林の所有者に対して、今後の森林経営に関する意向調査を実施した。

なお、繰越明許費として農地整備事業費負担金7,820千円が翌年度繰越額となっている。

不用額は54,962千円であり、これは、農林費25,332千円、水産費27,057千円などの減によるものである。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	9,151,161,660	8,945,415,853	97.8	—	205,745,807	
3 0 年 度	8,607,915,680	8,548,614,099	99.3	—	59,301,581	
対前年度	増減額	543,245,980	396,801,754		—	146,444,226
	増減率	6.3%	4.6%		—	246.9%

商工費では、中小企業支援を行う商工業振興費（8,278,287千円）や観光振興を行う観光費（650,848千円）などを支出している。

当年度の支出済額は8,945,415千円であり、執行率は97.8%（前年度99.3%）となっている。また、前年度に比較すると396,801千円（4.6%）の増加となっているが、これは、商工業振興費220,383千円、観光費175,939千円などの増によるものである。

執行されたもののうち特徴的なものは、記録的な不漁によるイカ加工業者の経営リスクの分散を図るため、原材料をイカから変更することに伴う製造機械の導入等に対する補助や、情報技術の導入による中小企業者等の経営基盤強化を支援するため、専門家を派遣し助言を行うとともに、業務効率化などに資するシステムの導入などに対する補助を継続して行った。

また、今後の外国人の誘客のため、外国人観光客のニーズを分析し、人気の高いコンテンツの商品化や情報発信を行った。

不用額は205,745千円であり、これは、商工業振興費183,386千円などの減によるものである。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	10,021,909,095	9,326,245,761	93.1	128,495,226	567,168,108	
3 0 年 度	10,373,244,953	10,024,307,958	96.6	87,614,695	261,322,300	
対前年度	増減額	△351,335,858	△698,062,197		40,880,531	305,845,808
	増減率	△3.4%	△7.0%		46.7%	117.0%

土木費では、主に、市道の維持管理や整備を行う道路橋梁費（3,519,027千円）、都市公園の維持管理や街路の整備などを行う都市計画費（2,275,534千円）、市営住宅の管理、整備を行う住宅費（1,301,794千円）、函館空港の利用促進などを行う空港費（58,703千円）、港湾事業特別会計に繰出しを行う港湾費（1,326,324千円）などを支出している。

当年度の支出済額は9,326,245千円であり、執行率は93.1%（前年度96.6%）となっている。ま

歳 出(款別)

た、前年度に比較すると698,062千円(7.0%)の減少となっているが、これは、都市計画費344,849千円、住宅費177,656千円などの増があったものの、土木管理費324,155千円、道路橋梁費350,485千円、港湾費570,013千円などの減があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、民間大規模建築物の耐震化促進のため、観光客の一時滞在避難所として協定を締結したホテルの耐震改修工事に要する費用の補助や、空家等対策計画に基づき、危険な空家を解消するため、解体費用の補助を引き続き行った。

また、歴史と景観に配慮したデザイン性の高い美しい町並みを整備する「ガーデンシティ函館」の推進のため、道路や函館山遊歩道などの整備を実施した。

なお、繰越明許費として西部臨港通道路舗装事業費58,608千円、本通1-14号線道路舗装事業費18,379千円、橋梁長寿命化対策事業費38,131千円、都市計画道路3・4・66号日吉中央通街路整備事業費13,377千円が翌年度繰越額となっている。

不用額は567,168千円であり、これは、道路橋梁費471,503千円、都市計画費23,775千円、空港費48,578千円などの減によるものである。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
元 年 度	685,532,000	680,417,936	99.3	—	5,114,064
3 0 年 度	694,418,000	686,704,643	98.9	—	7,713,357
対 前 年 度	増減額 △8,886,000	△6,286,707		—	△2,599,293
	増減率 △1.3%	△0.9%		—	△33.7%

消防費では、消防職員の消防活動経費である常備消防費(504,679千円)、消防団員の消防活動経費である非常備消防費(175,738千円)を支出している。

当年度の支出済額は680,417千円であり、執行率は99.3%(前年度98.9%)となっている。また、前年度に比較すると6,286千円(0.9%)の減少となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、水槽付消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車2台等を更新したほか、訪日外国人等からの119番通報時に迅速かつ的確に対応するため、現場、消防指令センター、通訳者(コールセンター)の3者間で同時通話可能な119番通報多言語通訳サービスを引き続き実施した。

不用額は5,114千円であり、これは、常備消防費4,836千円などの減によるものである。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	12,162,947,752	10,663,973,483	87.7	1,116,967,000	382,007,269	
3 0 年 度	8,269,506,548	7,787,058,159	94.2	374,315,000	108,133,389	
対 前 年 度	増 減 額	3,893,441,204	2,876,915,324	/	742,652,000	273,873,880
	増 減 率	47.1%	36.9%	/	198.4%	253.3%

教育費では、主に、学力向上の推進や教育環境の改善などを行う教育総務費（700,840千円）、小・中学校の維持管理などを行う小学校費（1,419,227千円）や中学校費（950,447千円）、施設の改修などを行う義務教育施設整備費（275,534千円）、社会教育施設の管理や整備などを行う社会教育費（6,044,964千円）、体育施設の管理や整備などを行う保健体育費（1,131,795千円）などを支出している。

当年度の支出済額は10,663,973千円であり、執行率は87.7%（前年度94.2%）となっている。また、前年度に比較すると2,876,915千円（36.9%）の増加となっているが、これは、義務教育施設整備費249,310千円などの減があったものの、社会教育費2,566,296千円、保健体育費415,306千円などの増があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、不登校等の課題を抱える児童生徒の学校生活への円滑な復帰を支援するため、スクールソーシャルワーカーを新たに配置するなど、教育環境の改善を図った。

また、令和2年4月からの供用開始・再開に向けた亀田交流プラザの整備や千代台公園野球場のメインスタンドの改修、市民会館の耐震改修を行った。

なお、継続費通次繰越として重要文化財旧函館区公会堂保存修理事業費15千円が、繰越明許費として校内LAN整備事業費849,659千円、校舎暖房設備改修事業費49,585千円、亀田、本通両小学校の校舎等外壁改修事業費179,884千円、特別史跡五稜郭跡災害復旧事業費23,000千円が、事故繰越しとして、特別史跡五稜郭跡災害復旧事業費14,824千円が翌年度繰越額となっている。

不用額は382,007千円であり、これは、教育総務費209,665千円、小学校費60,550千円、中学校費59,783千円、社会教育費12,911千円などの減によるものである。

第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	12,292,689,000	12,277,985,127	99.9	—	14,703,873	
3 0 年 度	14,256,336,000	14,242,327,072	99.9	—	14,008,928	
対前年度	増減額	△1,963,647,000	△1,964,341,945	/	—	694,945
	増減率	△13.8%	△13.8%	/	—	5.0%

公債費では、長期債償還元金（11,693,408千円）や長期債繰上償還元金（73,266千円）、長期債償還利子（497,390千円）、長期借入金利子（8,184千円）、一時借入金利子（5,367千円）などを支出している。

当年度の支出済額は12,277,985千円であり、執行率は99.9%（前年度99.9%）となっている。また、前年度に比較すると1,964,341千円（13.8%）の減少となっているが、これは、長期債繰上償還元金65,264千円などの増があったものの、償還期間の見直しなどにより長期債償還元金1,919,920千円、長期債償還利子108,325千円などの減があったためである。

不用額は14,703千円であり、これは、一時借入金利子14,606千円などの減によるものである。

第12款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	6,164,015,000	6,149,707,424	99.8	—	14,307,576	
3 0 年 度	5,858,129,000	5,812,531,401	99.2	34,813,000	10,784,599	
対前年度	増減額	305,886,000	337,176,023	/	△34,813,000	3,522,977
	増減率	5.2%	5.8%	/	皆減	32.7%

諸支出金では、普通財産の取得費（169,320千円）、企業会計への繰出金（5,002,316千円）、基金への積立金（707,160千円）のほか、長期借入金償還金（270,910千円）を支出している。

当年度の支出済額は6,149,707千円であり、執行率は99.8%（前年度99.2%）となっている。また、前年度に比較すると337,176千円（5.8%）の増加となっているが、これは、財政調整基金積立金291,798千円などの減があったものの、財産取得費169,320千円の皆増、公共施設整備等基金積立金473,956千円などの増があったためである。

不用額は14,307千円であり、これは、下水道事業費7,875千円、病院事業費5,426千円などの減によるものである。

第13款 職 員 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	16,885,337,000	16,759,482,316	99.3	—	125,854,684	
3 0 年 度	16,841,560,000	16,681,907,009	99.1	—	159,652,991	
対 前 年 度	増減額	43,777,000	77,575,307	/	—	△33,798,307
	増減率	0.3%	0.5%	/	—	△21.2%

当年度の支出済額は16,759,482千円であり、執行率は99.3%（前年度99.1%）となっている。また、前年度に比較すると77,575千円（0.5%）の増加となっているが、これは、教育委員会職員費83,644千円などの減があったものの、一般部局職員費132,058千円などの増があったためである。

不用額は125,854千円であり、これは、一般部局職員費47,235千円、消防職員費60,096千円などの減によるものである。

第14款 予 備 費

区 分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	執行率 B/A	不 用 額 A-B	
	円	円	%	円	
元 年 度	466,044,000	240,666,423	51.6	225,377,577	
3 0 年 度	492,847,000	118,094,052	24.0	374,752,948	
対 前 年 度	増減額	△26,803,000	122,572,371	/	△149,375,371
	増減率	△5.4%	103.8%	/	△39.9%

予備費については、新型コロナウイルス感染症に関わって、保育所等が購入する消毒液等の経費に対する補助金や、認定こども園および学童保育所の利用自粛に伴って施設が行った利用料返還に対する補填金等として民生費に53,535千円を、小・中学校の臨時休校に伴う給食関係事業者への補償金として教育費に19,004千円を充用したほか、ふるさと納税額の増加に伴う返礼品の追加購入分等として総務費に110,921千円などを充用している。

前年度に比較すると122,572千円（103.8%）の増加となっている。

(4) 審査意見

当年度の決算は、歳入総額136,092,306千円、歳出総額134,729,072千円で、形式収支は1,363,234千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源73,750千円を差し引いた実質収支では、前年度に比べて黒字幅が拡大し1,289,484千円の黒字となったところである。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では、地方消費税交付金や繰入金などが減となったものの、市税や市債のほか、扶助費などにかかる国道支出金、南かやべ保養センターおよびホテルひろめ荘売払いによる財産収入などの増により、全体では3.4%増となっている。

また、市税をはじめとした収入率については、「行財政改革推進プラン」に基づく未収金対策の強化に引き続き取り組んだことから向上しており、収入未済総額についても減少している。

一方、歳出では、償還期間の見直しなどにより公債費が減となったものの、障害者福祉や児童福祉などの扶助費、亀田交流プラザの整備や市民会館の耐震改修に伴う普通建設事業費などの増により、全体では2.7%増となっている。

以上が当年度における一般会計の決算の概要であるが、この間の行財政改革の推進により財源調整のための基金の取り崩しをすることなく黒字を確保しており、限られた財源のなかで「市民一人ひとりの幸せを大切にする」「函館の経済を支え強化する」「快適で魅力あるまちづくりを進める」の3項目の柱に基づき、各種施策を執り行っている。しかしながら、財政力は低位で推移し、財政構造は硬直化傾向にあるほか、今後においても、人口減少に伴う市税、地方交付税の減少や、高齢化による社会保障関係経費の増加が見込まれ、また、日乃出清掃工場整備など大型投資も予定されており、財政状況は一段と厳しさを増すものと思料される。

これらのことから、引き続き、行財政改革を推進する中で取り組む各種事業・施策の実施にあたっては、これまでと同様、経済性、効率性、有効性を念頭におきながら、さらに、同類事業の組み直しや整理など、効果と事業の最適化を進め、市民福祉の維持や増進に努められるよう要望する。

3 特別会計

当年度の各特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 港湾事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	3,513,257,000	3,546,098,090	3,545,588,228	100.9	100.0	-	509,862
3 0 年 度	3,592,515,000	3,513,094,922	3,512,582,920	97.8	100.0	-	512,002
対前年度	増減額	△79,258,000	33,003,168	33,005,308		-	△2,140
	増減率	△2.2%	0.9%	0.9%		-	△0.4%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
元 年 度	3,513,257,000	3,492,719,011	99.4	-	20,537,989
3 0 年 度	3,592,515,000	3,484,908,387	97.0	86,832,000	20,774,613
対前年度	増減額	△79,258,000	7,810,624	△86,832,000	△236,624
	増減率	△2.2%	0.2%	皆減	△1.1%

歳入歳出差引残額	52,869,217円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額3,545,588千円、支出済額3,492,719千円であり、歳入歳出差引残額52,869千円となっている。

歳入についてみると、執行率は100.9%（前年度97.8%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入未済額は509千円であり、これは、使用料及び手数料105千円、諸収入404千円によるものであるが、前年度に比較すると2千円（0.4%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は99.4%（前年度97.0%）となっている。

不用額は20,537千円であり、これは、港湾管理費12,519千円、港湾整備費1,502千円、職員費1,211千円、予備費5,303千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	351,841,165	318,951,023	32,890,142	10.3
国庫支出金	207,337,092	189,912,891	17,424,201	9.2
道支出金	716,000	13,996,520	△13,280,520	△94.9
財産収入	12,961,643	13,802,296	△840,653	△6.1
繰入金	1,326,324,000	1,896,337,000	△570,013,000	△30.1
繰越金	27,674,533	35,549,368	△7,874,835	△22.2
諸収入	73,733,795	57,933,822	15,799,973	27.3
市債	1,545,000,000	986,100,000	558,900,000	56.7
計	3,545,588,228	3,512,582,920	33,005,308	0.9

2表 使用料及び手数料の収入状況

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料	351,838,765	318,948,923	32,889,842	10.3
入港料	17,918,821	15,068,210	2,850,611	18.9
けい船料	144,855,176	130,214,161	14,641,015	11.2
けい船浮標使用料	41,040	1,497,960	△1,456,920	△97.3
船舶給水施設使用料	23,304,987	19,285,622	4,019,365	20.8
可動橋施設使用料	12,346,730	12,231,697	115,033	0.9
上屋使用料	12,452,740	11,704,956	747,784	6.4
船揚場使用料	647,101	640,660	6,441	1.0
荷さばき地使用料	102,059,164	90,509,185	11,549,979	12.8
港湾施設用地使用料	30,473,227	30,513,523	△40,296	△0.1
諸使用料	7,739,779	7,282,949	456,830	6.3
手数料	2,400	2,100	300	14.3
諸手数料	2,400	2,100	300	14.3
計	351,841,165	318,951,023	32,890,142	10.3

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると33,005千円（0.9%）の増加となっているが、これは、道支出金13,280千円、繰入金570,013千円、繰越金7,874千円などの減があったものの、使用料及び手数料32,890千円、国庫支出金17,424千円、諸収入15,799千円、市債558,900千円の増があったためである。

なお、使用料及び手数料の収入状況は2表のとおりであり32,890千円（10.3%）の増加となっているが、これは、入港料2,850千円、けい船料14,641千円、船舶給水施設使用料4,019千円、荷さばき地使用料11,549千円の増などによるものである。

3表 歳出款別比較

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
港 湾 管 理 費	343,448,287	365,698,269	△22,249,982	△6.1
港 湾 整 備 費	1,730,976,205	1,166,084,117	564,892,088	48.4
公 債 費	1,191,578,772	1,727,109,648	△535,530,876	△31.0
職 員 費	226,715,747	226,016,353	699,394	0.3
計	3,492,719,011	3,484,908,387	7,810,624	0.2

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると7,810千円（0.2%）の増加となっているが、これは、港湾管理費22,249千円、公債費535,530千円の減があったものの、港湾整備費564,892千円などの増があったためである。

当年度は、前年度に引き続き、末広地区道路などの改修を行ったほか、弁天地区緑地および末広地区緑地の整備を実施した。

また、大型クルーズ船の寄港に対応するため、国直轄港湾改修事業で実施されている若松地区旅客船ふ頭の岸壁整備にあわせ、旅客ターミナルの整備に着手した。

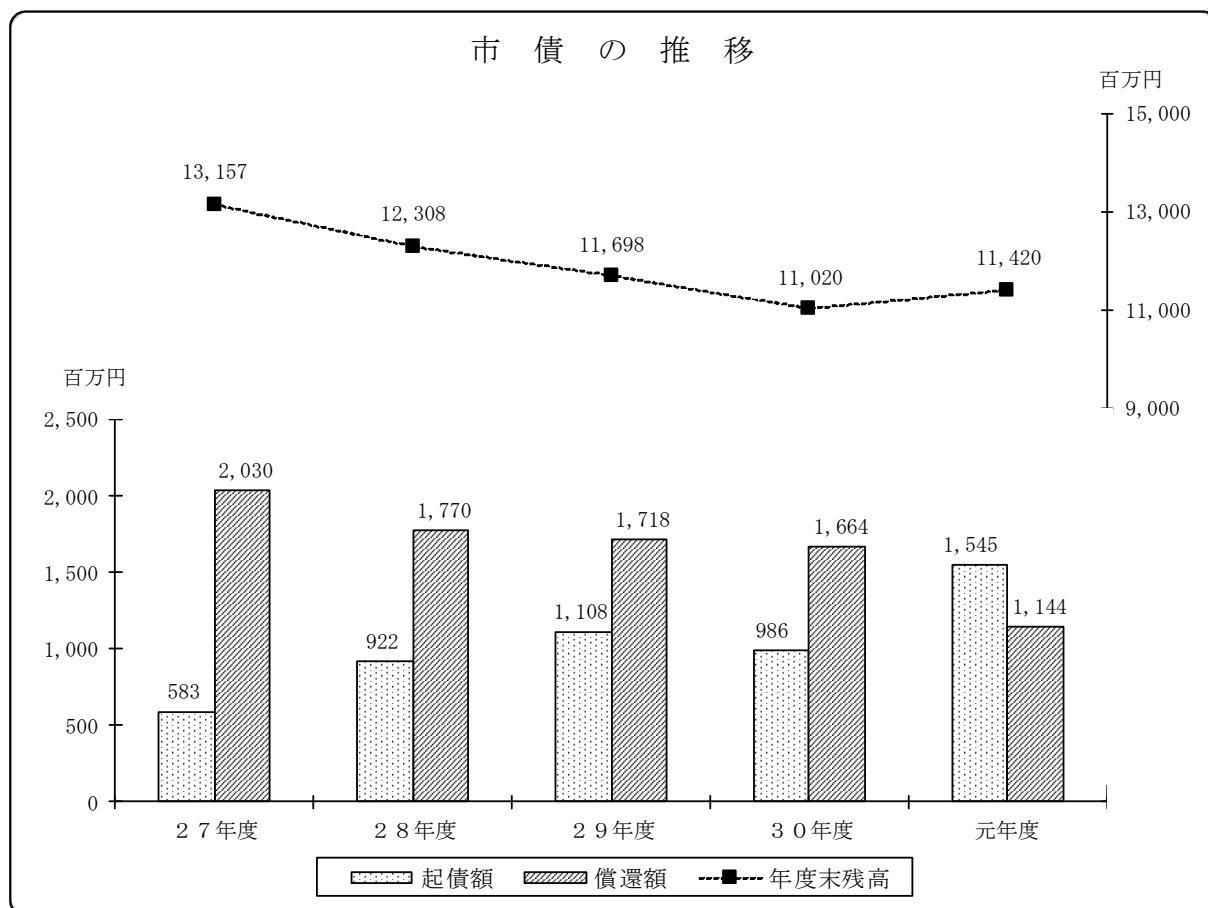
4表 各施設の収支状況

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率	
	円	円	円	%	
上 屋	収 入	12,452,740	11,704,956	747,784	6.4
	支 出	15,448,912	15,723,518	△274,606	△1.7
	収支差引	△2,996,172	△4,018,562	1,022,390	25.4
船 舶 給 水 施 設	収 入	23,304,987	19,285,622	4,019,365	20.8
	支 出	29,129,809	27,265,857	1,863,952	6.8
	収支差引	△5,824,822	△7,980,235	2,155,413	27.0

また、上屋等の施設の収支状況は4表のとおりである。

5表 市債残高の状況

元 年 度			3 0 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,545,000	1,144,451	11,420,753	986,100	1,664,556	11,020,204	558,900	△520,105	400,548



市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度の起債額1,545,000千円、償還額1,144,451千円であったことから、前年度末残高11,020,204千円と比較すると400,548千円増加し、当年度末残高は11,420,753千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、函館港は道南圏における物流の拠点港として、また、椴法華港は避難港としての機能を維持・拡充するため、施設整備を進めるとともに、港湾機能を十分に活用した貨物の取扱量拡大やクルーズ船の寄港増加を図るため、新型コロナウイルス感染症への対応など、港湾関係団体や利用者と緊密に連携し、ポートセールスに努められるよう要望する。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	29,042,855,000	30,569,220,289	29,374,623,642	101.1	96.1	331,312,168	863,284,479
3 0 年 度	30,193,253,000	31,082,994,973	29,551,115,070	97.9	95.1	511,946,979	1,019,932,924
対前年度	増減額	△1,150,398,000	△513,774,684	△176,491,428		△180,634,811	△156,648,445
	増減率	△3.8%	△1.7%	△0.6%		△35.3%	△15.4%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	29,042,855,000	28,793,187,359	99.1	—	249,667,641	
3 0 年 度	30,193,253,000	29,105,456,725	96.4	—	1,087,796,275	
対前年度	増減額	△1,150,398,000	△312,269,366		—	△838,128,634
	増減率	△3.8%	△1.1%		—	△77.0%

歳入歳出差引残額	581,436,283円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額29,374,623千円、支出済額28,793,187千円であり、歳入歳出差引残額581,436千円となっている。

歳入についてみると、執行率は101.1%（前年度97.9%）、収入率は96.1%（前年度95.1%）となっている。

不納欠損額は331,312千円であり、これは、国民健康保険料300,193千円、諸収入31,119千円によるものであるが、前年度に比較すると180,634千円（35.3%）の減少となっている。

収入未済額は863,284千円であり、これは、国民健康保険料839,527千円、諸収入23,757千円によるものであるが、前年度に比較すると156,648千円（15.4%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は99.1%（前年度96.4%）となっている。

不用額は249,667千円であり、これは、総務費26,123千円、保険給付費172,557千円、保健事業費19,559千円、予備費26,386千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国 民 健 康 保 険 料	4,784,927,608	4,883,416,952	△98,489,344	△2.0
国 庫 支 出 金	242,000	183,000	59,000	32.2
道 支 出 金	21,221,687,395	21,197,486,295	24,201,100	0.1
財 産 収 入	201,215	—	201,215	皆増
繰 入 金	2,901,864,000	2,598,042,000	303,822,000	11.7
繰 越 金	445,658,345	843,536,911	△397,878,566	△47.2
諸 収 入	20,043,079	28,449,912	△8,406,833	△29.5
計	29,374,623,642	29,551,115,070	△176,491,428	△0.6

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると176,491千円（0.6%）の減少となっているが、これは、繰入金303,822千円などの増があったものの、国民健康保険料98,489千円、繰越金397,878千円などの減があったためである。

2表 国民健康保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
一 般 被 保 険 者	5,915,029,052	4,778,067,534	80.8	298,979,755	837,981,763
現 年 賦 課 分	4,943,355,792	4,574,731,855	92.5	210,190	368,413,747
医 療 給 付 費 分	3,525,900,883	3,271,142,850	92.8	148,637	254,609,396
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,074,037,552	995,698,805	92.7	45,193	78,293,554
介 護 納 付 金 分	343,417,357	307,890,200	89.7	16,360	35,510,797
滞 納 繰 越 分	971,673,260	203,335,679	20.9	298,769,565	469,568,016
退 職 被 保 険 者 等	9,618,857	6,860,074	71.3	1,213,376	1,545,407
現 年 賦 課 分	5,149,727	5,131,264	99.6	—	18,463
医 療 給 付 費 分	3,338,106	3,327,717	99.7	—	10,389
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,023,468	1,020,319	99.7	—	3,149
介 護 納 付 金 分	788,153	783,228	99.4	—	4,925
滞 納 繰 越 分	4,469,130	1,728,810	38.7	1,213,376	1,526,944
計	5,924,647,909	4,784,927,608	80.8	300,193,131	839,527,170

3表 国民健康保険料の収入率の推移

区 分	現 年 賦 課 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計
元 年 度	92.5%	99.6%	92.6%	20.9%	38.7%	21.0%	80.8%	71.3%	80.8%
3 0 年 度	92.2%	97.2%	92.3%	17.4%	25.0%	17.5%	76.6%	74.4%	76.6%
2 9 年 度	91.1%	97.9%	91.2%	14.5%	27.4%	14.8%	72.8%	80.4%	72.9%
2 8 年 度	89.6%	96.5%	89.8%	11.8%	19.8%	12.0%	66.9%	78.2%	67.3%
2 7 年 度	87.4%	96.6%	87.9%	11.1%	15.2%	11.2%	61.3%	75.9%	62.0%

国民健康保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、一般被保険者保険料の収入率は、現年賦課分で92.5%（前年度92.2%）、滞納繰越分で20.9%（前年度17.4%）となり、前年度に比べ現年賦課分で0.3ポイント、滞納繰越分で3.5ポイント上昇している。また、退職被保険者等保険料は、現年賦課分で99.6%（前年度97.2%）、滞納繰越分で38.7%（前年度25.0%）となり、前年度に比べ現年賦課分で2.4ポイント、滞納繰越分で13.7ポイント上昇している。

4表 歳出款別比較

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	168,114,285	168,945,050	△830,765	△0.5
保 険 給 付 費	20,663,374,225	20,765,633,771	△102,259,546	△0.5
国民健康保険事業費納付金	6,981,076,000	7,102,375,000	△121,299,000	△1.7
共 同 事 業 拠 出 金	4,310	3,934	376	9.6
保 健 事 業 費	161,244,590	173,377,897	△12,133,307	△7.0
基 金 積 立 金	443,213,215	—	443,213,215	皆増
諸 支 出 金	11,544,240	527,946,001	△516,401,761	△97.8
職 員 費	364,616,494	367,175,072	△2,558,578	△0.7
計	28,793,187,359	29,105,456,725	△312,269,366	△1.1

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると312,269千円（1.1%）の減少となっているが、これは、国民健康保険事業の財政の健全な運営に資するため新たに設置した国民健康保険事業財政調整基金への積立金443,213千円の皆増などがあったものの、保険給付費102,259千円、国民健康保険事業費納付金121,299千円、諸支出金516,401千円などの減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度は、保険料収入率が前年度に比べ全体で4.2ポイント上昇して予算を上回ったことなどから、実質収支は581,436千円の黒字となったところである。

国民健康保険制度は、都道府県が財政運営の責任主体となって運営の中心的な役割を担う「都道府県単位化」に移行し、北海道が市町村の保険給付費を賄う仕組みになったことで市町村における保険給付費の財源が不足するリスクは解消されたが、今後においても、安定的な国保財政や事業運営のため、保険料収入率の向上はもとより生活習慣病の発症予防や重症化予防、後発医薬品の普及啓発など医療費支出の抑制に取り組まれるよう要望する。

(3) 自転車競走事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	16,563,563,000	16,565,097,359	16,564,792,697	100.0	100.0	-	304,662
3 0 年 度	13,874,435,000	13,857,101,108	13,857,101,108	99.9	100.0	-	0
対前年度	増減額	2,689,128,000	2,707,996,251			-	304,662
	増減率	19.4%	19.5%			-	皆増

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	16,563,563,000	16,550,325,426	99.9	-	13,237,574	
3 0 年 度	13,874,435,000	13,845,803,782	99.8	-	28,631,218	
対前年度	増減額	2,689,128,000	2,704,521,644		-	△15,393,644
	増減率	19.4%	19.5%		-	△53.8%

歳入歳出差引残額	14,467,271円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額16,564,792千円、支出済額16,550,325千円であり、歳入歳出差引残額は14,467千円となっている。

歳入についてみると、執行率は100.0%（前年度99.9%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入未済額は304千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると皆増となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は99.9%（前年度99.8%）となっている。

不用額は13,237千円であり、これは、管理費1,951千円、事業費10,627千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
事 業 収 入	円 16,491,955,300	円 13,780,015,300	円 2,711,940,000	% 19.7
繰 越 金	11,297,326	5,027,108	6,270,218	124.7
諸 収 入	61,540,071	72,058,700	△10,518,629	△14.6
計	16,564,792,697	13,857,101,108	2,707,691,589	19.5

2表 事業収入の状況

区 分		元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較		
開催状況	記念競輪等(GⅢ)	1回(4日)	2回(8日)	増 減 額	増減率	
	普通競輪	11回(57日)	9回(36日)			
車 券 発 売 代 金	函 館 地 区	円 207,228,600	円 238,626,200	円 △31,397,600	% △13.2	
	本 場	163,486,200	187,189,700	△23,703,500	△12.7	
	サテライト松風	43,742,400	51,436,500	△7,694,100	△15.0	
	電話・インターネット投票	4,581,617,700	4,039,350,000	542,267,700	13.4	
	重勝式投票	33,140,400	30,087,800	3,052,600	10.1	
	臨時場外	11,669,188,200	9,471,252,900	2,197,935,300	23.2	
	計	16,491,174,900	13,779,316,900	2,711,858,000	19.7	
	再 掲	記念競輪等(GⅢ)	4,823,962,800	6,999,272,900	△2,175,310,100	△31.1
		普通競輪	11,667,212,100	6,780,044,000	4,887,168,100	72.1
	入 場 料	特 別 席	446,400	442,400	4,000	0.9
	ロイヤル席	334,000	256,000	78,000	30.5	
	計	780,400	698,400	82,000	11.7	
合 計		16,491,955,300	13,780,015,300	2,711,940,000	19.7	

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると2,707,691千円(19.5%)の増加となっているが、これは、諸収入10,518千円の減があったものの、事業収入2,711,940千円、繰越金6,270千円の増があったためである。

なお、事業収入の状況は2表のとおりであり、新たにミッドナイト競輪を実施するなど車券発売代金は2,711,858千円(19.7%)の増加となっているが、これは、函館地区での発売分31,397千円の減があったものの、電話・インターネット投票542,267千円、重勝式投票3,052千円、臨時場外2,197,935千円の増があったためである。

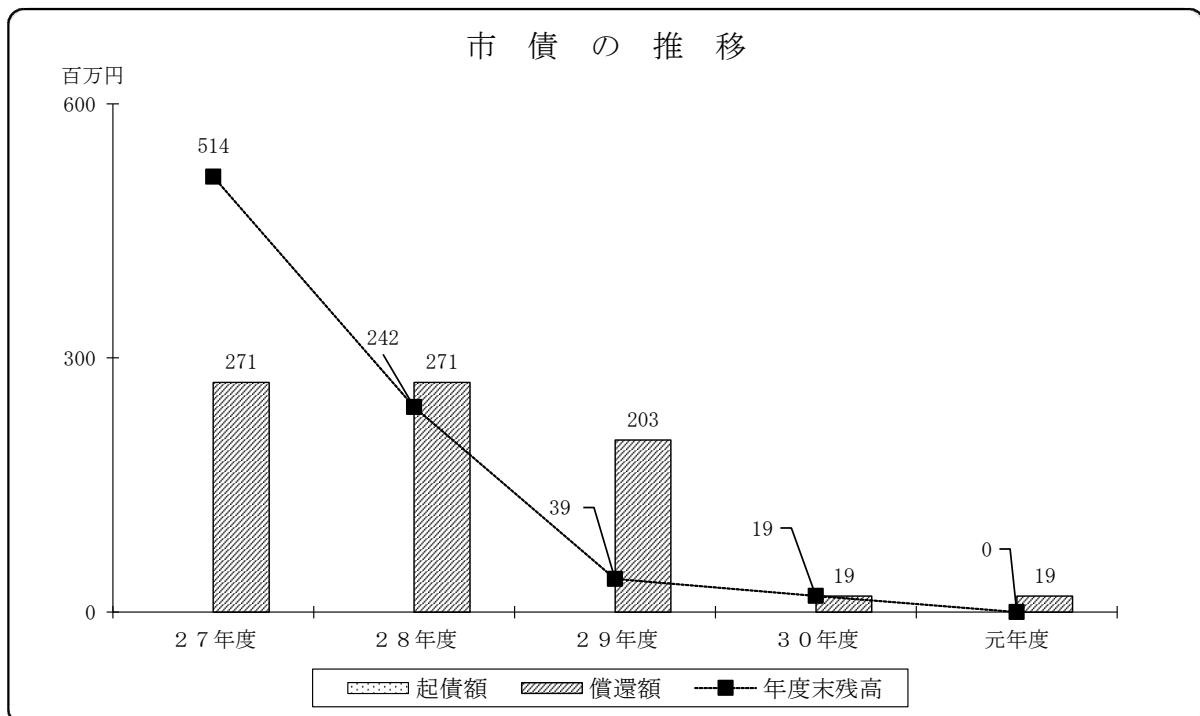
3表 歳出款別比較

科目	元 年 度		3 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額		金 額		増 減 額	増減率
管 理 費	円		円		円	%
事 業 費	23,180,856		122,363,345		△99,182,489	△81.1
諸 支 出 金	16,159,784,438		13,486,411,577		2,673,372,861	19.8
基 金 積 立 金	70,000,000		70,000,000		0	0.0
公 債 費	210,195,000		76,894,000		133,301,000	173.4
職 員 費	20,039,206		20,039,206		0	0.0
計	67,125,926		70,095,654		△2,969,728	△4.2
	16,550,325,426		13,845,803,782		2,704,521,644	19.5

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると2,704,521千円（19.5%）の増加となっているが、これは、管理費99,182千円、職員費2,969千円の減があったものの、事業費2,673,372千円、基金積立金133,301千円の増があったためである。

4表 市債残高の状況

元 年 度			3 0 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	19,771	-	-	19,420	19,771	-	351	△19,771



市債残高の状況は4表のとおりであり、当年度で償還が終了した。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度においても、台風17号や10月3日に発生した全国的な車券発売システム障害など自然災害等の影響によるレースの中止があったものの、ナイター競輪や新たに開催したミッドナイト競輪により車券発売代金が増加したことから、結果、競輪事業施設整備基金に210,195千円を積み立てたほか、一般会計へ70,000千円の繰出しを行い、当年度の実質収支は、14,467千円の黒字となったところである。

今後においても、特別競輪の開催誘致や他の競輪場との連携、新たなファンの獲得など、引き続き、売上げの向上や事業運営の効率化に取り組み、安定的な経営を図られるよう要望する。

(4) 奨学資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	33,374,000	63,413,439	34,086,099	102.1	53.8	368,200	28,959,140
3 0 年 度	30,948,000	63,788,289	33,198,189	107.3	52.0	420,800	30,169,300
対前年度	増減額	△374,850	887,910			△52,600	△1,210,160
	増減率	7.8%	△0.6%	2.7%		△12.5%	△4.0%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	33,374,000	33,201,063	99.5	—	172,937	
3 0 年 度	30,948,000	30,722,253	99.3	—	225,747	
対前年度	増減額	2,426,000	2,478,810		—	△52,810
	増減率	7.8%	8.1%		—	△23.4%

歳入歳出差引残額	885,036円
----------	----------

当年度の決算は、収入済額34,086千円、支出済額33,201千円であり、歳入歳出差引残額885千円となっている。

歳入についてみると、執行率は102.1%（前年度107.3%）、収入率は53.8%（前年度52.0%）となっている。

不納欠損額は368千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると52千円（12.5%）の減少となっている。

収入未済額は28,959千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると1,210千円（4.0%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は99.5%（前年度99.3%）となっている。

不用額は172千円であり、これは、奨学費72千円、予備費100千円の減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 収 入	260,943	242,206	18,737	7.7
寄 付 金	2,300,000	1,300,000	1,000,000	76.9
繰 越 金	2,475,936	270,823	2,205,113	814.2
諸 収 入	29,049,220	31,385,160	△2,335,940	△7.4
計	34,086,099	33,198,189	887,910	2.7

2表 貸付金収入の状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
元 年 度	58,376,560	29,049,220	49.8	368,200	28,959,140
現 年 度 分	28,207,260	24,304,420	86.2	—	3,902,840
滞 納 繰 越 分	30,169,300	4,744,800	15.7	368,200	25,056,300
3 0 年 度	61,975,260	31,385,160	50.6	420,800	30,169,300
現 年 度 分	29,606,660	25,592,460	86.4	—	4,014,200
滞 納 繰 越 分	32,368,600	5,792,700	17.9	420,800	26,155,100

3表 貸付金収入の収入率の推移

区 分	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
元 年 度	86.2%	15.7%	49.8%
3 0 年 度	86.4%	17.9%	50.6%
2 9 年 度	82.2%	14.7%	49.0%
2 8 年 度	83.8%	18.1%	52.6%
2 7 年 度	82.5%	23.6%	53.5%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると887千円（2.7%）の増加となっているが、これは、諸収入2,335千円の減があったものの、寄付金1,000千円、繰越金2,205千円などの増があったためである。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年度分で86.2%（前年度86.4%）、滞納繰越分で15.7%（前年度17.9%）、全体では49.8%（前年度50.6%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
奨 学 費	8,102,063	11,741,253	△3,639,190	△31.0
基 金 積 立 金	25,099,000	18,981,000	6,118,000	32.2
計	33,201,063	30,722,253	2,478,810	8.1

5表 奨学資金の貸与状況

区 分	大学及び大学院		高等専門学校		高 等 学 校		専 修 学 校		計	
	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額
元 年 度	人 (2) 11	円 4,720,000	人 — 1	円 168,000	人 (3) 13	円 1,936,000	人 — 1	円 360,000	人 (5) 26	円 7,184,000
3 0 年 度	(2) 15	6,684,000	— 2	252,000	(5) 20	3,120,000	(1) 2	720,000	(8) 39	10,776,000
2 9 年 度	(4) 18	7,075,000	(1) 2	336,000	(7) 22	3,210,000	— 4	1,200,000	(12) 46	11,821,000
2 8 年 度	(5) 22	7,421,000	(1) 2	336,000	(12) 31	4,506,000	(5) 7	1,734,000	(23) 62	13,997,000
2 7 年 度	(13) 32	8,225,000	— 3	504,000	(7) 35	5,088,000	(1) 2	324,000	(21) 72	14,141,000

※ () 内は新規貸与者を内書きした。

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると2,478千円(8.1%)の増加となっているが、これは、奨学費3,639千円の減があったものの、基金積立金6,118千円の増があったためである。

奨学資金の貸与状況は5表のとおりであり、新規分5人、継続分21人で合計26人となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、貸与実績は、近年の授業料無償化や給付型奨学金制度など、教育費負担軽減のための支援制度の新設や拡充が図られていることにより減少傾向が続いている。また、貸付金収入の収入率は、現年度分、滞納繰越分ともに前年度を下回り、全体で0.8ポイントの減となり、依然として多額の収入未済額を生じている。本事業の主な財源は貸付金収入であることから、持続可能な制度の運営を図るために、今後においても、収入未済額の縮減に向けた債権管理のもと貸付金の回収に努められるよう要望する。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
元 年 度	414,244,000	407,839,586	404,807,346	97.7	99.3	—	3,032,240	
3 0 年 度	418,780,000	416,942,487	413,221,653	98.7	99.1	—	3,720,834	
対前年度	増減額	△4,536,000	△9,102,901	△8,414,307			—	△688,594
	増減率	△1.1%	△2.2%	△2.0%			—	△18.5%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	414,244,000	397,277,270	95.9	—	16,966,730	
3 0 年 度	418,780,000	410,848,326	98.1	—	7,931,674	
対前年度	増減額	△4,536,000	△13,571,056		—	9,035,056
	増減率	△1.1%	△3.3%		—	113.9%

歳入歳出差引残額	7,530,076円
----------	------------

当年度の決算は、収入済額404,807千円、支出済額397,277千円であり、歳入歳出差引残額7,530千円となっている。

歳入についてみると、執行率は97.7%（前年度98.7%）、収入率は99.3%（前年度99.1%）となっている。

収入未済額は3,032千円であり、これは、使用料及び手数料2,248千円、諸収入784千円によるものであるが、前年度に比較すると688千円（18.5%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は95.9%（前年度98.1%）となっている。

不用額は16,966千円であり、これは、市場管理費13,922千円、職員費543千円、予備費2,500千円などの減によるものである。

ア 水産物地方卸売市場

1表 歳入款別比較

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	41,422,491	54,579,007	△13,156,516	△24.1
繰入金	142,428,000	119,379,000	23,049,000	19.3
繰越金	1,100,388	4,756,744	△3,656,356	△76.9
諸収入	31,248,687	34,800,183	△3,551,496	△10.2
市債	13,400,000	12,800,000	600,000	4.7
計	229,599,566	226,314,934	3,284,632	1.5

2表 使用料の収入状況

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 ・ 数 量	金 額 ・ 数 量	増減額 ・ 数 量	増減率
	円	円	円	%
水産物地方卸売市場使用料	41,422,491	54,579,007	△13,156,516	△24.1
売上高割使用料	14,371,428	27,755,432	△13,384,004	△48.2
面積割使用料	26,521,932	26,255,840	266,092	1.0
会議室使用料	190,260	218,700	△28,440	△13.0
行政財産使用料	338,871	349,035	△10,164	△2.9
取 扱 数 量	ト	ト	ト	%
	9,600	18,873	△9,273	△49.1
取 扱 金 額	円	円	円	%
	7,185,716,950	13,877,718,683	△6,692,001,733	△48.2

地方卸売市場事業のうち、水産物地方卸売市場における収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると3,284千円（1.5%）の増加となっているが、これは、使用料及び手数料13,156千円、繰越金3,656千円、諸収入3,551千円の減があったものの、繰入金23,049千円、市債600千円の増があったためである。

なお、使用料の収入状況は2表のとおりであり、前年度に比較すると13,156千円（24.1%）の減少となっているが、これは、売上高割使用料13,384千円の減などによるものである。

当年度における水産物の取扱数量は、主要取扱品目であるさけやすめいかの近年続く不漁などにより、鮮魚介類、加工塩干品類および冷凍品類のいずれも減少し、特に冷凍品類のすめいかで大幅に減少したことから、全体では前年度に比較し49.1%減となっている。

取扱金額は、すめいかなどで単価高があったものの、取扱数量の落ち込みから、鮮魚介類、加工塩干品類および冷凍品類のいずれも減少し、全体では前年度に比較し48.2%減となっている。

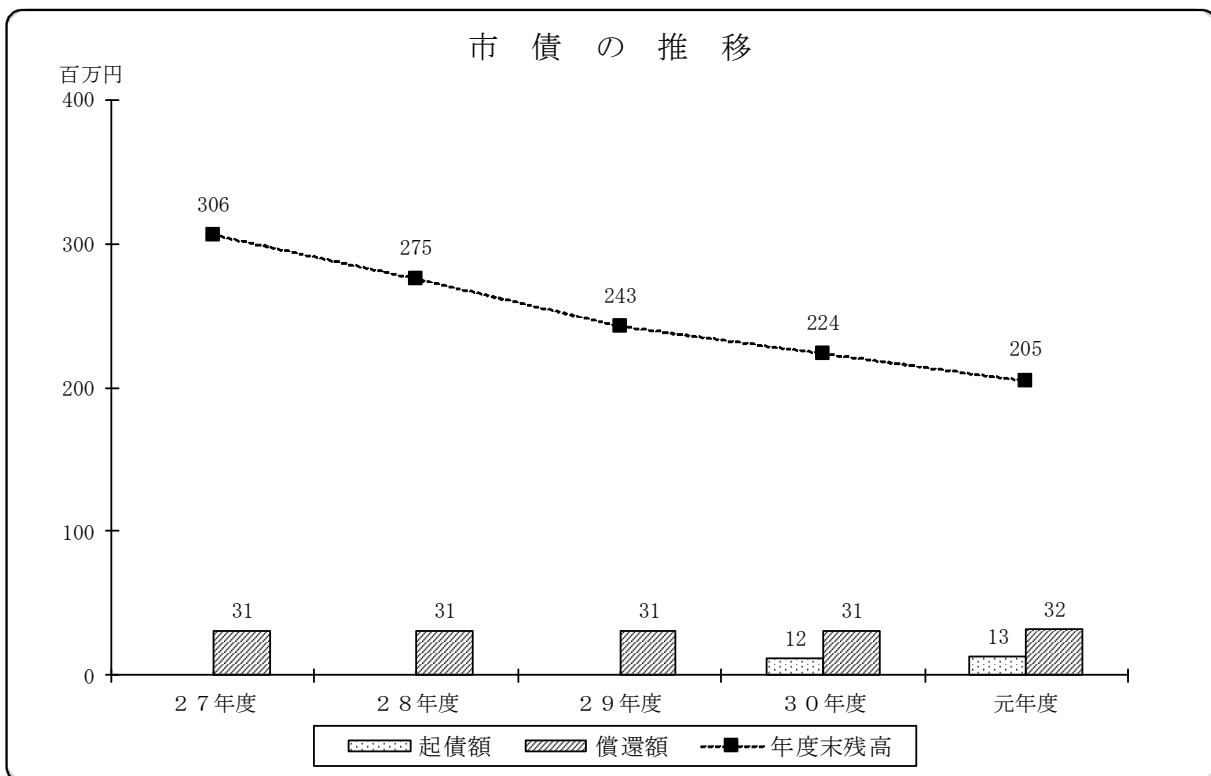
3表 歳出款別比較

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 場 管 理 費	174,735,012	176,020,133	△1,285,121	△0.7
公 債 費	33,890,475	33,874,380	16,095	0.0
職 員 費	15,104,096	15,320,033	△215,937	△1.4
計	223,729,583	225,214,546	△1,484,963	△0.7

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると1,484千円（0.7%）の減少となっているが、これは、市場管理費1,285千円の減などによるものである。

4表 市債残高の状況

元 年 度			3 0 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
13,400	32,188	205,875	12,800	31,930	224,663	600	257	△18,788



市債残高の状況は4表のとおりであり、当年度は起債額13,400千円、償還額32,188千円であったことから、前年度末残高224,663千円と比較すると18,788千円減少し、当年度末残高は205,875千円となっている。

イ 青果物地方卸売市場

5表 歳入款別比較

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	74,440,313	76,629,211	△2,188,898	△2.9
財 産 収 入	3,563,304	3,673,536	△110,232	△3.0
繰 入 金	65,444,000	74,288,000	△8,844,000	△11.9
繰 越 金	1,272,939	1,803,386	△530,447	△29.4
諸 収 入	30,487,224	30,512,586	△25,362	△0.1
計	175,207,780	186,906,719	△11,698,939	△6.3

6表 使用料の収入状況

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 ・ 数 量	金 額 ・ 数 量	増減額 ・ 数量	増減率
	円	円	円	%
青果物地方卸売市場使用料	74,440,313	76,629,211	△2,188,898	△2.9
売上高割使用料	18,814,787	20,194,400	△1,379,613	△6.8
面積割使用料	54,469,400	55,276,343	△806,943	△1.5
会議室使用料	196,200	194,400	1,800	0.9
空地使用料	747,846	740,988	6,858	0.9
行政財産使用料	212,080	223,080	△11,000	△4.9
取 扱 数 量	ト	ト	ト	%
	38,448	38,398	50	0.1
取 扱 金 額	円	円	円	%
	9,407,400,161	10,097,205,970	△689,805,809	△6.8

地方卸売市場事業のうち、青果物地方卸売市場における収入済額の内訳は5表のとおりであり、前年度に比較すると11,698千円（6.3%）の減少となっているが、これは、使用料及び手数料2,188千円、繰入金8,844千円、繰越金530千円などの減によるものである。

なお、使用料の収入状況は6表のとおりであり、前年度に比較すると2,188千円（2.9%）の減少となっているが、これは、売上高割使用料1,379千円、面積割使用料806千円の減などによるものである。

当年度における青果物の取扱数量は、野菜、その他（野菜加工品および果実加工品等）で減少したものの、果実で増加したため、全体では前年度に比較し0.1%増となっているが、取扱金額については、気候に恵まれたため、野菜、果実、その他のいずれも単価安となったことから減少しており、全体では前年度に比較し6.8%減となっている。

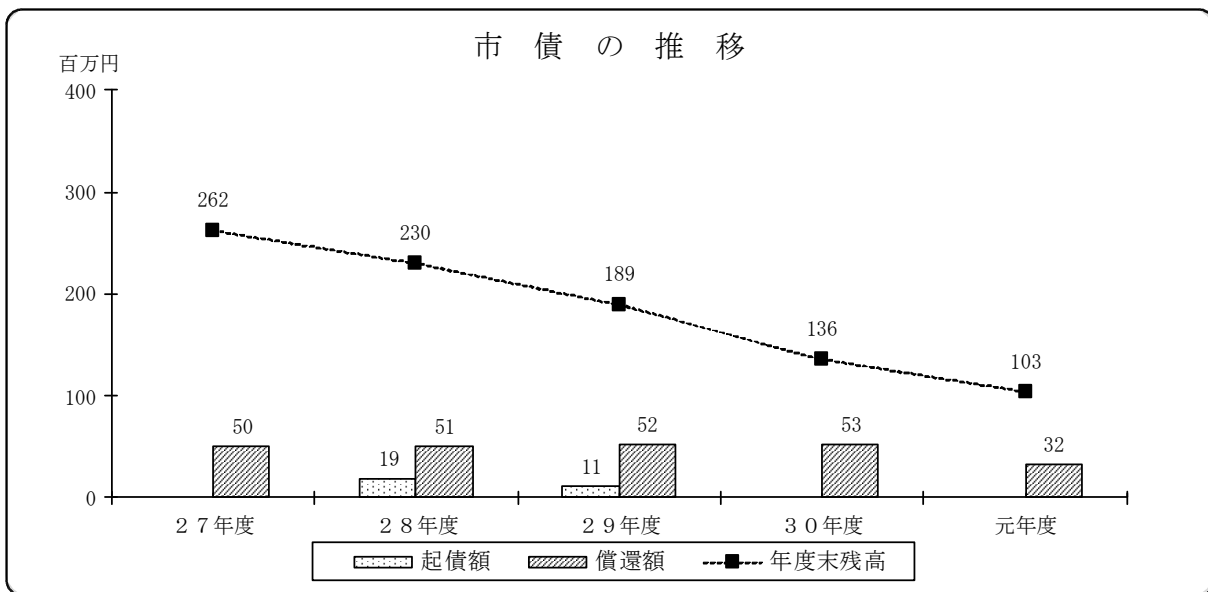
7表 歳出款別比較

科目	元 年 度		3 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額		金 額		増 減 額	増減率
	円		円		円	%
市場管理費	126,393,864		117,221,608		9,172,256	7.8
公債費	34,659,435		56,136,524		△21,477,089	△38.3
職員費	12,494,388		12,275,648		218,740	1.8
計	173,547,687		185,633,780		△12,086,093	△6.5

支出済額の内訳は7表のとおりであり、前年度に比較すると12,086千円（6.5%）の減少となっているが、これは、市場管理費9,172千円などの増があったものの、公債費21,477千円の減があったためである。

8表 市債残高の状況

元 年 度			3 0 年 度			対 前 年 度 比 較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	32,989	103,357	—	53,584	136,346	—	△20,595	△32,989



市債残高の状況は8表のとおりであり、前年度末残高136,346千円のところ、当年度32,989千円を償還したことから、当年度末残高は103,357千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、水産物卸売市場では、するめいかの記録的な不漁などで、取扱数量・金額ともに、前年度に比べ大幅に減少し、また、青果物卸売市場では、取扱数量が増加したものの、取扱金額は減少するなど、これまでにない厳しい情勢下にあるが、市場の安定運営に向け、市場関係者や生産者と緊密に連携し、販路の維持に取り組み、引き続き、安心・安全な生鮮食料品の安定供給に配慮されるよう要望する。

(6) 介護保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	30,229,856,000	30,602,225,717	30,467,212,414	100.8	99.6	47,272,257	87,741,046
3 0 年 度	29,251,527,000	29,755,398,972	29,580,036,671	101.1	99.4	36,433,464	138,928,837
対前年度	増減額	978,329,000	846,826,745	887,175,743		10,838,793	△51,187,791
	増減率	3.3%	2.8%	3.0%		29.7%	△36.8%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	30,229,856,000	29,903,428,546	98.9	—	326,427,454	
3 0 年 度	29,251,527,000	28,623,040,649	97.9	—	628,486,351	
対前年度	増減額	978,329,000	1,280,387,897		—	△302,058,897
	増減率	3.3%	4.5%		—	△48.1%

歳入歳出差引残額	563,783,868円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額30,467,212千円、支出済額29,903,428千円であり、歳入歳出差引残額563,783千円となっている。

歳入についてみると、執行率は100.8%（前年度101.1%）、収入率は99.6%（前年度99.4%）となっている。

不納欠損額は47,272千円であり、これは、介護保険料29,464千円、諸収入17,808千円によるものであるが、前年度に比較すると10,838千円（29.7%）の増加となっている。

収入未済額は87,741千円であり、これは、介護保険料86,873千円などによるものであるが、前年度に比較すると51,187千円（36.8%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は98.9%（前年度97.9%）となっている。

不用額は326,427千円であり、これは、総務費23,543千円、保険給付費237,869千円、地域支援事業費27,567千円、諸支出金25,961千円、予備費10,000千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
介 護 保 険 料	5,818,411,313	6,009,716,007	△191,304,694	△3.2
国 庫 支 出 金	7,440,154,745	7,238,387,575	201,767,170	2.8
支 払 基 金 交 付 金	7,542,540,000	7,459,323,678	83,216,322	1.1
道 支 出 金	4,112,785,795	4,023,237,154	89,548,641	2.2
財 産 収 入	340,862	238,357	102,505	43.0
繰 入 金	4,580,016,000	4,406,271,000	173,745,000	3.9
繰 越 金	956,996,022	442,282,191	514,713,831	116.4
諸 収 入	15,967,677	580,709	15,386,968	激増
計	30,467,212,414	29,580,036,671	887,175,743	3.0

2表 介護保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
元 年 度	5,934,748,609	5,818,411,313	98.0	29,464,250	86,873,046
現年賦課分	5,821,859,990	5,780,103,737	99.3	—	41,756,253
滞納繰越分	112,888,619	38,307,576	33.9	29,464,250	45,116,793
3 0 年 度	6,151,340,728	6,009,716,007	97.7	36,404,142	105,220,579
現年賦課分	6,029,302,840	5,976,090,370	99.1	—	53,212,470
滞納繰越分	122,037,888	33,625,637	27.6	36,404,142	52,008,109

3表 介護保険料の収入率の推移

区 分	現年賦課分	滞納繰越分	合 計
元 年 度	99.3%	33.9%	98.0%
3 0 年 度	99.1%	27.6%	97.7%
2 9 年 度	98.9%	25.4%	97.2%
2 8 年 度	98.9%	27.2%	97.2%
2 7 年 度	98.8%	27.5%	97.1%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると887,175千円（3.0%）の増加となっているが、これは、介護保険料191,304千円の減があったものの、国庫支出金201,767千円、支払基金交付金83,216千円、道支出金89,548千円、繰入金173,745千円、繰越金514,713千円などの増があったためである。

なお、介護保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年賦課分で99.3%（前年度99.1%）、滞納繰越分で33.9%（前年度27.6%）、全体では98.0%（前年度97.7%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	228,004,476	225,964,717	2,039,759	0.9
保 険 給 付 費	26,482,081,530	25,625,038,083	857,043,447	3.3
地 域 支 援 事 業 費	1,912,432,914	1,855,303,096	57,129,818	3.1
基 金 積 立 金	543,667,636	325,781,300	217,886,336	66.9
諸 支 出 金	330,160,054	187,093,373	143,066,681	76.5
職 員 費	407,081,936	403,860,080	3,221,856	0.8
計	29,903,428,546	28,623,040,649	1,280,387,897	4.5

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると1,280,387千円（4.5%）の増加となっているが、これは、保険給付費857,043千円、地域支援事業費57,129千円、基金積立金217,886千円、諸支出金143,066千円などの増によるものである。

当年度においては、認知症の人やその家族の支援体制を強化するため、地域包括支援センターおよび認知症疾患医療センターの医療・介護の専門職、専門医からなる認知症初期集中支援チームによる訪問や支援計画の検討により、受診の促進や適切な介護サービス利用など早期診断・早期対応に取り組んだほか、介護予防に取り組む契機を創出するため、介護予防活動への参加率が低い男性を対象とした介護予防教室や、地域のボランティアが参画する地域型介護予防体操教室の開催、町会等へのリハビリ専門職の派遣を引き続き実施した。

以上が当年度における決算の概要であるが、本市では第8次函館市高齢者保健福祉計画・第7期函館市介護保険事業計画に基づき、居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービスおよび介護予防・生活支援サービスなどを提供しており、地域包括ケアシステムの推進のため、地域包括支援センターの機能強化や切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築などに取り組んでいるところである。

今後においても、高齢化の進行に伴い、これまで以上に介護サービスの需要の高まりが見込まれることから、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護予防をはじめ各種施策の推進に取り組むとともに、引き続き、保険料収入率の向上と安定的な事業運営に努められるよう要望する。

(7) 発電事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	4,400,000	5,010,747	5,010,747	113.9	100.0	—	0
3 0 年 度	4,700,000	4,664,672	4,664,672	99.2	100.0	—	0
対前年度	増減額	△300,000	346,075			—	0
	増減率	△6.4%	7.4%			—	—

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	4,400,000	4,054,440	92.1	—	345,560	
3 0 年 度	4,700,000	3,906,374	83.1	—	793,626	
対前年度	増減額	△300,000	148,066		—	△448,066
	増減率	△6.4%	3.8%		—	△56.5%

歳入歳出差引残額	956,307円
----------	----------

当年度の決算は、収入済額5,010千円、支出済額4,054千円であり、歳入歳出差引残額956千円となっている。

歳入についてみると、執行率は113.9%（前年度99.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は92.1%（前年度83.1%）となっている。

不用額は345千円であり、これは、発電事業費245千円、予備費100千円の減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
事 業 収 入	4,252,449	3,863,921	388,528	10.1
繰 越 金	758,298	800,751	△42,453	△5.3
計	5,010,747	4,664,672	346,075	7.4

2表 歳出款別比較

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
発 電 事 業 費	854,440	406,374	448,066	110.3
諸 支 出 金	3,200,000	3,500,000	△300,000	△8.6
計	4,054,440	3,906,374	148,066	3.8

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると346千円（7.4%）の増加となっているが、これは、事業収入388千円の増などによるものである。

また、支出済額の内訳は2表のとおりであり、前年度に比較すると148千円（3.8%）の増加となっているが、これは、諸支出金300千円の減があったものの、発電事業費448千円の増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、今後においても、施設の適切な維持管理のもと、安定した事業収入の確保に努められるよう要望する。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	185,416,000	458,290,822	213,891,556	115.4	46.7	10,791,342	233,607,924
3 0 年 度	151,262,000	422,269,717	178,746,439	118.2	42.3	1,008,000	242,515,278
対前年度	増減額	34,154,000	36,021,105			9,783,342	△8,907,354
	増減率	22.6%	8.5%			970.6%	△3.7%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	185,416,000	47,950,913	25.9	—	137,465,087	
3 0 年 度	151,262,000	47,600,071	31.5	—	103,661,929	
対前年度	増減額	34,154,000	350,842		—	33,803,158
	増減率	22.6%	0.7%		—	32.6%

歳入歳出差引残額	165,940,643 円
----------	---------------

当年度の決算は、収入済額213,891千円、支出済額47,950千円であり、歳入歳出差引残額165,940千円となっている。

歳入についてみると、執行率は115.4%（前年度118.2%）、収入率は46.7%（前年度42.3%）となっている。

不納欠損額は10,791千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると9,783千円（970.6%）の増加となっている。

収入未済額は233,607千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると8,907千円（3.7%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は25.9%（前年度31.5%）となっている。

不用額は137,465千円であり、これは、貸付事業費34,708千円、予備費102,757千円の減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 入 金	1,400,000	1,400,000	0	0.0
繰 越 金	131,146,368	97,898,330	33,248,038	34.0
諸 収 入	81,345,188	79,448,109	1,897,079	2.4
計	213,891,556	178,746,439	35,145,117	19.7

2表 貸付金収入の状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
元 年 度	325,536,178	81,176,912	24.9	10,791,342	233,567,924
現 年 度 分	83,259,900	59,934,846	72.0	3,164,670	20,160,384
滞 納 繰 越 分	242,276,278	21,242,066	8.8	7,626,672	213,407,540
3 0 年 度	322,759,831	79,436,553	24.6	1,008,000	242,315,278
現 年 度 分	78,598,343	57,926,519	73.7	—	20,671,824
滞 納 繰 越 分	244,161,488	21,510,034	8.8	1,008,000	221,643,454

3表 貸付金収入の収入率の推移

区 分	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
元 年 度	72.0%	8.8%	24.9%
3 0 年 度	73.7%	8.8%	24.6%
2 9 年 度	73.7%	7.7%	23.7%
2 8 年 度	75.2%	8.3%	24.3%
2 7 年 度	76.1%	8.5%	24.7%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると35,145千円（19.7%）の増加となっている。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年度分で72.0%（前年度73.7%）、滞納繰越分で8.8%（前年度8.8%）、全体では24.9%（前年度24.6%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
貸 付 事 業 費	円 47,950,913	円 47,600,071	円 350,842	% 0.7
計	47,950,913	47,600,071	350,842	0.7

5表 貸付金の貸付状況

区 分	2 7 年 度		2 8 年 度		2 9 年 度		3 0 年 度		元 年 度	
	人 ()	円	人 ()	円	人 ()	円	人 ()	円	人 ()	円
修 学	(44) 93	41,011,000	(26) 77	38,790,000	(29) 70	38,857,800	(22) 57	32,807,400	(22) 50	26,068,400
技能習得	(5) 5	1,508,000	(5) 5	2,278,500	(2) 2	676,000	(0) 0	0	(2) 2	1,330,000
生 活	(11) 15	14,235,000	(14) 21	16,612,000	(8) 14	14,590,000	(12) 16	5,451,000	(12) 13	2,438,000
就学支度	(73) 73	20,090,000	(62) 62	18,578,000	(50) 50	12,999,000	(25) 25	7,004,000	(45) 45	15,036,000
就職支度	(7) 7	920,000	(4) 4	350,000	(2) 2	145,000	(1) 1	99,000	(0) 0	0
医療介護	(1) 1	104,000	(0) 0	0	(0) 0	0	(1) 1	80,000	(0) 0	0
転 宅	(4) 4	905,000	(3) 3	521,000	(3) 3	385,000	(3) 3	571,000	(2) 2	390,000
修 業	(3) 3	820,000	(4) 4	1,170,000	(5) 5	1,410,000	(1) 1	280,000	(4) 4	1,619,000
計	(148) 201	79,593,000	(118) 176	78,299,500	(99) 146	69,062,800	(65) 104	46,292,400	(87) 116	46,881,400

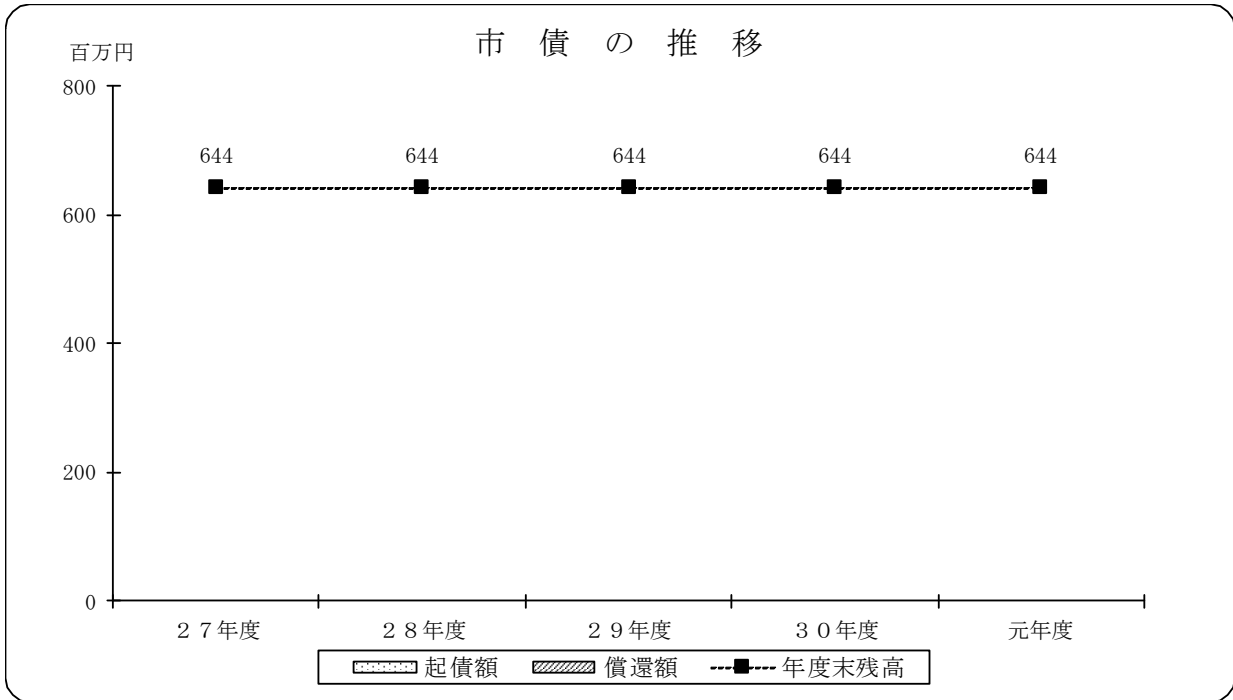
※ () 内は新規貸付者を内書きした。

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると350千円（0.7%）の増加となっているが、これは、貸付事業費における就学支度資金の増などによるものである。

貸付金の貸付状況は5表のとおりであり、新規分87人、継続分29人で合計116人となっている。

6表 市債残高の状況

元 年 度			3 0 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	644,204	—	—	644,204	—	—	0



※ 年度末残高には、中核市権限移譲前の国庫債権479,012千円を含む。

市債残高の状況は6表のとおりであり、当年度は起債および償還が行われなかったため、前年度末残高と同額の644,204千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、貸付実績は近年の授業料無償化などにより減少傾向にあり、また、当年度の貸付金収入の収入率は、前年度に比べ全体で0.3ポイント改善しているものの、依然として多額の収入未済額を生じている。なお、市債残高には、中核市権限移譲前の国庫債権を含めている。

今後においても、収入未済額の縮減に向けた債権管理をより強化し、貸付金の回収に努めるとともに、適正な事務手続きを行うことで、制度の安定的な運営を図られるよう要望する。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	4,246,619,000	4,273,188,911	4,250,335,618	100.1	99.5	3,221,698	19,631,595
3 0 年 度	4,329,894,000	4,230,711,575	4,209,716,189	97.2	99.5	4,047,501	16,947,885
対前年度	増減額	△83,275,000	42,477,336			△825,803	2,683,710
	増減率	△1.9%	1.0%			△20.4%	15.8%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
元 年 度	4,246,619,000	4,173,765,412	98.3	—	72,853,588	
3 0 年 度	4,329,894,000	4,103,447,160	94.8	—	226,446,840	
対前年度	増減額	△83,275,000	70,318,252		—	△153,593,252
	増減率	△1.9%	1.7%		—	△67.8%

歳入歳出差引残額	76,570,206円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額4,250,335千円、支出済額4,173,765千円であり、歳入歳出差引残額76,570千円となっている。

歳入についてみると、執行率は100.1%（前年度97.2%）、収入率は99.5%（前年度99.5%）となっている。

不納欠損額は3,221千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度と比較すると825千円（20.4%）の減少となっている。

収入未済額は19,631千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度と比較すると2,683千円（15.8%）の増加となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は98.3%（前年度94.8%）となっている。

不用額は72,853千円であり、これは、保健事業費10,167千円、後期高齢者医療広域連合納付金53,968千円、諸支出金4,048千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	2,927,580,310	2,867,294,150	60,286,160	2.1
国 庫 支 出 金	—	3,857,000	△3,857,000	皆減
道 支 出 金	1,028,000	919,000	109,000	11.9
広 域 連 合 支 出 金	1,973,266	1,925,258	48,008	2.5
繰 入 金	1,134,129,000	1,154,678,000	△20,549,000	△1.8
繰 越 金	106,269,029	98,161,293	8,107,736	8.3
諸 収 入	79,356,013	82,881,488	△3,525,475	△4.3
計	4,250,335,618	4,209,716,189	40,619,429	1.0

2表 後期高齢者医療保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
元 年 度	2,950,433,603	2,927,580,310	99.2	3,221,698	19,631,595
現 年 分	2,925,946,800	2,917,421,210	99.7	—	8,525,590
滞 納 繰 越 分	24,486,803	10,159,100	41.5	3,221,698	11,106,005
3 0 年 度	2,888,289,536	2,867,294,150	99.3	4,047,501	16,947,885
現 年 分	2,864,303,100	2,855,942,926	99.7	—	8,360,174
滞 納 繰 越 分	23,986,436	11,351,224	47.3	4,047,501	8,587,711

3表 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

区 分	現 年 分	滞 納 繰 越 分	合 計
元 年 度	99.7%	41.5%	99.2%
3 0 年 度	99.7%	47.3%	99.3%
2 9 年 度	99.6%	38.4%	99.1%
2 8 年 度	99.6%	40.7%	99.0%
2 7 年 度	99.5%	38.5%	98.9%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると40,619千円（1.0%）の増加となっているが、これは、国庫支出金3,857千円の皆減や、繰入金20,549千円などの減があったものの、後期高齢者医療保険料60,286千円、繰越金8,107千円などの増があったためである。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年分で99.7%（前年度99.7%）、滞納繰越分で41.5%（前年度47.3%）、全体では99.2%（前年度99.3%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	34,486,859	36,319,144	△1,832,285	△5.0
保 健 事 業 費	79,094,360	82,870,062	△3,775,702	△4.6
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,994,105,523	3,920,026,279	74,079,244	1.9
諸 支 出 金	6,451,500	2,356,700	4,094,800	173.8
職 員 費	59,627,170	61,874,975	△2,247,805	△3.6
計	4,173,765,412	4,103,447,160	70,318,252	1.7

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると70,318千円（1.7%）の増加となっているが、これは、後期高齢者医療広域連合納付金74,079千円、諸支出金4,094千円の増などによるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、引き続き、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合と連携のもと、円滑な制度の運営に努められるよう要望する。

4 財産に関する調書

令和元年度における一般会計および各特別会計を合わせた本市財産の増減高および現在高は、次のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	58,417,350.49	79,217.59	73,845.10	5,372.49	58,422,722.98
建 物 (㎡)	1,164,625.28	25,693.28	30,340.33	△4,647.05	1,159,978.23
山 林 (㎡)	907,873.00	15,797.00	125,254.00	△109,457.00	798,416.00
動 産					
船 舶 (隻)	2	—	—	—	2
浮 標 (個)	2	—	—	—	2
浮 さん 橋 (個)	1	—	—	—	1
浮 さん 橋 (基)	7	—	—	—	7
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26	—	—	—	357.26
温 泉 権 (か所)	11	—	—	—	11
無 体 財 産 権 (件)	11	—	—	—	11
有 価 証 券 (千円)	289,644	—	42,700	△42,700	246,944
出 資 による 権 利 (千円)	2,173,663	—	—	—	2,173,663
物 品 (点)	1,828	48	66	△18	1,810
債 権 (千円)	3,545,703	1,986,568	1,629,266	357,302	3,903,005
基 金 (千円)	12,803,717	2,726,049	851,373	1,874,676	14,678,393

(注) 物品は、1点50万円以上のものについて記載している。

当年度における財産の増減内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地は、前年度末現在高58,417,350.49㎡に対し、購入、譲与、帰属などによる増79,217.59㎡、売却などによる減73,845.10㎡により5,372.49㎡増加している。

このうち更正、組替によるものを除く実質的な増減のうち増の主なものは、千代台町公共用施設用地7,524.83㎡の購入や港湾事業特別会計における港湾施設用地9,701.25㎡の購入および3,706.22㎡の譲与であり、減の主なものは、もと宇賀の浦中学校9,600.35㎡や日吉町3丁目用途未定地3,267.07㎡の売却である。

建物は、前年度末現在高1,164,625.28㎡に比較し4,647.05㎡減少している。このうち増となった主なものは、亀田交流プラザ7,387.55㎡の新築などによるものであり、減となった主なものは、もと宇賀の浦中学校6,612㎡の売却、もと大川中学校5,496㎡の解体である。

山林は、立木の推定蓄積量が前年度末現在高907,873.00㎡に比較し109,457.00㎡減少しているが、これは、自然成長などによる増15,797.00㎡があったものの、伐採による減125,254.00

m³があったためである。

有価証券は、前年度末現在高289,644千円に比較し42,700千円減少しているが、これは函館空港ビルディング株式会社の株式譲渡による減があったためである。

(2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,828点に比較し18点減少している。

増減の主なものは、諸車類である。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在高3,545,703千円に比較し357,302千円増加している。

増となった主なものは、地域総合整備資金貸付金393,944千円であり、減となった主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金36,288千円である。

(4) 基 金

基金は、前年度末現在高12,803,717千円に比較し1,874,676千円増加している。

増となった主なものは、財政調整基金221,983千円、公共施設整備等基金137,227千円、地域振興基金361,709千円、競輪事業施設整備基金210,195千円、介護給付費準備基金453,686千円、新たに設置した国民健康保険事業財政調整基金443,213千円であり、減となった主なものは、観光振興基金32,442千円である。

以上、財産に関する調書において、当年度における財産の状況を、財産異動明細書等の関係書類に基づき照合し審査した結果、正確に表示されているものと認められた。

今後も、財産の管理にあたっては、適正かつ効率的な運用を図るとともに、財産の利用実態の把握に努め、遊休地化している市有地の売払いなど有効活用の方策を積極的に検討されるよう要望する。

決算審査資料

目 次

	ページ
1表 各会計歳入款別一覧表	2
2表 各会計不納欠損額年度比較表	8
3表 各会計収入未済額年度比較表	9
4表 各会計歳出款別一覧表	10
5表 各会計別財産の増減高および現在高	16
6表 基金年度末現在高比較表	18

[注 記]

表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。

令和元年度各会計歳入款別一覧表

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
一 般 会 計	138,580,220,695	100.0	138,080,621,048	100.0	136,092,306,872
市 税	31,883,000,000	23.0	33,426,595,278	24.2	32,404,549,539
地 方 譲 与 税	729,875,000	0.5	750,604,055	0.5	750,604,055
利 子 割 交 付 金	51,000,000	0.0	21,211,000	0.0	21,211,000
配 当 割 交 付 金	57,000,000	0.0	68,823,000	0.0	68,823,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000,000	0.0	44,656,000	0.0	44,656,000
地 方 消 費 税 交 付 金	5,507,500,000	4.0	5,103,707,000	3.7	5,103,707,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000,000	0.0	11,124,400	0.0	11,124,400
自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,900,000	0.1	77,662,152	0.1	77,662,152
環 境 性 能 割 交 付 金	42,000,000	0.0	22,432,000	0.0	22,432,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,800,000	0.0	1,939,000	0.0	1,939,000
地 方 特 例 交 付 金	247,783,000	0.2	316,140,000	0.2	316,140,000
地 方 交 付 税	32,336,785,000	23.3	32,280,936,000	23.4	32,280,936,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,200,000	0.0	40,556,000	0.0	40,556,000
分 担 金 及 び 負 担 金	293,269,500	0.2	380,392,342	0.3	300,325,562
使 用 料 及 び 手 数 料	3,391,464,000	2.4	3,398,209,451	2.5	3,350,119,941
国 庫 支 出 金	30,296,962,030	21.9	29,148,885,732	21.1	29,148,885,732
道 支 出 金	8,180,851,000	5.9	7,949,564,062	5.8	7,949,564,062
財 産 収 入	1,368,229,000	1.0	1,382,860,785	1.0	1,375,148,788
寄 付 金	765,289,000	0.6	820,192,181	0.6	820,192,181
繰 入 金	957,062,000	0.7	764,591,896	0.6	764,591,896
繰 越 金	443,004,165	0.3	443,004,571	0.3	443,004,571
諸 収 入	8,181,657,000	5.9	9,015,134,143	6.5	8,184,733,993
市 債	13,648,590,000	9.8	12,611,400,000	9.1	12,611,400,000
特 別 会 計	84,233,584,000		86,490,384,960		84,860,348,347
港 湾 事 業	3,513,257,000	100.0	3,546,098,090	100.0	3,545,588,228
使 用 料 及 び 手 数 料	321,284,000	9.1	351,946,527	9.9	351,841,165
国 庫 支 出 金	207,960,000	5.9	207,337,092	5.8	207,337,092
道 支 出 金	383,000	0.0	716,000	0.0	716,000
財 産 収 入	11,653,000	0.3	12,961,643	0.4	12,961,643
繰 入 金	1,326,324,000	37.8	1,326,324,000	37.4	1,326,324,000
繰 越 金	27,674,000	0.8	27,674,533	0.8	27,674,533
諸 収 入	72,079,000	2.1	74,138,295	2.1	73,733,795
市 債	1,545,900,000	44.0	1,545,000,000	43.6	1,545,000,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	98.2	98.6	315,535,680	100.0	0.2	1,672,778,496	100.0	1.2
23.8	101.6	96.9	156,983,690	49.8	0.5	865,062,049	51.7	2.6
0.6	102.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	41.6	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	120.7	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	64.7	100.0	—	—	—	0	—	—
3.8	92.7	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	79.5	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	106.5	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	53.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	107.7	100.0	—	—	—	0	—	—
0.2	127.6	100.0	—	—	—	0	—	—
23.7	99.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	98.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.2	102.4	79.0	794,510	0.3	0.2	79,272,270	4.7	20.8
2.5	98.8	98.6	1,631,170	0.5	0.0	46,458,340	2.8	1.4
21.4	96.2	100.0	—	—	—	0	—	—
5.8	97.2	100.0	—	—	—	0	—	—
1.0	100.5	99.4	—	—	—	7,711,997	0.5	0.6
0.6	107.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.6	79.9	100.0	—	—	—	0	—	—
0.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
6.0	100.0	90.8	156,126,310	49.5	1.7	674,273,840	40.3	7.5
9.3	92.4	100.0	—	—	—	0	—	—
	100.7	98.1	392,965,665		0.5	1,237,070,948		1.4
100.0	100.9	100.0	—	—	—	509,862	100.0	0.0
9.9	109.5	100.0	—	—	—	105,362	20.7	0.0
5.8	99.7	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	186.9	100.0	—	—	—	0	—	—
0.4	111.2	100.0	—	—	—	0	—	—
37.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.1	102.3	99.5	—	—	—	404,500	79.3	0.5
43.6	99.9	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
国民健康保険事業	29,042,855,000	100.0	30,569,220,289	100.0	29,374,623,642
国民健康保険料	4,450,808,000	15.3	5,924,647,909	19.4	4,784,927,608
使用料及び手数料	1,000	0.0	—	—	—
国庫支出金	200,000	0.0	242,000	0.0	242,000
道 支 出 金	21,227,807,000	73.1	21,221,687,395	69.4	21,221,687,395
財 産 収 入	202,000	0.0	201,215	0.0	201,215
繰 入 金	2,901,864,000	10.0	2,901,864,000	9.5	2,901,864,000
繰 越 金	445,658,000	1.5	445,658,345	1.5	445,658,345
諸 収 入	16,315,000	0.1	74,919,425	0.2	20,043,079
自転車競走事業	16,563,563,000	100.0	16,565,097,359	100.0	16,564,792,697
事業収入	16,491,954,000	99.6	16,491,955,300	99.6	16,491,955,300
繰 越 金	11,297,000	0.1	11,297,326	0.1	11,297,326
諸 収 入	60,312,000	0.4	61,844,733	0.4	61,540,071
奨学資金	33,374,000	100.0	63,413,439	100.0	34,086,099
財 産 収 入	260,000	0.8	260,943	0.4	260,943
寄 付 金	2,300,000	6.9	2,300,000	3.6	2,300,000
繰 越 金	2,475,000	7.4	2,475,936	3.9	2,475,936
諸 収 入	28,339,000	84.9	58,376,560	92.1	29,049,220
地方卸売市場事業	414,244,000	100.0	407,839,586	100.0	404,807,346
使用料及び手数料	116,574,000	28.1	118,110,976	29.0	115,862,804
財 産 収 入	3,563,000	0.9	3,563,304	0.9	3,563,304
繰 入 金	207,872,000	50.2	207,872,000	51.0	207,872,000
繰 越 金	2,373,000	0.6	2,373,327	0.6	2,373,327
諸 収 入	70,062,000	16.9	62,519,979	15.3	61,735,911
市 債	13,800,000	3.3	13,400,000	3.3	13,400,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	101.1	96.1	331,312,168	100.0	1.1	863,284,479	100.0	2.8
16.3	107.5	80.8	300,193,131	90.6	5.1	839,527,170	97.2	14.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	121.0	100.0	—	—	—	0	—	—
72.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	99.6	100.0	—	—	—	0	—	—
9.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	122.9	26.8	31,119,037	9.4	41.5	23,757,309	2.8	31.7
100.0	100.0	100.0	—	—	—	304,662	100.0	0.0
99.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.4	102.0	99.5	—	—	—	304,662	100.0	0.5
100.0	102.1	53.8	368,200	100.0	0.6	28,959,140	100.0	45.7
0.8	100.4	100.0	—	—	—	0	—	—
6.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
7.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
85.2	102.5	49.8	368,200	100.0	0.6	28,959,140	100.0	49.6
100.0	97.7	99.3	—	—	—	3,032,240	100.0	0.7
28.6	99.4	98.1	—	—	—	2,248,172	74.1	1.9
0.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
51.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
15.3	88.1	98.7	—	—	—	784,068	25.9	1.3
3.3	97.1	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
介 護 保 險 事 業	30,229,856,000	100.0	30,602,225,717	100.0	30,467,212,414
介 護 保 險 料	5,798,773,000	19.2	5,934,748,609	19.4	5,818,411,313
国 庫 支 出 金	7,251,733,000	24.0	7,440,154,745	24.3	7,440,154,745
支 払 基 金 交 付 金	7,572,190,000	25.0	7,542,540,000	24.6	7,542,540,000
道 支 出 金	4,068,143,000	13.5	4,112,785,795	13.4	4,112,785,795
財 産 収 入	341,000	0.0	340,862	0.0	340,862
繰 入 金	4,580,016,000	15.2	4,580,016,000	15.0	4,580,016,000
繰 越 金	956,996,000	3.2	956,996,022	3.1	956,996,022
諸 収 入	1,664,000	0.0	34,643,684	0.1	15,967,677
発 電 事 業	4,400,000	100.0	5,010,747	100.0	5,010,747
事 業 収 入	3,690,000	83.9	4,252,449	84.9	4,252,449
繰 越 金	710,000	16.1	758,298	15.1	758,298
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	185,416,000	100.0	458,290,822	100.0	213,891,556
繰 入 金	1,400,000	0.8	1,400,000	0.3	1,400,000
繰 越 金	105,739,000	57.0	131,146,368	28.6	131,146,368
諸 収 入	78,277,000	42.2	325,744,454	71.1	81,345,188
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,246,619,000	100.0	4,273,188,911	100.0	4,250,335,618
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,912,721,000	68.6	2,950,433,603	69.0	2,927,580,310
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	—	—	—
道 支 出 金	1,168,000	0.0	1,028,000	0.0	1,028,000
広 域 連 合 支 出 金	1,207,000	0.0	1,973,266	0.0	1,973,266
繰 入 金	1,134,129,000	26.7	1,134,129,000	26.5	1,134,129,000
繰 越 金	106,269,000	2.5	106,269,029	2.5	106,269,029
諸 収 入	91,124,000	2.1	79,356,013	1.9	79,356,013
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	222,813,804,695		224,571,006,008		220,952,655,219

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	100.8	99.6	47,272,257	100.0	0.2	87,741,046	100.0	0.3
19.1	100.3	98.0	29,464,250	62.3	0.5	86,873,046	99.0	1.5
24.4	102.6	100.0	—	—	—	0	—	—
24.8	99.6	100.0	—	—	—	0	—	—
13.5	101.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
15.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
3.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	959.6	46.1	17,808,007	37.7	51.4	868,000	1.0	2.5
100.0	113.9	100.0	—	—	—	0	—	—
84.9	115.2	100.0	—	—	—	0	—	—
15.1	106.8	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	115.4	46.7	10,791,342	100.0	2.4	233,607,924	100.0	51.0
0.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
61.3	124.0	100.0	—	—	—	0	—	—
38.0	103.9	25.0	10,791,342	100.0	3.3	233,607,924	100.0	71.7
100.0	100.1	99.5	3,221,698	100.0	0.1	19,631,595	100.0	0.5
68.9	100.5	99.2	3,221,698	100.0	0.1	19,631,595	100.0	0.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	88.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	163.5	100.0	—	—	—	0	—	—
26.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.9	87.1	100.0	—	—	—	0	—	—
	99.2	98.4	708,501,345		0.3	2,909,849,444		1.3

各会計不納欠損額年度比較表

2 表

区分	不納欠損額の推移				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	700,746,336	365,576,219	319,775,171	228,907,799	315,535,680
市税	306,054,340	300,627,265	252,459,731	173,739,291	156,983,690
分担金及び負担金	15,363,485	8,114,899	5,826,980	1,478,290	794,510
使用料及び手数料	99,928,298	2,707,506	2,326,821	1,221,735	1,631,170
財産収入	—	—	214,080	1,280,872	—
諸収入	279,400,213	54,126,549	58,947,559	51,187,611	156,126,310
特別会計	1,108,381,709	1,003,579,174	713,867,903	553,856,744	392,965,665
港湾事業	65,573	36,000	2,646	—	—
使用料及び手数料	29,573	—	2,646	—	—
諸収入	36,000	36,000	—	—	—
国民健康保険事業	1,068,249,470	965,071,734	677,054,803	511,946,979	331,312,168
国民健康保険料	1,067,509,730	964,464,511	674,838,974	509,022,449	300,193,131
国民健康保険税	258,260	—	—	—	—
諸収入	481,480	607,223	2,215,829	2,924,530	31,119,037
奨学資金	240,000	600,890	24,000	420,800	368,200
諸収入	240,000	600,890	24,000	420,800	368,200
地方卸売市場事業	43,795	—	—	—	—
使用料及び手数料	34,650	—	—	—	—
諸収入	9,145	—	—	—	—
介護保険事業	30,913,954	29,070,650	29,053,321	36,433,464	47,272,257
介護保険料	30,810,420	29,070,650	29,053,321	36,404,142	29,464,250
諸収入	103,534	—	—	29,322	17,808,007
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4,400,214	2,738,600	1,855,496	1,008,000	10,791,342
諸収入	4,400,214	2,738,600	1,855,496	1,008,000	10,791,342
後期高齢者医療事業	4,468,703	6,061,300	5,877,637	4,047,501	3,221,698
後期高齢者医療保険料	4,468,703	6,061,300	5,877,637	4,047,501	3,221,698
一般・特別会計合計	1,809,128,045	1,369,155,393	1,033,643,074	782,764,543	708,501,345

各会計収入未済額年度比較表

3 表

区 分	収 入 未 済 額 の 推 移				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計	2,320,305,988	1,967,175,367	1,767,317,277	1,744,219,282	1,672,778,496
市 税	1,507,982,989	1,181,676,859	947,151,243	878,714,647	865,062,049
分担金及び負担金	148,545,215	121,040,540	104,452,556	92,797,178	79,272,270
使用料及び手数料	63,610,672	60,546,730	56,915,468	50,389,380	46,458,340
財 産 収 入	11,066,447	10,721,981	9,679,130	7,984,624	7,711,997
諸 収 入	589,100,665	593,189,257	649,118,880	714,333,453	674,273,840
特 別 会 計	2,945,937,451	2,253,759,353	1,803,849,362	1,452,727,060	1,237,070,948
港 湾 事 業	680,244	625,846	528,430	512,002	509,862
使用料及び手数料	239,744	221,346	123,930	107,502	105,362
諸 収 入	440,500	404,500	404,500	404,500	404,500
国民健康保険事業	2,520,214,350	1,836,327,336	1,380,645,415	1,019,932,924	863,284,479
国民健康保険料	2,478,062,794	1,793,914,725	1,340,521,731	982,511,830	839,527,170
諸 収 入	42,151,556	42,412,611	40,123,684	37,421,094	23,757,309
自転車競走事業	—	—	—	—	304,662
諸 収 入	—	—	—	—	304,662
奨 学 資 金	31,881,040	31,233,500	32,368,600	30,169,300	28,959,140
諸 収 入	31,881,040	31,233,500	32,368,600	30,169,300	28,959,140
地方卸売市場事業	1,140,295	1,227,186	2,063,730	3,720,834	3,032,240
使用料及び手数料	454,410	576,370	1,164,964	2,364,436	2,248,172
諸 収 入	685,885	650,816	898,766	1,356,398	784,068
介護保険事業	117,511,332	118,248,022	123,635,263	138,928,837	87,741,046
介護保険料	114,384,627	115,421,317	115,675,438	105,220,579	86,873,046
諸 収 入	3,126,705	2,826,705	7,959,825	33,708,258	868,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	248,150,700	244,233,025	244,122,488	242,515,278	233,607,924
諸 収 入	248,150,700	244,233,025	244,122,488	242,515,278	233,607,924
後期高齢者医療事業	26,359,490	21,864,438	20,485,436	16,947,885	19,631,595
後期高齢者医療保険料	26,359,490	21,864,438	20,485,436	16,947,885	19,631,595
一般・特別会計合計	5,266,243,439	4,220,934,720	3,571,166,639	3,196,946,342	2,909,849,444

令和元年度 各会計歳出款別一覽表

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
一 般 会 計	138,580,220,695	100.0	134,729,072,359	100.0	97.2
議 会 費	375,900,000	0.3	358,464,650	0.3	95.4
総 務 費	6,132,835,057	4.4	6,008,463,093	4.5	98.0
民 生 費	53,985,197,910	39.0	53,260,317,055	39.5	98.7
衛 生 費	9,520,758,000	6.9	9,390,240,451	7.0	98.6
労 働 費	116,781,000	0.1	111,362,166	0.1	95.4
農 林 水 産 費	859,779,644	0.6	796,997,044	0.6	92.7
商 工 費	9,151,161,660	6.6	8,945,415,853	6.6	97.8
土 木 費	10,021,909,095	7.2	9,326,245,761	6.9	93.1
消 防 費	685,532,000	0.5	680,417,936	0.5	99.3
教 育 費	12,162,947,752	8.8	10,663,973,483	7.9	87.7
公 債 費	12,292,689,000	8.9	12,277,985,127	9.1	99.9
諸 支 出 金	6,164,015,000	4.4	6,149,707,424	4.6	99.8
職 員 費	16,885,337,000	12.2	16,759,482,316	12.4	99.3
予 備 費	225,377,577	0.2	—	—	—
特 別 会 計	84,233,584,000	/	83,395,909,440	/	99.0
港 湾 事 業	3,513,257,000	100.0	3,492,719,011	100.0	99.4
港 湾 管 理 費	355,968,000	10.1	343,448,287	9.8	96.5
港 湾 整 備 費	1,732,479,000	49.3	1,730,976,205	49.6	99.9
公 債 費	1,191,580,000	33.9	1,191,578,772	34.1	100.0
職 員 費	227,927,000	6.5	226,715,747	6.5	99.5
予 備 費	5,303,000	0.2	—	—	—
国民健康保険事業	29,042,855,000	100.0	28,793,187,359	100.0	99.1
総 務 費	194,238,000	0.7	168,114,285	0.6	86.6
保 險 給 付 費	20,835,932,000	71.7	20,663,374,225	71.8	99.2
国民健康保険事業 納 付 金	6,981,076,000	24.0	6,981,076,000	24.2	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	9,000	0.0	4,310	0.0	47.9
保 健 事 業 費	180,804,000	0.6	161,244,590	0.6	89.2
基 金 積 立 金	443,214,000	1.5	443,213,215	1.5	100.0
諸 支 出 金	16,487,000	0.1	11,544,240	0.0	70.0
職 員 費	364,709,000	1.3	364,616,494	1.3	100.0
予 備 費	26,386,000	0.1	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
15,000	1,240,093,226	14,824,000	1,254,932,226	0.9	2,596,216,110	100.0	1.9
-	-	-	-	-	17,435,350	0.7	4.6
-	-	-	-	-	124,371,964	4.8	2.0
-	1,650,000	-	1,650,000	0.0	723,230,855	27.9	1.3
-	-	-	-	-	130,517,549	5.0	1.4
-	-	-	-	-	5,418,834	0.2	4.6
-	7,820,000	-	7,820,000	0.9	54,962,600	2.1	6.4
-	-	-	-	-	205,745,807	7.9	2.2
-	128,495,226	-	128,495,226	1.3	567,168,108	21.8	5.7
-	-	-	-	-	5,114,064	0.2	0.7
15,000	1,102,128,000	14,824,000	1,116,967,000	9.2	382,007,269	14.7	3.1
-	-	-	-	-	14,703,873	0.6	0.1
-	-	-	-	-	14,307,576	0.6	0.2
-	-	-	-	-	125,854,684	4.8	0.7
-	-	-	-	-	225,377,577	8.7	100.0
-	-	-	-	-	837,674,560		1.0
-	-	-	-	-	20,537,989	100.0	0.6
-	-	-	-	-	12,519,713	61.0	3.5
-	-	-	-	-	1,502,795	7.3	0.1
-	-	-	-	-	1,228	0.0	0.0
-	-	-	-	-	1,211,253	5.9	0.5
-	-	-	-	-	5,303,000	25.8	100.0
-	-	-	-	-	249,667,641	100.0	0.9
-	-	-	-	-	26,123,715	10.5	13.4
-	-	-	-	-	172,557,775	69.1	0.8
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	4,690	0.0	52.1
-	-	-	-	-	19,559,410	7.8	10.8
-	-	-	-	-	785	0.0	0.0
-	-	-	-	-	4,942,760	2.0	30.0
-	-	-	-	-	92,506	0.0	0.0
-	-	-	-	-	26,386,000	10.6	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
自 転 車 競 走 事 業	16,563,563,000	100.0	16,550,325,426	100.0	99.9
管 理 費	25,132,000	0.2	23,180,856	0.1	92.2
事 業 費	16,170,412,000	97.6	16,159,784,438	97.6	99.9
諸 支 出 金	70,000,000	0.4	70,000,000	0.4	100.0
基 金 積 立 金	210,195,000	1.3	210,195,000	1.3	100.0
公 債 費	20,040,000	0.1	20,039,206	0.1	100.0
職 員 費	67,784,000	0.4	67,125,926	0.4	99.0
奨 学 資 金	33,374,000	100.0	33,201,063	100.0	99.5
奨 学 費	8,175,000	24.5	8,102,063	24.4	99.1
基 金 積 立 金	25,099,000	75.2	25,099,000	75.6	100.0
予 備 費	100,000	0.3	—	—	—
地 方 卸 売 市 場 事 業	414,244,000	100.0	397,277,270	100.0	95.9
市 場 管 理 費	315,051,000	76.1	301,128,876	75.8	95.6
公 債 費	68,551,000	16.5	68,549,910	17.3	100.0
職 員 費	28,142,000	6.8	27,598,484	6.9	98.1
予 備 費	2,500,000	0.6	—	—	—
介 護 保 険 事 業	30,229,856,000	100.0	29,903,428,546	100.0	98.9
総 務 費	251,548,000	0.8	228,004,476	0.8	90.6
保 険 給 付 費	26,719,951,000	88.4	26,482,081,530	88.6	99.1
地 域 支 援 事 業 費	1,940,000,000	6.4	1,912,432,914	6.4	98.6
基 金 積 立 金	543,668,000	1.8	543,667,636	1.8	100.0
諸 支 出 金	356,122,000	1.2	330,160,054	1.1	92.7
職 員 費	408,567,000	1.4	407,081,936	1.4	99.6
予 備 費	10,000,000	0.0	—	—	—
発 電 事 業	4,400,000	100.0	4,054,440	100.0	92.1
発 電 事 業 費	1,100,000	25.0	854,440	21.1	77.7
諸 支 出 金	3,200,000	72.7	3,200,000	78.9	100.0
予 備 費	100,000	2.3	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
-	-	-	-	-	13,237,574	100.0	0.1
-	-	-	-	-	1,951,144	14.7	7.8
-	-	-	-	-	10,627,562	80.3	0.1
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	794	0.0	0.0
-	-	-	-	-	658,074	5.0	1.0
-	-	-	-	-	172,937	100.0	0.5
-	-	-	-	-	72,937	42.2	0.9
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	100,000	57.8	100.0
-	-	-	-	-	16,966,730	100.0	4.1
-	-	-	-	-	13,922,124	82.1	4.4
-	-	-	-	-	1,090	0.0	0.0
-	-	-	-	-	543,516	3.2	1.9
-	-	-	-	-	2,500,000	14.7	100.0
-	-	-	-	-	326,427,454	100.0	1.1
-	-	-	-	-	23,543,524	7.2	9.4
-	-	-	-	-	237,869,470	72.9	0.9
-	-	-	-	-	27,567,086	8.4	1.4
-	-	-	-	-	364	0.0	0.0
-	-	-	-	-	25,961,946	8.0	7.3
-	-	-	-	-	1,485,064	0.5	0.4
-	-	-	-	-	10,000,000	3.1	100.0
-	-	-	-	-	345,560	100.0	7.9
-	-	-	-	-	245,560	71.1	22.3
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	100,000	28.9	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
母子父子寡婦福祉資金業 貸付事業	185,416,000	100.0	47,950,913	100.0	25.9
貸付事業費	82,659,000	44.6	47,950,913	100.0	58.0
予備費	102,757,000	55.4	—	—	—
後期高齢者医療事業	4,246,619,000	100.0	4,173,765,412	100.0	98.3
総務費	37,905,000	0.9	34,486,859	0.8	91.0
保健事業費	89,262,000	2.1	79,094,360	1.9	88.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,048,074,000	95.3	3,994,105,523	95.7	98.7
諸支出金	10,500,000	0.2	6,451,500	0.2	61.4
職員費	59,878,000	1.4	59,627,170	1.4	99.6
予備費	1,000,000	0.0	—	—	—
一般・特別会計合計	222,813,804,695		218,124,981,799		97.9

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
—	—	—	—	—	137,465,087	100.0	74.1
—	—	—	—	—	34,708,087	25.2	42.0
—	—	—	—	—	102,757,000	74.8	100.0
—	—	—	—	—	72,853,588	100.0	1.7
—	—	—	—	—	3,418,141	4.7	9.0
—	—	—	—	—	10,167,640	14.0	11.4
—	—	—	—	—	53,968,477	74.1	1.3
—	—	—	—	—	4,048,500	5.6	38.6
—	—	—	—	—	250,830	0.3	0.4
—	—	—	—	—	1,000,000	1.4	100.0
15,000	1,240,093,226	14,824,000	1,254,932,226	0.6	3,433,890,670		1.5

各会計別財産の増減高および現在高

5 表

(一般会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	57,797,127.70	64,600.12	72,635.10	△8,034.98	57,789,092.72
建 物 (㎡)	1,097,869.98	25,669.06	30,316.11	△4,647.05	1,093,222.93
山 林 (㎡)	907,873.00	15,797.00	125,254.00	△109,457.00	798,416.00
動 産					
船 舶 (隻)	1	—	—	—	1
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26	—	—	—	357.26
温 泉 権 (か所)	11	—	—	—	11
無 体 財 産 権 (件)	11	—	—	—	11
有 価 証 券 (千円)	289,644	—	42,700	△42,700	246,944
出 資 による 権 利 (千円)	2,172,663	—	—	—	2,172,663
物 品 (点)	1,749	41	65	△24	1,725
債 権 (千円)	2,444,395	1,932,413	1,483,552	448,861	2,893,256
基 金 (千円)	11,869,729	1,503,874	761,392	742,482	12,612,211

(港湾事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	474,400.77	14,617.47	1,210.00	13,407.47	487,808.24
建 物 (㎡)	6,147.43	24.22	24.22	—	6,147.43
動 産					
船 舶 (隻)	1	—	—	—	1
浮 標 (個)	2	—	—	—	2
浮 さん 橋 (個)	1	—	—	—	1
浮 さん 橋 (基)	7	—	—	—	7
出 資 による 権 利 (千円)	1,000	—	—	—	1,000
物 品 (点)	15	—	—	—	15
債 権 (千円)	339,036	—	34,248	△34,248	304,788

(国民健康保険事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
物 品 (点)	6	—	—	—	6
基 金 (千円)	—	443,213	—	443,213	443,213

(自転車競走事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	52,660.70	—	—	—	52,660.70
建 物 (㎡)	18,873.51	—	—	—	18,873.51
物 品 (点)	41	6	—	6	47
基 金 (千円)	223,394	210,195	—	210,195	433,589

(奨学資金特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
債 権 (千円)	180,239	7,184	28,207	△21,023	159,216
基 金 (千円)	308,114	25,099	—	25,099	333,213

(地方卸売市場事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	90,864.72	—	—	—	90,864.72
建 物 (㎡)	41,734.36	—	—	—	41,734.36
物 品 (点)	12	1	1	—	12

(介護保険事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
物 品 (点)	1	—	—	—	1
基 金 (千円)	402,480	543,668	89,981	453,687	856,167

(発電事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	2,296.60	—	—	—	2,296.60
物 品 (点)	1	—	—	—	1

(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
債 権 (千円)	582,033	46,971	83,259	△36,288	545,745

(後期高齢者医療事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
物 品 (点)	3	—	—	—	3

基金年度末現在高比較表

6 表

区 分	平成27年度	平成28年度		平成29年度	
	年度末現在高	年度末現在高	対前年度 増減率	年度末現在高	対前年度 増減率
財政調整基金	2,477,911,550	3,646,161,510	47.1	5,235,154,826	43.6
亀田公民館建設基金	803,037	803,711	0.1	804,384	0.1
公共施設整備等基金	2,865,134,527	2,402,640,533	△16.1	1,795,017,925	△25.3
減債基金	2,168,682,089	1,134,581,480	△47.7	1,135,097,175	0.0
障害者福祉基金	295,590,000	295,590,000	0.0	295,590,000	0.0
育英基金	82,087,958	80,296,694	△2.2	78,204,647	△2.6
社会福祉施設整備基金	181,628,033	178,737,187	△1.6	174,955,754	△2.1
在宅福祉ふれあい基金	1,320,473,903	1,279,643,880	△3.1	—	皆減
国際交流基金	190,782,381	190,653,104	△0.1	—	皆減
青少年芸術教育奨励基金	82,489,487	80,131,410	△2.9	77,207,416	△3.6
西部地区歴史的町並み基金	296,307,830	285,208,023	△3.7	—	皆減
スポーツ振興基金	94,961,165	90,327,102	△4.9	—	皆減
地域振興基金	3,801,000,000	3,306,000,000	△13.0	2,857,854,000	△13.6
観光振興基金	255,661,000	214,911,000	△15.9	614,911,000	186.1
大間原発訴訟基金	43,074,393	28,214,768	△34.5	63,058,515	123.5
青少年育成基金	—	100,000,000	皆増	100,000,000	0.0
森林整備等対策基金	—	—	—	—	—
国民健康保険事業 財政調整基金	—	—	—	—	—
競輪事業施設整備基金	—	—	—	146,500,000	皆増
奨学基金	246,343,050	267,585,050	8.6	289,133,050	8.1
介護給付費準備基金	282,585,700	433,850,339	53.5	284,538,817	△34.4
合 計	14,685,516,103	14,015,335,791	△4.6	13,148,027,509	△6.2

平成30年度		令和元年度			
年度末現在高	対前年度 増減率	原資等の増減	運用益	年度末現在高	対前年度 増減率
5,448,935,933	4.1	220,000,000	1,983,013	5,670,918,946	4.1
—	皆減	—	—	—	—
1,175,513,387	△34.5	137,227,578	—	1,312,740,965	11.7
1,135,497,120	0.0	—	425,569	1,135,922,689	0.0
295,590,000	0.0	—	—	295,590,000	0.0
76,109,911	△2.7	13,384,511	—	89,494,422	17.6
171,563,998	△1.9	△4,068,440	—	167,495,558	△2.4
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
74,752,819	△3.2	△2,791,530	—	71,961,289	△3.7
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
2,703,881,000	△5.4	361,709,216	—	3,065,590,216	13.4
601,948,000	△2.1	△32,442,000	—	569,506,000	△5.4
88,237,024	39.9	30,116,395	74,708	118,428,127	34.2
97,700,000	△2.3	△4,410,000	—	93,290,000	△4.5
—	—	21,268,210	4,644	21,272,854	皆増
—	—	443,012,000	201,215	443,213,215	皆増
223,394,000	52.5	210,005,807	189,193	433,589,000	94.1
308,114,050	6.6	25,099,000	—	333,213,050	8.1
402,480,117	41.4	453,345,774	340,862	856,166,753	112.7
12,803,717,359	△2.6	1,871,456,521	3,219,204	14,678,393,084	14.6